

2021年3月期

ディスクロージャー誌



Annual Report

静岡中央銀行の現況

SHIZUOKA CHUO BANK

お客様・地域社会と共に発展し ベストパートナーとして信頼される銀行を目指して



取締役社長 清野 真司

皆さまには、平素より静岡中央銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまで、業容も着実に拡大しており、これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

このたび、静岡中央銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくため、2021年3月期ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご一読いただければ幸いと存じます。

当行は、2020年4月より、第13次中期経営計画「進化Ⅲ」～現状打破への挑戦から実践へ～（2020年4月～2022年3月）をスタートいたしました。

行動指針「Change（改革）& Action（実践）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、細部に亘るマーケティングの実践により、お客様のニーズを正しく理解し、掘んだニーズに迅速にお応えすることで、地域金融機関として、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行（“お客様から選ばれる銀行”）」であることを目指し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、幅広いお客様のニーズに迅速かつ積極的に対応し、地域金融機関としての役割を果たせるよう努めてまいりますので、皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

| | |
|-------------------------|----|
| ごあいさつ | 1 |
| 静岡中央銀行のプロフィール | 2 |
| 1.経営方針 | |
| 経営理念 | 3 |
| 中期経営計画 | 3 |
| 2.業績ハイライト(単体) | |
| 2020年度 決算概要 | 4 |
| 3.地域の皆さまと共に | |
| お客様中心主義(CC)への取組み | 6 |
| 地域密着型金融の推進 | 7 |
| 地域への貢献・地域サービスの充実 | 9 |
| 地域の皆さまへの積極的な支援 | 11 |
| お客様のニーズに合った店舗展開 | 12 |
| お客様本位の業務運営への取組み | 13 |
| 4.トピックス | |
| NEWS | 14 |
| 5.営業のご案内 | |
| 預金業務 | 15 |
| 融資業務 | 18 |
| 投資信託の窓口販売業務 | 20 |
| 個人型確定拠出年金(iDeCo) | 20 |
| 公共債の窓口販売業務 | 20 |
| 保険商品の窓口販売業務 | 21 |
| その他各種サービス | 21 |
| 主な手数料のご案内 | 22 |
| ATM利用のご案内 | 23 |
| 6.金融犯罪防止に向けた安全対策 | |
| 主な安全対策 | 24 |
| 金融犯罪による被害補償 | 25 |
| 暗証番号やご利用限度額はATMで変更できます | 26 |
| キャッシュカード・印鑑・通帳を紛失したときは | 26 |
| 7.当行の概要 | |
| 役員一覧・当行のあゆみ | 27 |
| 大株主一覧 | 27 |
| 株主の状況・資本金の推移・従業員の状況 | 28 |
| 組織図 | 28 |
| 8.ネットワーク | |
| 店舗のご案内 | 29 |
| 店舗外ATMのご案内 | 30 |
| 9.企業価値向上のための態勢整備 | |
| コーポレート・ガバナンスの状況 | 31 |
| 法令等遵守(コンプライアンス)態勢 | 32 |
| リスク管理態勢 | 33 |
| 個人情報保護態勢 | 34 |
| 顧客保護等管理態勢 | 35 |
| 10.資料編 | 37 |

静岡中央銀行のプロフィール (2021年3月31日現在)

| | |
|-------|---|
| 本店所在地 | 沼津市大手町4丁目76番地 |
| 設立 | 1926年(大正15年)11月12日 |
| 資本金 | 20億円 |
| 預金 | 6,891億円 |
| 貸出 | 5,666億円 |
| 店舗数 | 43店舗 (静岡県内 23本支店 3出張所) (神奈川県内 14支店 2出張所) (東京都内 1支店) |
| 従業員 | 459人 |

1 経営方針

経営理念

堅実で健全な経営

当行は、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、地域経済活性化への貢献に努め、地域と共に成長し地域金融機関としての企業価値を高めることにより、お客様・地域社会のベストパートナーとして信頼を得る。



中期経営計画

- 当行は、2020年4月より、第13次中期経営計画「進化Ⅲ」～現状打破への挑戦から実践へ～をスタートいたしました。「お客様中心主義（CC）」を、「信頼される行動の実践」と「細部に亘るマーケティングのレベルアップ」により進化させ、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行（“お客様から選ばれる銀行”）」を目指してまいります。

第13次 中期経営計画

進化Ⅲ 現状打破への挑戦から実践へ

期間／2020年4月～2022年3月（2年間）

経営理念
堅実で健全な経営

目指す銀行像
お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして
信頼される銀行

基本方針
お客様中心主義の進化
～ロイヤルティの高いお客様の更なる拡大～

行動指針
Change(改革)&Action(実践)
細部に亘るマーケティングにより、お客様に信頼される行動の“改革”を“実践”
目標に向かって積極果敢に行動し、結果(成果・果実)を得る

7つの基本戦略

- I お客様中心主義の実践**
マーケティングの徹底、“選ばれる銀行”へ
- II ワンランク上の営業活動の実践**
心を掴む営業、事業性コア融資先・コア預金先拡大
- III 顧客基盤拡大による本業収益の増強**
預貸併進・取引基盤の拡大(本業収益増強)
- IV 金融仲介機能の発揮と地域経済活性化への貢献**
事業性評価向上・資金供給・経営改善等本業支援促進
- V 業務体制の再構築**
お客様サービス向上・経費削減
- VI 組織力強化**
適正な人員配置と人事戦略、実践力ある組織へ
- VII 経営管理態勢の強化**
コンプライアンスファースト・ガバナンス強化・各種リスクの適正な管理

用語解説

「CC」とは？

Customer Centric(カスタマーセントリック)の略語で、「お客様中心主義」を意味します。「お客様(カスタマー)を中心(セントリック)に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

「ロイヤルティの高いお客様」とは？

将来にわたって当行に利益をもたらす行動意図があるお客様のことです。
①他に選択肢があるにもかかわらず当行を選んでいただけるお客様
②当行との取引を永く続けていただけるお客様
③友人・知人・親戚に当行を紹介したり取引を奨めていただけるお客様
④不平・不満があったら正しく伝えてくださるお客様

2 業績ハイライト (単体)

2020年度 決算概要

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による「緊急事態宣言」が4月に全国を対象に発令され、5月には全面解除となったものの、様々な行動制限によって社会経済活動が急速に停滞し、あらゆる業種で景況感は大幅に悪化しました。

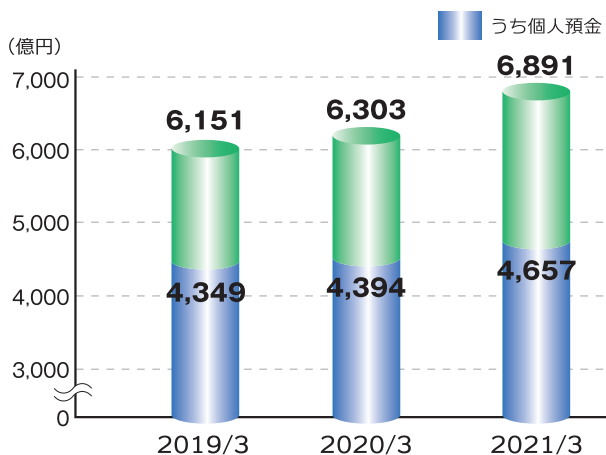
その後、感染状況は徐々に改善し、政府による経済対策や海外経済の回復等を背景に社会経済活動が段階的に再開されたことで、景況感は全体的に回復基調で推移したものの、足許では再び感染が急拡大しており、宿泊・飲食サービス等の一部の業種で景況感が悪化するなど、景気の先行きは不透明な状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、実体経済や景況感は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は2020年4月よりスタートした第13次中期経営計画『進化III』において、行動指針「Change (改革) & Action (実践)」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

預金残高

～年間増加率9.3%～

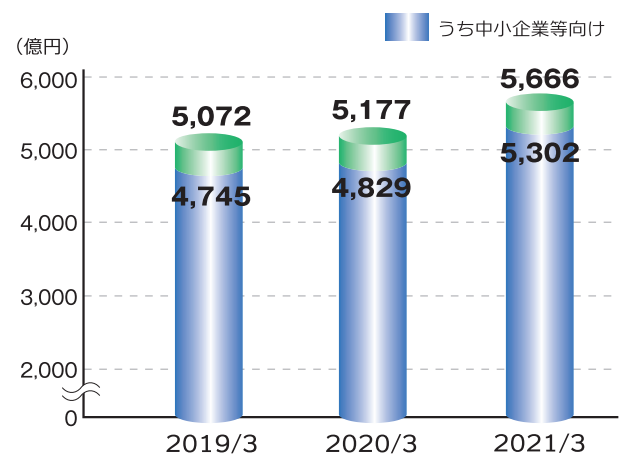
地域貢献定期預金（お買い物券付定期預金等）や新商品「ご近所応援定期エール」、年金関連サービスの推進等により、預金残高は前期末比588億円9.3%増加の6,891億円となりました。



貸出金残高

～年間増加率9.4%～

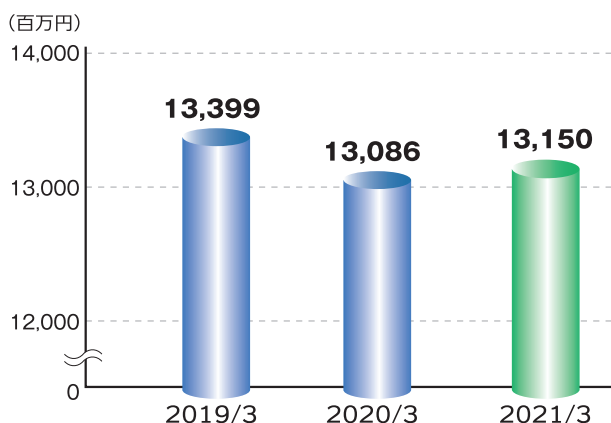
定期的な顧客訪問によって金融仲介機能の発揮に努め、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への積極的な金融支援等により、貸出金残高は前期末比488億円9.4%増加の5,666億円となりました。



経常収益

～本業が堅調に推移 3年振り増収～

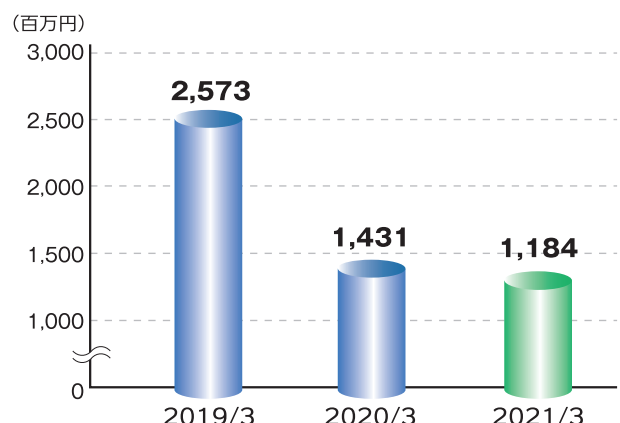
貸出金利息が3年連続で増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、経常収益は前期比63百万円0.4%増収の131億50百万円となりました。



当期純利益

～与信費用の増加等により減益～

本業が堅調に推移したものの、与信費用の増加等により、当期純利益は前期比2億47百万円17.2%減益の11億84百万円となりました。



2 業績ハイライト（単体）

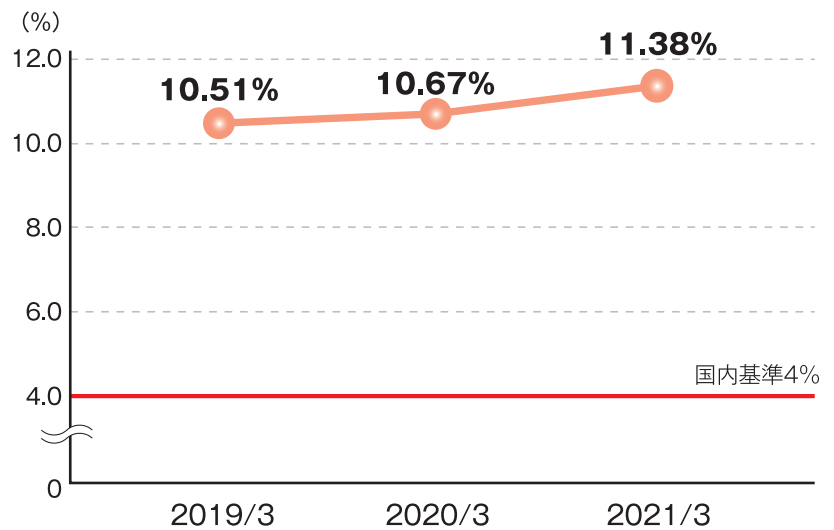
自己資本比率

11.38%

高水準の自己資本比率を堅持

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%が求められています。

自己資本比率は11.38%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しています。



金融再生法開示債権比率

1.34%

1%台前半 高い健全性を維持

単位：百万円

| | 2020年3月期 開示債権額 | 2021年3月期 開示債権額 |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 2,068 | 1,740 |
| ② 危険債権 | 3,814 | 5,479 |
| ③ 要管理債権 | 409 | 403 |
| 小 計 | 6,292 | 7,623 |
| 金融再生法開示債権比率 | 1.21% | 1.34% |
| ④ 正常債権 | 511,962 | 559,688 |
| 合 計 | 518,254 | 567,311 |

| | | |
|---------------------|--------|--------|
| 貸倒引当金及び担保・保証等による保全額 | 5,730 | 6,534 |
| 保 全 率 | 91.07% | 85.71% |

用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

●3か月以上延滞債権
元金または利息の支払が3か月以上延滞している貸出債権。

●貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することを目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権。

④正常債権

債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

保全の状況

保全率 85.71%と、保全状況は十分な水準にあります。

不良債権のうち「貸倒引当金」や「担保・保証等」で85.71%カバーされています。

これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。

また貸倒引当金、担保・保証等でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできます。

お客様中心主義（CC）への取り組み

CC推進体制 ～お客様のご意見・ご要望をマーケティングし、経営に反映させる体制～

お客様から寄せられました貴重なご意見・ご要望につきましては、「ベターサービスノート」や「CCホットライン」等の当行独自の手段により毎日本部に報告され、「お客様相談室」が中心となり、情報収集、今後の対策等を検討する態勢をとっております。また、定期的に「お客様アンケート」等を実施し、お客様のニーズを把握した上で、経営の施策に反映させるべく経営改善に努めております。

■ CC推進委員会の設置

お客様により良いサービスをご提供するため、お客様のニーズ、ご意見・ご要望を踏まえ、お客様の視点から業務を見直し、対応や商品等の改善策を議論するための方策を検討する組織として「CC推進委員会」を設置し、全行的にCCへ積極的に取り組んでおります。

■ ベターサービスノートの活用

お客様から寄せられたご意見・ご要望は、各営業店から「ベターサービスノート」として毎日報告され、緊急を要するもの、本部対応が必要なものは「本部対応シート」を作成し、施策に反映させ、経営改善に努めております。

■ CCホットラインの活用

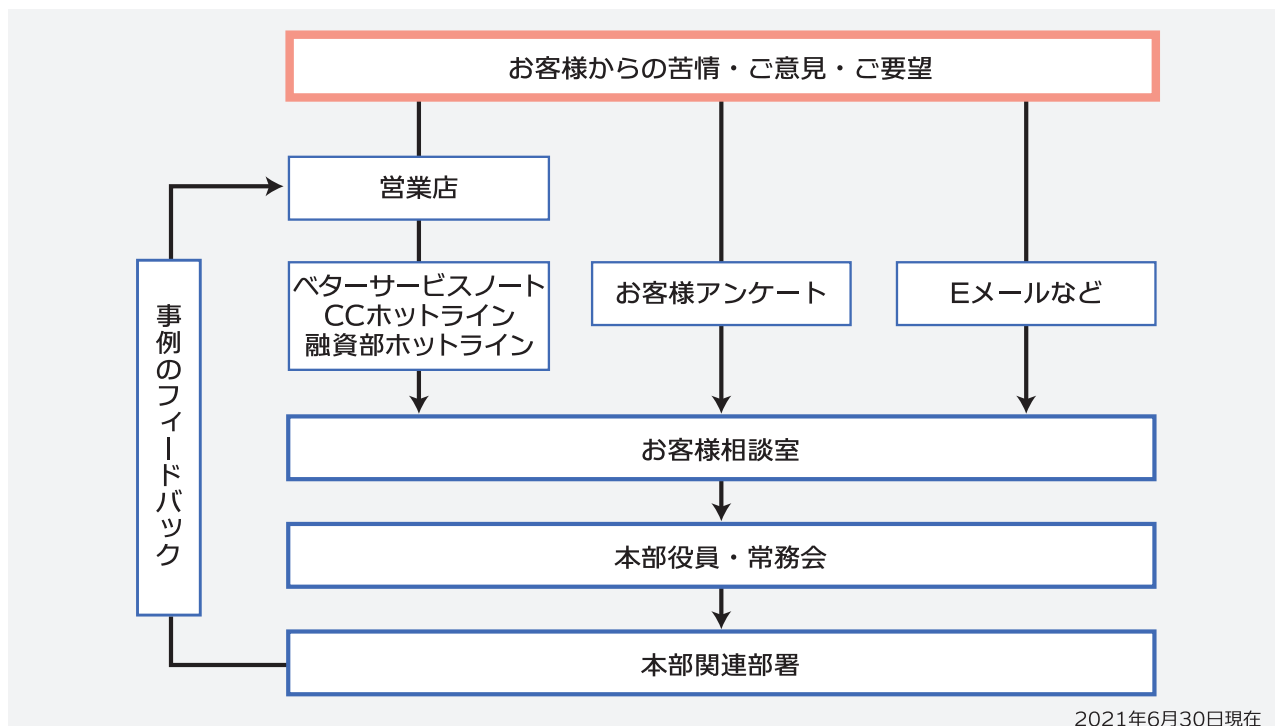
お客様のニーズ実現に向けた制度として、「CCホットライン」を活用しております。

本制度は、営業店がお客様との面談により収集したニーズを日々本部に報告し、経営陣や本部はニーズを整理し、営業店だけでは解決できない案件については、営業店と一体となり顧客ニーズの実現に向けた取組みを組織的に実践していく制度です。

■ お客様アンケートの実施

お客様の率直なご意見・ご要望をお伺いし、地域のお客様のニーズを重視した業務活動や商品開発等の参考にすため、お取引のあるお客様を対象にアンケートを実施しております。

アンケート結果についてはお客様からの貴重なご意見・ご要望として、施策に反映しております。



【ご相談窓口】

連絡先 静岡中央銀行お客様相談室
電話番号 0120-700-858
受付時間 月曜日～金曜日
午前9時～午後5時
Eメール info@shizuokachuo-bank.co.jp

指定紛争解決機関 一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109
または03-5252-3772
受付時間 月曜日～金曜日
午前9時～午後5時

地域密着型金融の推進

地域密着型金融及び金融仲介機能に係る基本方針

**「中期経営計画」＝「地域密着型金融」として積極的に推進
～「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用～**

- ◎金融仲介機能を発揮し、地域企業や地域経済の発展に貢献する取組みを実践。
- ◎地域金融機関として、“地域と共に持続的な成長”を目指す。

～お客様・地域社会のベストパートナーの実現に向けて～

細部に亘るマーケティングのレベルアップにより、事業性評価向上・経営改善等本業支援促進を図り、お客様のライフステージに応じた金融仲介機能の更なる発揮に努めてまいります。

2020年度～2021年度の重点施策と2020年度の主な取組状況

1. 事業性評価向上による顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

「訪問頻度管理」を“「目的を明確にしたお客様のニーズに応える訪問」の実践”へとステップアップを図り、「本業支援ヒアリングシート」を活用し、ニーズや経営課題等の把握に努めるなど、「事業性評価」の取組みを積極的に展開した結果、着実にコンサルティング機能を発揮することができました。

■本業支援

事業承継及びM&A、補助金申請等の分野において、外部機関との連携を強化（業務提携先・業務提携分野を順次拡大）し、お客様の課題解決のサポートに積極的に取り組んでおります。

■新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の皆さまへの積極的な支援

○ 積極的な資金繰り支援

“喫緊の最重要課題”と位置付けて取組み、コロナ関連制度融資を中心とした積極的な資金繰り支援を実施しております。

○ 休日相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の「資金繰り」、住宅ローン等をご利用のお客様の「返済条件見直し」等に適切かつ迅速にお応えするため「休日相談窓口」を設置しました。

○ 融資条件変更手数料の免除

新型コロナウイルス感染拡大により、直接的・間接的な影響を受けた法人、個人事業主及び個人のお客様を対象に、融資条件変更手数料を免除しております。

※ 免除期間：2021年9月30日お申込み分まで

○ 各種コロナ関連支援策の取組み

政府・自治体による各種コロナ関連支援策（事業再構築補助金、給付金・助成金、税制優遇等）を幅広くお客様にご案内し、外部機関と連携したサポートを実施しております。

■経営改善支援・事業再生支援

事業再生支援を地方創生に資する取組みとして位置付け、取引先に対する事業性評価を実施。外部機関等も活用し、解決策の提案や実行支援を強化しております。

共通ベンチマーク1

| | メイン先数 | 融資残高 | 経営指標改善先 |
|--------|--------|---------|---------|
| 2019年度 | 2,658社 | 2,183億円 | 1,710社 |
| 2020年度 | 3,059社 | 2,464億円 | 1,908社 |

共通ベンチマーク5

| | 2019年度 | 2020年度 |
|---------------|---------|---------|
| 事業性評価に基づく与信先数 | 2,499社 | 2,980社 |
| 全与信先に占める割合 | 66.7% | 67.0% |
| 事業性評価に基づく融資残高 | 2,489億円 | 2,910億円 |
| 全融資残高に占める割合 | 76.2% | 77.0% |

2. 主体的な取組みによる地域経済活性化への貢献、地域の面的再生への積極的な参画

「お客様ニーズの収集と迅速な対応」、「地元商店街等の活性化・地域ニーズの高い商品・サービスの提供」、「地域に根差した地域貢献活動の拡大」を掲げ、マーケティングによりお客様ニーズを収集する中、地域経済活性化への取組みを充実させ、積極的に推進した結果、着実に成果を収めることができました。

■地元商店街等の活性化

2007年12月より、地元商店街等との連携による「お買物券付定期預金」を当行ブランド商品として積極的に展開しております。2020年度は、10地区（静岡県内4地区、神奈川県内6地区）で、計14回実施しました。

■相続・高齢者向けお客様相談の充実

地域ニーズの高い、高齢者を中心とした「お客様相談」について店頭で受け付けた相談は、原則その場で、遅くとも当日中に回答する態勢としております。

また、認知症を正しく理解し、適切に対応するため「認知症サポーター養成」に取り組んでいます。現在518名の行員が認知症サポーターとなっており、お客様が安心してお取引いただけるような環境づくりに努めております。

■SDGsの取組み

当行では、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、企業活動を通じて地域の課題解決と持続可能な社会の実現に貢献するため、「静岡中央銀行SDGs宣言」を策定いたしました。当行では、これまでさまざまな地域の社会・環境課題へ取り組んでまいりましたが、SDGsへの取組みをより一層強化していくため、当行のSDGs宣言として明文化し、2021年5月に对外公表しました。

静岡中央銀行SDGs宣言

静岡中央銀行は、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、企業活動を通じて地域の課題解決と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

【地域経済の持続的発展への貢献】
お客様のベストパートナーとして、金融仲介機能を発揮し、地域企業や地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

【多様な人材の活躍】
すべての従業員が活躍できるよう、環境整備、人材育成に取り組んでまいります。

【地域の環境保全】
お客様の環境保全に向けた取組みを支援し、自らも環境負荷低減に向けた取組みを推進してまいります。



SDGs (エス・ディー・ジーズ) とは
SDGsとはSustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略で、2015年9月に国連サミットで採択され、「誰一人取り残さない」という理念に基づき、飢餓・貧困・健康・教育などの世界的な課題を解決するために、2030年までに国連加盟諸国が達成すべき17の目標と169のターゲットで構成された国際的な目標です。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページ等で地域密着型金融の取組状況等を発信する際には、グラフや図表等を活用し、お客様目線に立った分かりやすい情報発信に努めました。

地域密着型金融及び金融仲介機能の取組状況の詳細はホームページに公表しております。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

経営者保証に関するガイドラインへの対応方針

当行では、従来からご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証意思等を慎重に確認させていただく等の対応に努めております。なお、既に公表されている、「経営者保証に関するガイドライン」に対しても、これを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。

今後お客様と保証契約の締結等を行う場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

| | 2020年度実績 |
|--------------------------|----------|
| 新規に無保証で融資した件数 | 1,616件 |
| 保証契約を変更・解除した件数 | 100件 |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 23.0% |

3 地域の皆さまと共に

地域への貢献・地域サービスの充実

●地域経済活性化に繋がり、お客様に喜ばれる商品・サービスの提供に取り組んでいます！

「ご近所応援定期「エール」」好評販売中！

2020年度に大変好評であった「ご近所応援定期「エール」」の取扱いを継続し、2021年4月より販売を開始いたしました。

店舗窓口限定の定期預金で、安定した資金運用手段の提供により、店舗周辺のお客様との“つながり・親しみ”を大切に、地域のお客様のライフプランをサポートいたします。

- 取扱期間：2021年4月1日～2022年3月31日
- 対象：個人のお客様
※店舗窓口にご来店いただいた方限定
- 預入期間：1年
- 適用金利：年0.15%
- 預入金額：10万円～300万円以内

販売総額 80億円 **店舗窓口限定 しずちゅう**

ご近所応援定期 エール

特別金利 2021.4/1(木)～2022.3/31(金)

販売総額 80億円 ●発行とすでにお取引のあるお客様向けの販売総額 24億円
●各店舗に販売額が異なります。詳しくは、お取引店舗までお問い合わせください。

しずちゅうにご来店いただいた方だけの**お得な定期預金**です！

特別金利 満期の際に継続のお手続きにご来店いただくと**プレゼントを進呈!**

税引後(年0.119%) ●お預入後のお引き落としは、お預入の翌月以降となります。

お預入期間 1年(自動繰越払込式) ●お預入金額 10万円～300万円以内
●お預入金額は、お預入の翌月以降となります。お預入の翌月以降は、お預入の翌月以降となります。

●本商品は、銀行に預けられたお金の一部を地域の皆さまの暮らしを支えるために使っています。
●2021年3月31日現在、店舗中継りにお預入いただいたお金の総額は、約1億5,000万円です。
●お預入いただいたお金の一部は、地域の皆さまの暮らしを支えるために使っています。
●お預入いただいたお金の一部は、地域の皆さまの暮らしを支えるために使っています。
●お預入いただいたお金の一部は、地域の皆さまの暮らしを支えるために使っています。

0120-608-554 静岡中央銀行

お買い物券付定期預金による地域貢献！

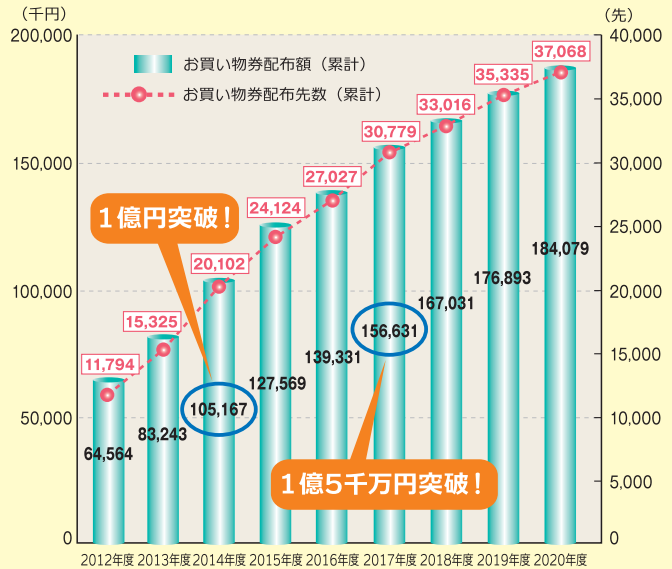
2007年12月より、地域の面的支援として、地元商店街やショッピングセンター等で利用できる「お買い物券」を預入額に応じてプレゼントする「お買い物券付定期預金」の販売を開始いたしました。

2020年度は、計14回(10地区)実施しました。

今後も、販売対象エリアを拡大するほか、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

「お買い物券付定期預金実績(累計)」 (2007年12月～2021年3月)

- 実施回数：170回(21地区)
- お買い物券配布先数：延3万7千名
- お買い物券配布額：約1億8千万円

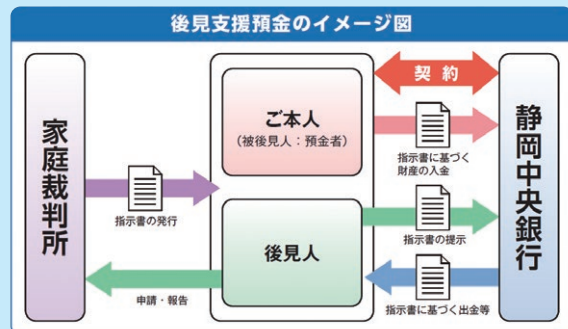


「しずちゅう後見支援預金」展開！ ～お客様の財産を守る強い味方～

当行では、2018年3月より、「しずちゅう後見支援預金」の販売を開始いたしました。

本商品は、後見制度をご利用の後見人が、家庭裁判所の指示書に基づき、被後見人の財産を安全・適切に保護・管理できる預金で、社会問題となっている後見人等による不正な預金引出しを防止することを目的としています。

本商品の取扱いは、銀行では当行が全国初、且つ、一つの金融機関が複数の県(静岡県・神奈川県)にわたって取扱う初のケースとなります。



● 皆さまの様々な資金需要にお応えできる利便性の高い商品のご提供！

**「個人向けローン商品」好評販売中！
～来店不要、インターネットで簡単申込～**

多様化するお客様のニーズにお応えするため、定期的に個人向けローン商品のリニューアルを行うなど、ラインアップの充実に取り組んでおります。

2015年4月より販売を開始した「CSローン」※は、お客様から大変好評で、2021年3月末現在8,700名以上の方にお取引いただいております。

いずれの商品も、「来店不要・インターネットで簡単申込・24時間受付」が特長で、ホームページの専用受付サイトからスムーズにお申込みいただけます。

今後も、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

※商品名の「CS」は「Communication&Smile」の略で、お客様との会話（コミュニケーション）と笑顔（スマイル）を大切にするという意味が込められています！

| CSオートローン | CSカードローン |
|---|--|
| <p>お車の購入資金や諸費用に。概算の借入れ希望額でお申込みができます!!</p> <p>自動車 オートバイに</p> <p>車検・修理・自動車用品・免許取得・車庫設置費用に</p> <p>他社マイカーローンのお借換えOK!!</p> | <p>お使いみち自由、何度でも繰り返し使えます!!</p> <p>しずちゅうなら スピード審査!!</p> |
| <p>ご融資金額 最大 3,000万円</p> | <p>ご利用限度額 最大 1,000万円</p> |
| <p>ご融資期間 最長 10年</p> | <p>ご融資利率 年 3.5%～年 14.6%</p> |
| <p>ご融資利率 年 1.85%～年 5.00%</p> | <p>月々の返済は 2,000円～ <small>※お借入れ額10万円以下の場合</small></p> |

来店不要・インターネットで簡単申込・24時間受付

**最大500万円まで“いざ”というときをサポートする事業者カードローン！
～しずちゅうクレジットラインリリーフ～**

- 借入限度額内で繰り返し利用OK！
- 担保・第三者保証とも不要！
- 当行とお取引のないお客様でもOK！

～個人事業主の方は、利便性大幅アップ～

- 急な資金繰りにも安心のスピード対応！
- ご融資の可能性を即診断！24時間受付中！
- 本人確認書類（運転免許証等）のみで申込可能！
- 正式な審査結果は、最短即日回答可能！

急な資金繰りにも安心のスピード対応！
しずちゅうクレジットラインリリーフ

ご本人確認資料[※]だけで、お申し込みが可能！
▶ 個人事業主の方に強い味方のカードローン！

カンタン手続き スピード融資

お取引なし、口座なしでお申し込みOK！

お申し込みは
来店不要 便利な
カードローン型

原則**即日回答**いたします！
お問い合わせはお電話で
フリーダイヤル **0120-608-055**

● “ふじのくに” 静岡の魅力を県内外に紹介！

「富士山フォトコンテスト」開催！

当行では、1958年以來、富士山の風景写真を使用したカレンダーを毎年発行しており、大変ご好評をいただいております。

また、2011年5月より、“ふじのくに”静岡の魅力を県内外に紹介し、地域経済活性化を目的として、当行のカレンダーに使用する富士山の写真を募集するフォトコンテストを静岡新聞社・静岡放送協力のもと開催。入賞作品を当行ホームページ上で公表しているほか、当行本支店で写真展も開催しております。

※昨年度より神奈川県で撮影した写真も応募可能となりました。



地域の皆さまへの積極的な支援

事業性評価向上による 本業支援等、金融仲介機能の発揮！

当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部専門機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、各種ソリューションの提供等により、金融仲介機能の発揮に努めております。

今後も「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、「本業支援ヒアリングシート」※を活用することで、取引先の事業内容やニーズ等の把握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取り組んでまいります。

※取引先の事業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



業務提携先との連携強化！ ～専門的ニーズへ積極的に対応～

当行では、お客様の事業承継・M&A・相続・補助金申請サポート等、より専門的なニーズに対応するため、各分野で多くの支援実績がある外部専門機関との業務提携契約を推進しております。

また、業務提携分野も順次拡大しており、2020年度は新たに「人材紹介」にかかる業務提携契約を締結いたしました。

今後も地域金融機関としての役割を果たせるよう、お客様の課題解決のサポートに積極的に取り組んでまいります。



新型コロナウイルス感染拡大に伴う 各種相談受付体制の充実！

当行では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への資金繰り支援、住宅ローンをご利用のお客様の返済条件見直し等のご相談に適切かつ迅速にお応えするため、すべての営業店に相談窓口を設置しております。

また、電話相談窓口(0120-622-980)も設置しておりますので、お気軽にご相談ください。



お客様のニーズに合った店舗展開

●計画的な店舗リニューアル!

2021年3月「中央林間支店」 リニューアルオープン!

2021年3月1日(月)、「中央林間支店」を店舗改装し、リニューアルオープンいたしました。

ロビー、カウンター、応接室を一新したほか、ATMコーナーを拡大し、お客様に落ち着いた雰囲気の中でご相談いただける店舗となっております。

今後も、お客様が安心してご利用いただける快適な店舗となるよう、計画的な店舗リニューアルを行ってまいります。



●CSショップ(インストアブランチ)展開!

CSショップは、住宅ローンや預かり資産等の相談業務中心の個人向け店舗です。各種イベントやセミナーなど、様々な取組みを実施してまいりますので、お近くにお越しの際には、是非、お気軽にお立ち寄りください。

2007/12
1号店 サントムーン柿田川出張所
(静岡県駿東郡清水町)

2010/12
2号店 湘南モールフィル出張所
(神奈川県藤沢市)

2013/4
3号店 マークイズ静岡出張所
(静岡県静岡市)

2015/10
4号店 ららぽーと海老名出張所
(神奈川県海老名市)



トピックス

「第10回 しずちゅう旗 静岡県学童軟式野球記念大会」開催!

2021年9月、学童の心身の健全な育成支援のため、「しずちゅう旗 静岡県学童軟式野球大会」(「静岡県野球連盟」及び「静岡県野球連盟少年部」に特別協賛、約260チームが参加)の第10回記念大会を開催いたします。

また、同予選会を対象に「はつらつプレーフォトコンテスト」を実施し、入賞作品のホームページ上での公表や、当行本支店での写真展も開催いたします。

※新型コロナウイルス感染状況により、開催内容の変更や中止とする場合があります。

第10回 しずちゅう旗 静岡県学童軟式野球記念大会

- 会期：2021年9月4日・5日・11日
- 会場：静岡県営愛鷹球場(沼津市) 他
- 各地域の予選を勝ち抜いた40チームがトーナメント方式で優勝を目指します。

お客様本位の業務運営への取組み

「お客様本位の業務運営に関する取組方針」の制定

当行では、お客様の安定的な資産形成の重要性の高まり等を踏まえ、特に金融商品販売におけるお客様本位の取組みを更に充実させるため、2017年6月に「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を制定いたしました。

本方針のもと、当行全職員がお客様本位の姿勢を共有し、商品・サービスの更なる向上に取組むとともに、お客様本位の業務運営を向上させるため、本方針については、定期的に見直しを行ってまいります。



■お客様中心主義及びお客様本位の取組みの徹底

研修等を通じて、全職員に当行の経営の基本方針である「お客様中心主義」及び「お客様本位の業務運営に関する取組方針」の徹底を継続的に行い、企業文化として定着するよう努めてまいります。

預かり資産研修

| 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|--------|--------|--------|
| 30回 | 35回 | 43回 |

■お客様の最善の利益の追求

お客様の最善の利益の追求に向けて、お客様本位の良質なサービスの提供に努めるとともに、「お客様アンケート」等を通じて、お客様の意見・要望等を各種施策に反映させ、お客様の満足度及び利便性向上に取組んでまいります。

■お客様の目線に立った情報・サービスの提供、重要な情報の分かりやすい提供

投資啓蒙パンフレットを活用したお客様への案内や、「お客様セミナー」を定期的で開催する等、お客様の目線に立った情報提供に努めてまいります。

また、商品毎の手数料等の透明性を高めるとともに、お客様に商品提案をする際には、お客様の知識・経験・財産の状況や目的等を踏まえ、ニーズに合った商品の提案に努めてまいります。

■お客様の多様なニーズに合った商品ラインアップの充実

お客様の投資目的やリスク許容度等、お客様の多様なニーズに合った商品を選択いただけるよう、商品ラインアップの充実に努めるとともに、お客様の安定的な資産形成に資する商品の採用、既存商品の見直し等を定期的に行ってまいります。

■お客様本位の取組みに合った業績評価体系の整備

お客様のニーズ・利益に合った取組みを評価するため、特定の運用商品の販売に偏らない業績評価体系を導入しております。今後も定期的に業績評価体系を見直し、お客様本位の取組みに合った業績評価体系の整備に努めてまいります。

「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」

長期的にリスクや手数料等に見合ったリターンがどの程度生じているかを「見える化」するために、2018年6月に金融庁より公表された定義に基づく3つの指標を公表しました。

■運用損益別顧客比率

基準日時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客様の比率を示した指標です。購入時以降どれくらいのリターンが生じているかを見ることができます。

■投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

■投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。中長期的に、どのようなリターン実績を持つ商品をお客様に多く提供してきたかを見ることができます。

お客様本位の業務運営に関する取組方針及び主な取組状況の詳細はホームページに公表しております。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

NEWS

2020年6月～2021年6月

2020年

6月 次世代認定マーク（愛称：くるみん）取得（2回目）

次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を支援する企業として静岡労働局長より平成30年5月に続き、2回目の認定を受けました。



8月 「お客様アンケート（お客様満足度調査）」結果等を公表

お客様の満足度の実態やニーズ等を把握し、各施策に反映させるため、3月～4月に実施した「お客様アンケート」の結果等を公表しました。

9月 「生命保険」・「投資信託」商品を追加

お客様のニーズにお応えするため、8月に生命保険1商品、9月に投資信託2商品の取扱いを追加しました。

「インターンシップ（就業体験）」の実施

SDGsの一環として、地域への「金融教育」に積極的に取り組むべく、8月～9月に大学3年生33名を対象に「インターンシップ」を実施しました。



10月 静岡県との「事業承継支援に係る連携協定」締結

地域経済の継続的な発展に寄与・貢献するため、静岡県との「事業承継支援に係る連携協定」を提携しました。

12月 「静岡中央銀行2021年カレンダー富士山フォトコンテスト」入賞作品展の開催

「2021年カレンダー富士山フォトコンテスト」の入賞作品を対象に、当行本支店で、写真展を開催しました。

2021年

1月 パーソルホールディングス株式会社・ヒューレックス株式会社と業務提携契約を締結

お取引先の人材確保において、より専門的なサービスを提供するため、人材紹介で多くの支援実績がある「パーソルホールディングス株式会社」及び「ヒューレックス株式会社」と業務提携契約を締結しました。

2月 「認知症サポーター養成講座」実施

認知症を正しく理解し、適切に対応するため「認知症サポーター」を養成する講座を実施しました。

エキスパート・リンク株式会社と業務提携契約を締結

中小企業の各種経営支援において、より専門的なサービスを提供するため、補助金申請や経費適正化にかかる各種サポートの分野で多くの支援実績がある「エキスパート・リンク株式会社」と業務提携契約を締結しました。

5月 「静岡中央銀行2022年度カレンダー富士山フォトコンテスト」の実施

“ふじのくに”静岡の魅力を県内外に紹介し、地域経済活性化を目的として、当行のカレンダーに使用する富士山の写真を募集するフォトコンテストを、静岡新聞社・静岡放送協力のもと実施しました。



6月 旧姓（ビジネスネーム）の使用を開始

ダイバーシティ推進の一環として、従業員が婚姻等による改姓後もビジネスネームとして旧姓の使用を選択可能としました。

株式会社FPG・株式会社イー・ディー・ワークスと業務提携契約を締結

お取引先のニーズにあった金融商品・サービスの充実を図るため、日本型オペレーティングリースや不動産小口商品にかかる業務において実績のある「株式会社FPG」及び「株式会社イー・ディー・ワークス」と業務提携契約を締結しました。

預金業務

お客様の大切な財産を
目的やニーズに合わせて
安全・有利にお預かりいたします。



■ 主な預金のご案内

| 種 類 | | 特 色 | 期 間 | お預け入金額 |
|--------|------------------|---|------------------|-------------------------|
| 総合口座 | 普通預金 | 普通預金に定期預金をセットし、貯める・受け取る・支払う・借りるの4つの機能を備える商品です。 | 出し入れ自由 | 1円以上 |
| | (決済用普通預金) | お利息が付かない普通預金で、預金保険制度により全額保護されます。 | | |
| | 定期預金 | 自動融資は定期預金残高の90%で最高200万円までご利用いただけます。 | 3か月以上 5年以内 | 1万円以上 大口定期 1千万円以上 |
| 普通預金 | | 年金・給与・配当金などの自動受取や、公共料金等の自動振替口座として、サイフ代わりにお使い下さい。 | 出し入れ自由 | 1円以上 |
| | (決済用普通預金) | お利息が付かない普通預金で、預金保険制度により全額保護されます。 | | |
| 貯蓄預金 | | 口座開設10万円以上、普通預金より有利な利率が適用されます。 ※市場金利動向等により、同水準となる場合があります。 | 出し入れ自由 | 1円以上 |
| 当座預金 | | 商取引の決済などに小切手や手形をご利用いただくための預金です。 | 出し入れ自由 | 1円以上 |
| 納税準備預金 | | 税金の納付資金専用口座です。 お利息に税金がかかりません。 | 入金自由 出金は納税時 | 1円以上 |
| 通知預金 | | まとまったお金を短期間お預けいただく預金です。 | 7日以上 | 5万円以上 |
| 定期積金 | | 目的に合わせ、毎月一定額を積立てていく商品です。 | 6か月・1年 2・3・5年 | 1千円以上 |
| 定期預金 | 大口定期預金 | 大口資金を必要期間に合わせて、有利に運用することができます。 | 1か月以上 5年以内 | 1千万円以上 |
| | スーパー定期 | 有利な自由金利型定期預金です。(単利型、複利型) 1回のお預け入れが3百万円以上の場合はさらに有利です。 ※市場金利動向等により、同水準となる場合があります。 | 1か月以上 5年以内 | 1円以上 1千万円未満 |
| | 変動金利定期預金 | お預け入れ期間中、市場金利の動きに合わせ、6か月毎に適用利率が変動する定期預金です。 | 3年 | 100円以上 |
| | スーパー 期日指定定期預金 | 1年複利計算の定期預金です。1年据置後なら1か月前のご指定で全額または一部(1万円以上)のお引出しもできます。 | 1年据置 最長3年 | 100円以上 3百万円未満 |
| 財形預金 | 一般財形 | お勤めの方の財産作りのための預金です。 | 3年以上 | 1千円以上 |
| | 財形住宅 | お勤めの方の住宅取得プランをお手伝いする預金です。 財形年金と合わせて550万円まで非課税です。 | 5年以上 | 1千円以上 |
| | 財形年金 | お勤めの方の老後資金プランをお手伝いする預金です。 財形住宅と合わせて550万円まで非課税です。 | 5年以上 | 1千円以上 |

■ 年金サービスのご案内

21世紀年金クラブ サービス

21世紀年金クラブとは、“しずちゆう”で公的年金をお受取のすべてのお客様が対象で、5つの特典をご用意しております。

特典1 お誕生日プレゼント

お客様のお誕生日に素敵なプレゼントをご用意しております。

お誕生日の前月にプレゼント引換のハガキをお送りします。

特典2 年金定期バースデー500

スーパー定期(1年)の店頭表示金利に+年0.3%上乗せした大変有利なクラブ会員だけの商品です(お預入金額500万円まで)。

取扱期間:2021年4月1日
~2022年3月31日



特典3 バースデープラス定期預金

スーパー定期(1年)の店頭表示金利に+年0.1%上乗せした大変有利なクラブ会員だけの商品です(お預入金額1,000万円まで)。

取扱期間:2021年4月1日~2022年3月31日

特典4 ATM手数料キャッシュバック

ATM手数料を最大月3回ご利用分までキャッシュバックいたします。

特典5 年金相談会の開催

当行本支店にて毎月開催し、専門の社会保険労務士がご質問やご相談に丁寧にお答えいたします。

ご紹介プレゼント

年金振込ご紹介プレゼント

当行に年金振込をご指定いただけるお客様をご紹介いただいたお客様と、ご紹介により当行に年金振込をご指定いただいたお客様双方に、QUOカードを贈呈させていただきます。

年金受取ご予約サービス

年金受取ご予約サービスとは“しずちゆう”で公的年金のお受取をご予約いただいたお客様に、お受取手続きのサポートとあわせ特典をご用意しております。

特典1 年金受取ご予約定期

スーパー定期1年の店頭表示金利に+年0.1%上乗せした大変有利な定期預金です(お預入金額300万円まで)。

取扱期間:2021年4月1日
~2022年3月31日



特典2 年金の請求時期のご案内

年金請求時期の6カ月前にご案内させていただきます。

特典3 年金の請求手続きのご案内

年金請求手続きを全面的にサポートさせていただきます。

特典4 年金相談会の開催

当行本支店にて毎月開催し、専門の社会保険労務士がご質問やご相談に丁寧にお答えいたします。

この他にも、年金についてのご相談をお受けいたします。

※上乗せ金利は、市場金利動向等により変更する場合がございます。



5 営業のご案内

■ その他定期預金商品のご案内

退職金定期預金

退職金をお受取後1年以内の皆さまに、ライフプランに応じた3種類の特典金利商品をご用意しています。

短期運用型退職金定期預金
(ひとまずプラン)

長期運用型退職金定期預金
(あんしんプラン)

一部引出自由型退職金定期預金
(ひきだしプラン)

| 特 徴 | 大切な退職金を、有利な金利で「ひとまず」預けて、その間に今後の資産運用について、じっくり検討できます。 | 大切な退職金を、有利な金利で「あんしん」して運用できます。 | お預け入れ中に、急な資金が必要になっても大丈夫。有利な金利で運用しながら、一部「ひきだし」が可能です。 |
|-------|---|-------------------------------|---|
| 預入金額 | 300万円～退職金の範囲内 (1口300万円以上) | 300万円～退職金の範囲内 (1口300万円以上) | 300万円～退職金の範囲内 (1口300万円以上) |
| 預入期間 | 3カ月 | 3年または5年 | 3年 |
| 対 象 先 | 退職金受取後1年以内の個人の方で、当行営業区域内に居住または勤務されているお客様 | | |
| 取扱期間 | 2021年4月1日～2022年3月31日 | | |

相続定期預金「バトンタッチ」

相続手続き完了後1年以内の方に、特別金利の定期預金をご用意しています。

預入金額：相続により取得した金額の範囲内

預入期間：6カ月・3年・5年

適用金利：6カ月／店頭表示金利＋年0.5%
3年・5年／店頭表示金利＋年0.2%

※店頭表示金利は、預入金額に応じ、スーパー定期、スーパー定期300、大口定期の金利となります。

対 象 先：金融機関（当行以外の金融機関を含む）での相続手続き完了後1年以内に、相続により取得した金額を原資としてお預け入れいただけるお客様

取扱期間：2021年4月1日～2022年3月31日

パートナー定期預金

「給与振込」をご利用いただいているお客様のベストパートナー。

預入金額：お一人様1,000万円まで

預入期間：1年

適用金利：スーパー定期（1年）店頭表示金利＋年0.1%

対 象 先：給与振込で当行の口座をご利用されているお客様

取扱期間：2021年4月1日～2022年3月31日

営業のご案内

ゆとりある暮らしと地域の事業活動を バックアップ。誠実にお応えします。

お客様のお使い道に応じ、様々な商品を品揃えております。事業者の方には、一般のご融資をはじめ、ご用途に応じた事業性ローンや各種制度融資などをご用意しております。個人の方には、お客様のライフステージにおける資金ニーズにお応えするため、各種ローンをご用意しております。静岡中央銀行は、お客様のベストパートナーとしてあらゆる場面で努力し、積極的な行動でお応えします。



■ 事業者向けローン

| 種類 | | お使いみち | 金額 | 期間 |
|-------------------|------------|--------------------------------|--|----|
| 一般 ご 融 資 | 証書貸付 | 一般事業資金（運転資金・設備資金）としてご利用いただけます。 | | |
| | 手形貸付 | | | |
| | 当座貸越 | | | |
| 割引手形 | | | | |
| ベスト融資 | 事業資金 | 100万円～5,000万円 | 1年以内（手形貸付） 5年以内（証書貸付） | |
| ビジネスローン | 事業資金 | 50万円～300万円 | 10年以内（証書貸付） 1年更新（カードローン） | |
| クレジットラインリリーフ | 事業資金 | 10万円～500万円 | 10年以内（証書貸付） 法人 3年更新（カードローン） 個人事業主 1年更新（カードローン） | |
| 事業者カードローン | 事業資金 | 100万円～2,000万円 | 1年～2年 （期間延長も可能） | |
| ものづくりサポートローン | 事業資金（運転資金） | 100万円～2,000万円 | 12カ月以内 | |
| 創業応援ローン | 事業資金 | 1,000万円以内 | 10年以内（証書貸付） | |

※この他にもお客様の事業活動をバックアップする豊富な商品サービスを取り揃えております。営業担当者または融資担当者までご相談ください。

ものづくりサポートローン

当行と新たにお取引をされる
「製造業」のお客様をサポート。

当行と新たにお取引をされる
「製造業」のお客様対象

無担保で最高2,000万円まで

期間は最長12カ月

創業応援ローン

「創業者」の資金面をサポート。

「今後事業を開始する」または
「事業開始後5年未満」のお客様対象

無担保で最高1,000万円まで

期間は最長10年

地域力創生ファンド

「医療・介護」「高齢者向け事業」等、地域の成長基盤強化に関する分野を支援する融資商品です。取扱期間を1年間延長し、融資総額を750億円（従来700億円）に増額しました。

※取扱期間…2022年3月31日まで

●対象分野

- ①医療・介護・健康関連事業
- ②高齢者向け事業
- ③保育・育児事業
- ④環境・エネルギー事業
- ⑤起業
- ⑥事業再編
- ⑦観光事業
- ⑧地域再生・都市再生事業
- ⑨住宅ストック化支援事業

5 営業のご案内

■ 個人向けローン

| 種類 | | お使いみち | 金額 | 期間 |
|--------|----------------------|-------------------------------------|---|-------------------------------------|
| 自由型 | CSフリーローン | 自由（事業資金を除く） | 10万円～1,000万円 | 10年以内 |
| | CSカードローン | 自由（事業資金を除く） | 10万円～1,000万円 | 1年の自動更新 |
| | プレオカード | 自由（事業資金を除く） | 10万円・30万円・50万円 70万円・100万円・150万円 200万円・300万円 | 3年の自動更新 |
| | ニューカードローン(住宅ローン利用者用) | 自由（事業資金を除く） | 30万円・50万円・100万円 | 3年の自動更新 |
| 目的型 | CSオートローン | 自動車・オートバイ・マリンスポーツ ロードバイクの購入や諸費用等 | 10万円～3,000万円 | 10年以内 |
| | 教育ローン | 教育資金（入学金、授業料等） | 10万円～1,000万円 | 20年以内(証書貸付) 16年8か月以内 (カードローン) |
| | おまとめローン | ローンの借換資金 | 10万円～500万円 | 15年以内 |
| 住宅関連資金 | 住宅ローン | 住宅新築・購入・増改築・借替等 | 100万円～8,000万円 | 35年以内 |
| | 住宅諸費用ローン | 住宅関連諸費用（無担保） | 10万円～500万円 | 15年以内 |
| | プラス500 | 住宅ローンの担保不足分 | 50万円～500万円 | 35年以内 |
| | 不動産購入ローン | 不動産に関わる資金 | 100万円～1億円 | 30年以内 |
| | クイックリフォームローン | 自宅の増改築・補修・関連設備購入 | 10万円～2,000万円 | 20年以内 |

※この他にもお客様のライフサイクルに応じた豊富な商品サービスを取り揃えております。営業担当者または融資担当者までご相談ください。
ご利用にあたっては、ローン規約、ご返済方法、利用限度額等を十分ご確認、ご検討いただき、無理のない計画的なお借入をお勧めします。お気軽に店頭または、営業担当者までご相談ください。

住宅関連ローン

お客様にとって、一生でいちばん大きな買い物。
マイホームについて真剣になって考え、行動をおこすこと、
それは人生のプランを描くということ。
“しずちゅう”は、この大切なときにお客様のお役にたてる
銀行でありたいと思っています。

〈しずちゅう〉の住宅関連
ローンの総合ガイドブック



八大疾病保障付き
住宅ローン



夫婦連生団信付き
住宅ローン



教育ローン

お子様の“夢”と
“希望に輝く未来”を
応援します。

静岡中央銀行の教育ローン

- 一括借入タイプ
 - ATMでお借入れ・返済ができておくと便利
 - ATMでお借入れ・返済ができておくと便利
 - ATMでお借入れ・返済ができておくと便利
- カードローンタイプ
 - ATMでお借入れ・返済ができておくと便利
 - ATMでお借入れ・返済ができておくと便利
 - ATMでお借入れ・返済ができておくと便利

ご利用金額 最大1,000万円
お借入期間 最長20年
ご利用利率 年2.1%～年2.5%

ご利用金額 最大1,000万円
お借入期間 最長6年8ヶ月
ご利用利率 年3.0%～年3.5%

金利優遇あり(住宅ローン・給与振込等)

- 一括借入タイプ
必要資金をまとめてお借入可能
- カードローンタイプ
限度額の範囲内で繰り返しご利用可能

最高※1,000万円

※一括借入タイプは、医・歯・薬・獣医学部について最高3,000万円

ニューカードローン(住宅ローン利用者用)

当行で住宅ローンのご利用がある
お客様専用のカードローンをご用意。

金利優遇あり(住宅ローン・給与振込)

カード1枚で借入・返済可能

最高100万円



おまとめローン(借換専用)

複数ローンをおまとめし、完済を
サポートします。
FAX・郵送・インターネット・窓口で
お申込み。

最高※500万円

最長15年

無担保で融資

※お申し込み時の借換対象ローン残高範囲内



2020年9月に2商品を新たに追加し、商品ラインアップを計34商品36ファンド（つみたてNISA専用8商品を除く）に拡充。

投資信託ラインアップ

| 種別 | 2019年3月末 | | 2020年3月末 | | 2021年3月末 | |
|------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|-----|
| | ファンド数 | 構成比 | ファンド数 | 構成比 | ファンド数 | 構成比 |
| 債券 | 国内債券 | 2 5.6% | 2 5.3% | 3 8.3% | | |
| | 海外債券 | 10 27.8% | 11 28.9% | 10 27.8% | | |
| 株式 | 国内株式 | 14 38.9% | 15 39.5% | 14 38.9% | | |
| | 海外株式 | 7 19.4% | 7 18.4% | 5 13.9% | | |
| REIT | 国内REIT | 7 19.4% | 8 21.1% | 9 25.0% | | |
| | 海外REIT | 5 13.9% | 5 13.2% | 5 13.9% | | |
| バランス | 国内REIT | 1 2.8% | 1 2.6% | 1 2.8% | | |
| | 海外REIT | 4 11.1% | 4 10.5% | 4 11.1% | | |
| バランス | 国内REIT | 5 13.9% | 5 13.2% | 4 11.1% | | |
| | 国内外バランス | 5 13.9% | 5 13.2% | 4 11.1% | | |
| 合計 | 36 100.0% | 38 100.0% | 36 100.0% | | | |

つみたてNISAラインアップ

| 種別 | 2021年3月末 | |
|------|----------|---------|
| | ファンド数 | 構成比 |
| 株式 | 7 87.5% | |
| | 国内株式 | 3 37.5% |
| | 海外株式 | 4 50.0% |
| バランス | 1 12.5% | |
| | 国内外バランス | 1 12.5% |
| 合計 | 8 100.0% | |

NISA

| 事項 | 一般NISA ^{※1} | つみたてNISA ^{※1} | ジュニアNISA |
|-------------|---|---|--|
| 利用できる年齢 | 20歳以上 | 20歳以上 | 0歳～19歳 |
| 年間非課税投資枠 | 120万円 | 40万円 | 80万円 |
| 投資対象 | 上場株式等(ETF・REIT含む)、 公募株式投資信託 ^{※2} | 信託期間が20年以上、非毎月分配型等の 公募株式投資信託など ^{※2} | 上場株式等(ETF・REIT含む)、 公募株式投資信託 ^{※2} |
| 投資可能期間 | 2014年1月1日～2023年12月末まで (2020年度税制改正に伴い、 2024年「新NISA」の口座開設が 可能となる予定です。) | 2018年1月～2042年12月末まで (2020年度税制改正により、 つみたてNISAの口座開設期間が 2042年までに延長されました。) | 2016年4月～2023年12月末まで |
| 非課税 運用期間 | 投資した年から最長5年間 (ロールオーバー可能) ^{※3} | 投資した年から最長20年間 (ロールオーバー不可能) ^{※3} | 投資した年から最長5年間 (ロールオーバー可能) ^{※3} |
| 払出制限 | なし | なし | 18歳まで途中払出に制限 |
| 口座名義人 | 本人 | 本人 | 子 |
| 運用口座の管理 | 本人 | 本人 | 親権者等が代理 |
| 金融機関変更 | 可能 | 可能 | 不可 |

※1:「一般NISA」と「つみたてNISA」は選択制となります。

※2:株式投資信託とは、公社債投資信託(MMF、MRF、公社債投資信託)以外で、株式や海外債券等に投資を行うものです。

※3:ロールオーバーとは、非課税期間終了後も、翌年の非課税枠を利用して同じ商品を継続保有することです。

投資信託ファンドラインアップ等の詳細はホームページをご覧ください

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

個人型確定拠出年金 (iDeCo)

個人型確定拠出年金 (iDeCo) の受付業務の取扱いをしています。

公共債の窓口販売業務

新規発行や既に発行された国債等の公共債の募集を取扱い、窓口にてお客様に販売しています。

保険商品の窓口販売業務

お客様の様々なニーズにお応えするため、商品ラインアップを計14商品に拡充。

生命保険ラインアップ

| 種別 | 2019年3月末 | | 2020年3月末 | | 2021年3月末 | | |
|-----------------|----------|-----|----------|-----|----------|-----|--------|
| | 商品数 | 構成比 | 商品数 | 構成比 | 商品数 | 構成比 | |
| 変額終身 (一時払) | | 1 | 7.1% | 1 | 7.1% | 1 | 7.1% |
| | 円建 | 1 | 7.1% | 1 | 7.1% | 1 | 7.1% |
| 定額終身 (一時払) | | 7 | 50.0% | 6 | 42.9% | 7 | 50.0% |
| | 円建 | 2 | 14.3% | 2 | 14.3% | 2 | 14.3% |
| | 外貨建 | 5 | 35.7% | 4 | 28.6% | 5 | 35.7% |
| 定額個人年金 (一時払) | | 4 | 28.6% | 4 | 28.6% | 4 | 28.6% |
| | 外貨建 | 4 | 28.6% | 4 | 28.6% | 4 | 28.6% |
| 定額個人年金 (平準払) | | 2 | 14.3% | 3 | 21.4% | 2 | 14.3% |
| | 円建 | 1 | 7.1% | 1 | 7.1% | 1 | 7.1% |
| | 外貨建 | 1 | 7.1% | 2 | 14.3% | 1 | 7.1% |
| 合計 | | 14 | 100.0% | 14 | 100.0% | 14 | 100.0% |

その他各種サービス

| 項目 | 内容 | |
|----------|-----------------------|--|
| 法人・事業者向け | インターネットバンキング(ビジネスWEB) | インターネットを利用し、お客様のパソコン等で、残高照会・取引明細照会・振込振替、総合振込や給与振込などのデータ伝送サービスがご利用できるサービスです。 |
| | パソコンバンキング | お客様のパソコン等で、専用ソフトを使用し、残高照会・取引明細照会・振込振替等がご利用できるサービスです。 |
| | データ伝送サービス | お客様のパソコン等から、データ伝送により、給与振込・総合振込・預金口座振替等の大量データを送信できるサービスです。 |
| | ファクシミリサービス | お客様のファクシミリで、残高や取引明細の照会・通知、当行本支店間の振込振替ができるサービスです。 |
| | テレフォンサービス | お客様の電話で、残高や取引明細の照会・通知、当行本支店間の振込振替ができるサービスです。 ※「テレフォンサービス」は、新規申込受付を中止しました。 |
| | でんさいサービス | でんさいネットの各記録請求および開示請求をインターネットからできるサービスです。 |
| 個人向け | インターネットバンキング | インターネットを利用し、お客様のパソコン等で、残高照会・取引明細照会・振込振替等がご利用できるサービスです。 |
| | モバイルバンキング | お客様の携帯電話(スマートフォンは除く)で、残高照会・取引明細照会・振込振替等がご利用できるサービスです。 |
| | テレフォンサービス | お客様の電話で、残高照会ができるサービスです。 ※「テレフォンサービス」は、新規申込受付を中止しました。 |
| | API連携サービス | 外部のサービスと当行口座を簡単に連携できるサービスです。インターネットバンキング契約がなくても、残高照会や取引明細照会が可能です。 |
| | 電子マネーチャージサービス | お客様の口座から、「LINE Pay」・「メルペイ」の電子マネーとしてチャージ(入金)ができるサービスです。 |

| 項目 | 内容 | |
|-----------------------|---|---|
| キャッシュサービス | キャッシュカードを使用し、当行のATMおよび全国の提携金融機関のATMにて、ご預金の出金や入金ができます。 | |
| デビットカードサービス(Bank Pay) | 全国のデビットカード加盟店でのキャッシュカードによる代金支払およびBank Pay加盟店でのスマートフォンによる代金支払が可能です。代金は口座から即時に決済されます。 | |
| 自動受取 | 給与振込 | 毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の口座に振り込まれます。 |
| | 年金受取 | 簡単なお手続きで、大切な年金がお客様の口座に振り込まれます。 |
| | 配当金受取 | 簡単なお手続きで、配当金お客様の口座に振り込まれます。 |
| 公共料金等の自動支払 | 電気・電話・ガス・水道・NHK受信料等の公共料金のほか、各種税金、国民年金保険料、クレジット代金などをお客様の口座から自動的に支払します。 | |
| 貸金庫 | 有価証券、預金証書、重要書類等、お客様の貴重品を当行の金庫で大切に保管します。 | |
| 夜間金庫 | 毎日の売上金をお預かりし、翌営業日に口座に入金します。営業終了後の夜間や休日でもご利用いただけます。 | |
| ペイジー | オンライン収納サービス | インターネットバンキングから、ペイジーマークのある納付書の代金収納が可能です。 |
| | ダイレクト収納サービス | 国税庁等のホームページから、直接税金等の納付が可能です。 (インターネットバンキングの契約は不要です。) |
| | 口座振替受付サービス | キャッシュカードを使用し、携帯料金等の口座振替の受付が可能です。(口座振替依頼書・印鑑の捺印等は不要です。) |
| Web口座振替受付サービス | インターネットを利用し、キャッシュカードの暗証番号等の認証で、口座振替の受付が可能です。 | |

主な手数料のご案内

(注) 手数料には10%の消費税が含まれています。

2021年7月1日現在

内国為替手数料

| 種類 | 金額 | 当行あて | | 他行あて | |
|-------------------------------|------------|-------|--------|------------------------|--|
| | | 同一店あて | 他の支店あて | | |
| ATM振込 当行 キャッシュカード 扱い | 1万円未満 | 無料 | 110円 | 330円 | |
| | 1万円以上3万円未満 | | | 440円 | |
| | 3万円以上 | | 330円 | 660円 | |
| 現金・他行 キャッシュカード 扱い | 1万円未満 | 110円 | | 330円 | |
| | 1万円以上3万円未満 | | | 440円 | |
| | 3万円以上 | 220円 | 330円 | 660円 | |
| 窓口振込 | 3万円未満 | 330円 | | 660円 | |
| | 3万円以上 | 550円 | | 880円 | |
| ビジネスWEB パソコンバンキング | 1万円未満 | 無料 | | 330円 | |
| | 1万円以上3万円未満 | | | 440円 | |
| | 3万円以上 | | | 660円 | |
| インターネットバンキング モバイルバンキング | 1万円未満 | 無料 | | 220円 | |
| | 1万円以上3万円未満 | | | | |
| | 3万円以上 | | | 330円 | |
| ファクシミリサービス テレフォンサービス | 1万円未満 | 無料 | | / | |
| | 1万円以上3万円未満 | | | | |
| | 3万円以上 | | | | |
| 定額自動送金 | 1万円未満 | 無料 | 110円 | 330円 | |
| | 1万円以上3万円未満 | | | 440円 | |
| | 3万円以上 | | 330円 | 660円 | |
| 代金取立 | 同地間 | 440円 | | | |
| | 隔地間 | - | 660円 | 至急扱 1,100円 普通扱 880円 | |
| 他金融機関宛地方税取扱手数料 | 550円 | | | | |
| 振込組戻料 | 880円 | | | | |

(注) 1. 目や手が不自由なお客様による窓口振込については、当行キャッシュカード扱いのATM振込手数料と同額です。
2. 定額自動送金は、振込手数料のほか、別途振込1回あたり55円(税込)の取扱手数料がかかります。

EBサービス手数料

| | | |
|------|--------------|--|
| 法人向け | ビジネスWEB | 基本手数料 1,100円/月 |
| | パソコンバンキング | 基本手数料 1,100円/月 |
| | データ伝送サービス | 基本手数料 2,200円/月 |
| | ファクシミリサービス | 基本手数料 1,100円/月 (通知方式利用料別途 1回あたり11円) |
| 個人向け | インターネットバンキング | 無料 |
| | モバイルバンキング | |
| | テレフォンサービス | |

両替手数料

| 持込枚数または受取枚数 | 手数料金額 |
|-----------------|--------|
| 1枚 ~ 50枚 | 330円 |
| 51枚 ~ 500枚 | 550円 |
| 501枚 ~ 1,000枚 | 1,100円 |
| 1,001枚 ~ 1,500枚 | 1,650円 |
| 以降500枚ごと 550円加算 | |

(注) 当行に口座をお持ちのお客様は20枚まで無料となります。

出金時金種指定手数料

| 紙幣・硬貨の枚数 | 手数料金額 |
|-----------------|--------|
| 1枚 ~ 20枚 | 無料 |
| 21枚 ~ 50枚 | 330円 |
| 51枚 ~ 500枚 | 550円 |
| 501枚 ~ 1,000枚 | 1,100円 |
| 1,001枚 ~ 1,500枚 | 1,650円 |
| 以降500枚ごと 550円加算 | |

(注) 預金口座からの出金時における紙幣(1万円券除く)と硬貨の合計枚数となります。

硬貨入金手数料

| 硬貨の枚数 | 手数料金額 |
|-------------------|--------|
| 1枚 ~ 500枚 | 無料 |
| 501枚 ~ 1,000枚 | 440円 |
| 1,001枚 ~ 2,000枚 | 880円 |
| 2,001枚 ~ 3,000枚 | 1,320円 |
| 以降1,000枚ごと 440円加算 | |

(注) 預金口座への入金および振込受付時における持込硬貨の合計枚数が対象となります。

再発行手数料

| | | |
|-------------|----|--------|
| 通帳・証書再発行 | 1件 | 1,100円 |
| キャッシュカード再発行 | 1件 | 1,100円 |
| ローンカード再発行 | 1件 | 1,100円 |

(注) 上記は喪失による再発行手数料です。

当座預金口座開設手数料

| | | |
|----------|----|---------|
| 当座預金口座開設 | 1件 | 11,000円 |
|----------|----|---------|

未利用口座管理手数料

| | | |
|--------------|----|--------|
| 2年以上不稼働の普通預金 | 年間 | 1,320円 |
|--------------|----|--------|

(注) 最後のお預入れまたは払戻しから2年以上、1度もお預入れまたは払戻しがない場合、手数料がかかります。

手形・小切手に関する手数料

| | | |
|----------------|--------|--------|
| 手形・小切手署名判登録手数料 | 5,500円 | |
| 小切手帳発行 | 1冊 | 2,200円 |
| 約束手形帳発行 | 1冊 | 2,200円 |
| 為替手形帳発行 | 1冊 | 2,200円 |
| 自己宛小切手発行 | 1枚 | 550円 |

残高証明書発行手数料

| | | | |
|---------|-------|--------|--------|
| 当行の制定書式 | 個別発行分 | 1通 | 1,100円 |
| | 継続発行分 | 1通 | 550円 |
| ご依頼人の書式 | 1通 | 3,300円 | |
| 監査法人用 | 1通 | 3,300円 | |
| 英文残高証明書 | 1通 | 3,300円 | |

取引履歴・取引証明書発行手数料

| | | |
|---------------|----|------|
| 取引履歴発行(10枚まで) | 1件 | 550円 |
| 取引証明書発行 | 1件 | 220円 |

(注) 取引履歴発行は、10枚を超える場合、超過分1枚あたり22円(税込)のご負担となります。

個人情報開示手数料

| | | |
|-----------|----|--------|
| 利用目的の通知請求 | 1件 | 1,100円 |
| 開示請求 | 1件 | 1,100円 |

貸金庫・夜間金庫手数料

| | | | |
|------|-------|----|---------|
| 貸金庫 | Aタイプ | 年間 | 16,500円 |
| | Bタイプ | | 22,000円 |
| | Cタイプ | | 27,500円 |
| | Dタイプ | | 38,500円 |
| 夜間金庫 | 利用手数料 | 月額 | 6,600円 |
| | 専用入金帳 | 1冊 | 9,900円 |

(注) 貸金庫および夜間金庫を設置していない店舗もございます。

ATM利用のご案内

〈しずちゅう〉キャッシュカード利用可能ATM一覧

| 金融機関等 | 出金 | 1日の限度額 | | 入金 | 残高照会 | カード振込 | 通帳 硬貨 利用 | 暗証 番号 変更 | 法人 カード 利用 | 利用手数料(入出金) | | 備考 | | |
|-----------------------------|----|--------|-------|----|------|-------|----------------|----------------|-----------------|------------|------------|--|--|--|
| | | 個人 | 法人 | | | | | | | 時間内 | 時間外 | | | |
| 静岡中央銀行 | ○ | 50万円 | 200万円 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 無料 | 出金 110円 | 【当行カード利用可能時間】 平日 8:00~21:00 土日祝 8:00~21:00 | | |
| セブン銀行 | ○ | | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | 入金 無料 | | | | | |
| ゆうちょ銀行 | ○ | | 50万円 | ○ | ○ | - | - | - | ○ | 110円 | 220円 | | 【当行カード利用可能時間】 平日 8:00~21:00 土日祝 8:00~21:00 | |
| イオン銀行 | ○ | | - | - | ○ | ○ | - | - | - | 無料 | 110円 | | | 【当行カード利用可能時間】 平日 8:00~21:00 土日祝 8:00~21:00 |
| MICS提携金融機関 (全国キャッシュサービス) | ○ | | - | △ | ○ | △ | - | - | - | 110円 | 220円 | | | |

手数料は消費税含む

【1日のご利用限度額の詳細】

| | 初期限度額 | 限度額上限 | 限度額 引き下げ方法 | 限度額 引き上げ方法 |
|----|----------------------|----------------------|---------------|---------------|
| 個人 | 50万円 | 200万円 (当行以外は50万円) | 当行ATM 当行窓口 | 当行窓口 |
| 法人 | 200万円 (当行以外は50万円) | | 当行ATM 当行窓口 | 当行窓口 |

※当行窓口でのお手続きには本人確認書類・届出印鑑等が必要です。
※ご利用限度額のお取引範囲は、ATMでの出金・キャッシュカードによる振込、デビットカード (Bank Pay含む) 利用を合算した金額となります。

ATMの異常取引検知システムの運用
偽造・盗難キャッシュカード等の不正利用による犯罪からお客様を守るため、2006年9月より、ATMでの異常取引検知システムの運用を開始しております。
～概要～
①ATM取引の中から、異常と思われる取引をシステムで抽出します。
②抽出された取引をもとに、当行の本部から、営業店を経由し、お客様ご本人に連絡をとり、取引内容に疑義がないか確認いたします。
③取引内容に疑義がある場合は、利用停止の措置を講じます。
※異常取引の判定基準等は、セキュリティの観点から非開示としていたします。

静岡中央銀行ATMのお取扱業務・時間・手数料のご案内

■ しずちゅうキャッシュカードの場合

| | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 8:00 | 8:45 | 9:00 | 14:00 | 15:00 | 18:00 | 19:00 | 20:00 | 21:00 | 24:00 |
|-----------------------|----|----|-----|---------|------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| お引出し | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 無料 | | 110円 | | | | | | | |
| お預入れ 通帳記帳※ | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 無料 | | | | | | | | | |
| 定期預金作成 | 平日 | 無料 | | | | | | | | | | | |
| 残高照会 | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 無料 | | | | | | | | | |
| お振込み | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 振込手数料のみ | | 振込手数料 + 110円 | | | | | | | |
| キャッシュカード 暗証番号の変更 | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 無料 | | | | | | | | | |
| キャッシュカード ご利用限度額の変更 | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 無料 | | | | | | | | | |

* 平日の15:20以降および土日祝日は、振込先金融機関・振込先口座により、翌営業日扱いとなる場合があります。
手数料は消費税含む
・1日あたりのお引出し限度額は個人50万円 (法人は200万円) までとなります。
(ご利用額を変更しない場合の上限)
・お取引内容、お取引時間はATMコーナーにより異なる場合がございます。

■ 提携金融機関等のキャッシュカードの場合

| | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 8:00 | 8:45 | 9:00 | 14:00 | 15:00 | 17:00 | 18:00 | 19:00 | 20:00 | 21:00 | 24:00 |
|-----------------------------|----|----|-----|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ゆうちょ銀行カード でのお引出し | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 110円 | | 220円 | | | | | | | | |
| ゆうちょ銀行カード でのお預入れ | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 110円 | | 220円 | | | | | | | | |
| イオン銀行カード でのお引出し | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 無料 | | 110円 | | | | | | | | |
| 提携行カードでの お引出し | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 110円 | | 220円 | | | | | | | | |
| 提携行カード 「入金ネット」での お預入れ | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 110円 | | 220円 | | | | | | | | |
| 残高照会 | 平日 | 土曜 | 日・祝 | 無料 | | | | | | | | | | |

手数料は消費税含む
・お取引内容、お取引時間はATMコーナー、提携カードにより異なる場合がございます。

提携金融機関ATMをご利用のお客様へ
改正利息制限法等の施行に伴い、当行発行のローンカードのお借入れおよび総合口座の当座貸越取引で、提携金融機関のATMをご利用の際、お借入金額およびご利用時間帯により、お取引できない場合がございます。

6 金融犯罪防止に向けた安全対策

「カード預かります」は詐欺です!! ご注意ください!

警察・銀行協会・銀行等の職員を装い、言葉巧みに口座情報や暗証番号を聞きだし、キャッシュカードをだまし取る詐欺が多発しています。

当行では、「注意喚起のお知らせ」を送信する等、キャッシュカード詐欺被害防止に努めております。

【詐欺手口例】

- ・キャッシュカードが古いので、ICタイプに切り替えをするため、カードを預かると言われた。
- ・キャッシュカードを封筒に入れて封緘するように言われ、印鑑を取りに行った際に封筒をすり替えられた。

静岡中央銀行からの重要なお知らせ!

「カード預かります」は詐欺です!!

警察・銀行協会・銀行をかたり、言葉巧みにお客さまの口座情報や暗証番号を聞きだし、キャッシュカードをだまし取る詐欺が多発しています。

不審なことがございましたら、下記までご連絡ください。

| | 受付時間帯 | ご連絡先 |
|-----|---------------------------|--------------------------|
| 平日 | 9:00～17:00 17:00～翌9:00 | 静岡中央銀行のお取引店 ATM監視センター |
| 土日祝 | 24時間 | 0120-417-415 |

STOP 警察官や銀行員は、カードをお預りしません!
暗証番号もお聞きしません!

「振り込め詐欺」等の金融犯罪に ご注意ください!

当行では、振り込め詐欺等の金融犯罪を防止するため、窓口やATMコーナーでの「声掛け」を徹底しております。

2020年度は、こうした取組みによって、詐欺被害を水際で防止したことが評価され、警察署より3件の表彰を受けることができました。

今後も、金融犯罪防止に積極的に取組んでまいります。



表彰を受けた横浜支店の行員

インターネットバンキングの不正送金に ご注意ください!

現在、全国の銀行において、インターネットバンキングを狙った不正送金犯罪が多発しています。

当行では、現時点において、不正送金被害は発生していませんが、インターネットバンキングをご契約のお客様には、今後も安全にご利用いただくため、万全のセキュリティ対策をお願いします。

～万全のセキュリティ対策をお願いします～

1. セキュリティ対策ソフトの導入とアップデートの徹底!
2. パソコン未利用時は電源オフ!
3. 操作履歴のご確認!
4. 登録Eメールアドレスのご確認!
5. 振込限度額の引き下げのご検討!
6. パソコンの異変の察知!
7. 「ID・パスワード(暗証番号)・お客様カード(乱数表)」の管理徹底!
◇メモ帳等に記載しない
◇パソコンやスマートフォンに保存しない
◇お客様カード(乱数表)をカメラ等で撮影、保存しない

不正送金等の防止に向けセキュリティ強化!

当行では、2015年7月より、ホームページやインターネットバンキングを安心してご利用いただくため、株式会社セキュアブレインが提供する不正送金・フィッシング対策ソフト「PhishWall(フィッシュウォール)プレミアム」の無償提供を開始いたしました。

また、同年8月には、法人インターネットバンキング(しずちゅうビジネスWEB)の被害補償を開始するなど、不正送金等の防止に向けた管理態勢強化に努めております。

～「PhishWall プレミアム」のご利用を強くお勧めします～

本ソフトは、当行ホームページ上の「PhishWallプレミアム」ボタンより株式会社セキュアブレインのホームページに移動し、画面の指示に従いインストール(無料)していただくことでご利用いただけます。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

※何か異変を察知したときや、その他お問い合わせについては、EBサポートデスクまでご連絡ください。
◇フリーダイヤル 0120-421-086
◇受付時間 平日9:00～17:00

金融犯罪による被害補償

キャッシュカードによる不正払戻被害に対する補償について

当行は、「偽造カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払い戻し等からの預金者保護等に関する法律」の施行に伴い、2006年2月10日にキャッシュカード規定を改定し、万一の場合の補償内容を充実しております。

- 対象となるキャッシュカード
個人のお客様のキャッシュカード
- 補償の対象
偽造・変造、盗難キャッシュカードを利用した不正な引出し

(ご参考)

1. 偽造または変造カードによる払戻し

偽造または変造カードによる不正払戻し被害については、原則として当行が補償いたします。

ただし、本人の故意によることが証明された場合または当該払戻しについて当行が善意かつ無過失であり、ご本人に重大な過失(※1)があることを当行が証明した場合は補償されません。

被害に遭われたお客様にはカードおよび暗証番号の管理状況、被害状況、警察への通知状況等についてよくお聞きしたうえで、一定の調査を行わせていただきます。補償にあたっては当行所定の届出書をご提出いただくなど被害状況の調査にご協力していただく必要があります。

2. 盗難カードによる払戻し

(1) 盗難により、他人にカードを不正使用され損害が生じた場合で、次の①～③の各号すべてに該当する場合、ご本人は当行に対して当該払戻しにかかる損害(手数料や利息を含みます)の金額の補てんを請求することができます。

- ①カードの盗難に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること。
- ②当行の調査に対し、ご本人より十分な説明がなされていること。
- ③当行に対し、警察署に被害届を提出していることとその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示されていること。

(2) 上記(1)の請求がなされた場合、当該払戻しが本人の故意による場合を除き、当行は当行へ通知が行われた日の30日(ただし、長期入院や長期海外出張など、当行に通知することができないやむを得ない事情があることを本人が証明した場合には、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とする)前の日以降になされた払戻しにかかる損害(手数料や利息を含みます)の額に相当する金額(以下「補てん対象額」という)を補てんするものとします。

①ただし、当該払戻しが行われたことについて当行が善意無過失であり、かつ本人に過失(※2)があることを当行が証明した場合には、当行は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

(注) 当行への通知が、盗難に遭われた日(当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難にかかる盗難カード等を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日)から2年を経過する日後に行われた場合には補てんは行われません。

②ただし、前項の規定にかかわらず次のいずれかに該当する場合は当行は補てん責任を負いません。

(イ) 当該払戻しが行われたことについて、当行が善意かつ無過失であり、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合。

- (1) ご本人に重大な過失(※1)があることを当行が証明した場合。
- (2) ご本人の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人または家事使用人(家事全般を行っている家政婦など)によって行われた場合。
- (3) ご本人が被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合。

(ロ) 戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗り、またはこれに付随してカードが盗難にあった場合。

(※1)〈重大な過失となりうる場合〉

「故意」と同視しうる程度に注意義務に著しく違反する場合であり、その事例は以下のとおりです。

- 1. 他人に暗証番号を知らせた場合
- 2. 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合
- 3. 他人にキャッシュカードを渡した場合
- 4. その他ご本人に上記1～3までの場合と同程度の著しい注意義務違反があると認められる場合

(注) 上記1および3については、病気の方が介護ヘルパー(介護ヘルパーは業務としてキャッシュカードを預かることができないため、あくまでも介護ヘルパーが個人的な立場で行った場合)等に対して暗証番号を知らせた上でキャッシュカードを渡した場合など、やむを得ない事情がある場合にはこの限りではない。

(※2)〈過失となりうる場合〉

- 1. 次の①または②に該当する場合
 - ① 当行から生年月日などの類推されやすい暗証番号から別の番号に変更するよう個別的、具体的に、複数回にわたるお願いをしたにもかかわらず、生年月日、自宅の住所・地番・電話番号、勤務先の電話番号、自動車などのナンバーを暗証番号にしていた場合であり、かつ、キャッシュカードをそれらの暗証番号を推測させる書類等(免許証、健康保険証、パスポートなど)とともに携行・保管していた場合
 - ② 暗証番号を安易に第三者が認知できるような形でメモなどで書き記し、かつキャッシュカードとともに携行・保管していた場合
- 2. 上記1のほか、次の③のいずれかに該当し、かつ、②のいずれかに該当する場合で、これらの事由が相まって被害が発生したと認められる場合
 - ① 暗証番号の管理
 - イ. 当行から生年月日等の類推されやすい暗証番号から別の番号に変更するよう個別的、具体的に、複数回にわたるお願いをしたにもかかわらず、生年月日、自宅の住所・地番・電話番号、勤務先の電話番号、自動車などのナンバーを暗証番号にしていた場合
 - ロ. 暗証番号をロッカー、貴重品ボックス、携帯電話など金融機関の取引以外で使用する暗証番号としても使用していた場合
 - ② キャッシュカードの管理
 - イ. キャッシュカードを入れた財布などを自動車内などの人の目につきやすい場所に放置するなど、第三者に容易に奪われる状態においた場合
 - ロ. 酪ていなどにより通常の注意義務を果たせなくなるなどキャッシュカードを容易に他人に奪われる状況においた場合
- 3. その他、上記1、2の場合と同程度の注意義務違反があると認められる場合

盗難通帳・インターネットバンキングの不正払戻被害に対する補償について

当行は、全国銀行協会の申し合わせ「預金等の不正な払い戻しへの対応について」を踏まえ、2008年8月19日より個人のお客様の盗難通帳やインターネットバンキングによる預金等の不正な払い戻しの被害について、下記の通り補償を行うこととしたほか、2015年8月には、法人インターネットバンキング「しずちゅうビジネスWEB」の被害補償を開始するなど、万一の場合の補償内容を充実しております。

1. 盗難通帳による払戻し

- 対象となる通帳
個人のお客様（個人事業主を含む）名義の通帳
- 補償の対象
盗難通帳を利用した不正な引出し

2. インターネットバンキングによる払戻し

- 対象となる取引
個人のお客様（個人事業主を含む）名義のインターネットバンキングによる取引
法人インターネットバンキング「しずちゅうビジネスWEB」による取引
- 補償の対象
インターネットバンキングを利用した不正な引出し

暗証番号やご利用限度額はATMで変更できます

お客様の暗証番号は安全ですか？

キャッシュカードの盗難等に遭い、暗証番号を推測されて預金が引き出される事件が全国的に発生しています。

静岡中央銀行では、お客様の大切な資産をお守りするための体制を整備しております。

■類推されやすい暗証番号の使用停止

偽造・盗難カード被害は「カードの暗証番号を類推されないこと」が重要な防止対策のひとつとなります。

当行では、「生年月日」「電話番号」等の類推されやすい暗証番号を新規に指定できないよう、システムチェックを行っております。

■暗証番号は定期的に変更することをお勧めします

偽造・盗難カード被害の防止策のひとつとして、「暗証番号の定期的な変更」が有効です。

当行では店頭の他、当行およびセブン銀行のATMで、簡単な操作でキャッシュカードの暗証番号が変更できます。

ぜひ定期的な変更をお奨めします。

キャッシュカードの出金限度額は引下げできます

当行では、キャッシュカードによる1日あたりの支払限度額を個人50万円（法人200万円）に制限していますが、万一お客様が被害に遭われた場合の損害を最小限にするため、お客様のご希望の金額（1万円単位）でATMにて引き下げができます。

*ATMでは限度額の引き上げはできません。

限度額の引き上げをご希望のお客様は、窓口までお申し付けください。

●対象となるキャッシュカード

普通預金（総合口座含む）、貯蓄預金

●1日あたりのご利用限度額のお取引範囲

- ①当行ATM、他行ATM、ゆうちょ銀行ATM、セブン銀行他コンビニATMでの出金額
- ②キャッシュカードによる振込金額
- ③デビットカード（Bank Pay含む）利用額

上記①～③を合算した1日あたりのキャッシュカード利用額。

*当行ATM以外のATMをご利用の場合は、50万円が上限となります。

詳しくはP23をご覧ください。

キャッシュカード・印鑑・通帳を紛失したときは

キャッシュカード・印鑑・通帳を紛失された場合は、**大至急右記へご連絡ください。**

預金口座の支払停止手続き等をいたします。

| | 受付時間 | 連絡先 | 電話番号 |
|------|---------------|---------------------------|----------------------|
| | 平日 (銀行営業日) | 9:00~17:00 17:00~翌9:00 | お取引の各支店 ATM監視センター |
| 土日祝日 | 24時間 | | |

7 当行の概要

役員一覧

2021年6月30日現在

| | | |
|------------|-------|-------------------------|
| 代表取締役社長 | 清野 眞司 | |
| 代表取締役専務 | 林 道弘 | 経営管理部・監査部・コンプライアンス統括部担当 |
| 常務取締役 | 高地 尚之 | 事務統括・人事部担当 |
| 常務取締役 | 清水 弘 | 湘南エリア長委嘱 |
| 常務取締役 | 福本 道幸 | 融資部担当 |
| 常務取締役 | 芦川 哲也 | 営業統括担当 |
| 常務取締役 | 加藤 貢 | 岳麓エリア長兼本店営業部長委嘱 |
| 常務取締役 | 野中 久記 | 人事部副担当、人事部長委嘱 |
| 取締役 | 渡邊 芳和 | 事務統括副担当、システム部長委嘱 |
| 取締役 | 青島 厚志 | 京浜エリア長兼東京支店長兼東京事務所長委嘱 |
| 取締役 | 浅賀 友秋 | 香川支店長委嘱 |
| 取締役 | 金子 良雄 | 資金証券部担当、資金証券部長委嘱 |
| 取締役 | 名波 忠広 | 静岡エリア長兼静岡支店長委嘱 |
| 取締役 | 守分 宏一 | 融資部長委嘱 |
| 取締役 | 増田 和彦 | 伊豆エリア長兼熱海支店長委嘱 |
| 取締役(社外取締役) | 藤田 燈 | |
| 常勤監査役 | 田代 信幸 | |
| 常勤監査役 | 土居 敏彦 | |
| 監査役(社外監査役) | 林 宣男 | |
| 監査役(社外監査役) | 熱田 稔敬 | |

当行のあゆみ

| | | | |
|---------|---|---------------------------------|-----------------------------|
| 大正 | 15年 11月 | 伊豆無尽株式会社設立 | |
| | 昭和 | 23年 4月 | 太洋無尽株式会社に改称 |
| | | 26年 10月 | 相互銀行法施行に伴い、商号を株式会社太洋相互銀行と改称 |
| | 31年 1月 | 資本金1億5千万円 | |
| | 32年 9月 | 株式会社静岡相互銀行と合併し、商号を株式会社静岡相互銀行と改称 | |
| | 34年 3月 | 資本金3億円 | |
| | 41年 4月 | 資本金6億円 | |
| | 49年 6月 | 新本社竣工 | |
| | 53年 10月 | 大型電子計算機に切替 | |
| | 57年 7月 | オンラインスタート | |
| 平成 | 62年 6月 | 公共債ディーリング業務開始 | |
| | 63年 11月 | 資本金12億55百万円 | |
| | 元年 8月 | 普通銀行へ転換し、商号を株式会社静岡中央銀行と改称 | |
| | 9年 4月 | 信託代理店業務開始 | |
| | 9年 5月 | キャッシング業務開始 | |
| | 9年 12月 | 資本金20億円 | |
| | 10年 10月 | 郵貯とのATM業務提携 | |
| | 12年 10月 | デビットカードサービス取扱開始 | |
| | 13年 4月 | 損害保険代理店業務開始 | |
| | 13年 5月 | EBサービススタート | |
| | 14年 12月 | 生命保険代理店業務開始 | |
| | 15年 3月 | 中部銀行11カ店の営業譲受 | |
| | 16年 10月 | アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM業務提携 | |
| 17年 11月 | 投資信託窓口販売開始 | | |
| 20年 6月 | イオン銀行とのATM業務提携 | | |
| 27年 1月 | 基幹系システムを株式会社日立製作所の地域金融機関向け共同利用サービス「NEXTBASE」へ移行 | | |

大株主一覧

2021年3月31日現在

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 発行株式総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------|-------------------|----------|--------------------|
| 損害保険ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 2,539千株 | 10.58% |
| 静岡中央銀行行員持株会 | 静岡県沼津市大手町4丁目76番地 | 1,676千株 | 6.98% |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 1,385千株 | 5.77% |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 1,200千株 | 5.00% |
| 株式会社大林組 | 東京都港区港南2丁目15-2 | 1,200千株 | 5.00% |
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目13番1号 | 1,200千株 | 5.00% |
| 三信株式会社 | 東京都中央区八丁堀2丁目25-10 | 1,200千株 | 5.00% |
| オークラヤ住宅株式会社 | 東京都千代田区麴町4丁目5-22 | 1,200千株 | 5.00% |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 1,148千株 | 4.78% |
| 東洋電機製造株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目4-16 | 1,110千株 | 4.62% |
| 合計 | | 13,859千株 | 57.74% |

株主の状況

2021年3月31日現在

| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他法人 | 外国法人等 | 個人その他 | 合計 | 単位未満 株式の状況 |
|----------|----------------|-----------|--------------|------------|-------|-----------|------------|---------------|
| 株主数 (人) | 0 | 9 | 2 | 51 | 0 | 1,466 | 1,528 | － |
| 所有株式 (株) | 0 | 7,579,640 | 154,600 | 11,279,370 | 0 | 4,986,390 | 24,000,000 | － |
| 割合 (%) | 0.00% | 31.58% | 0.64% | 47.00% | 0.00% | 20.78% | 100% | － |

資本金の推移

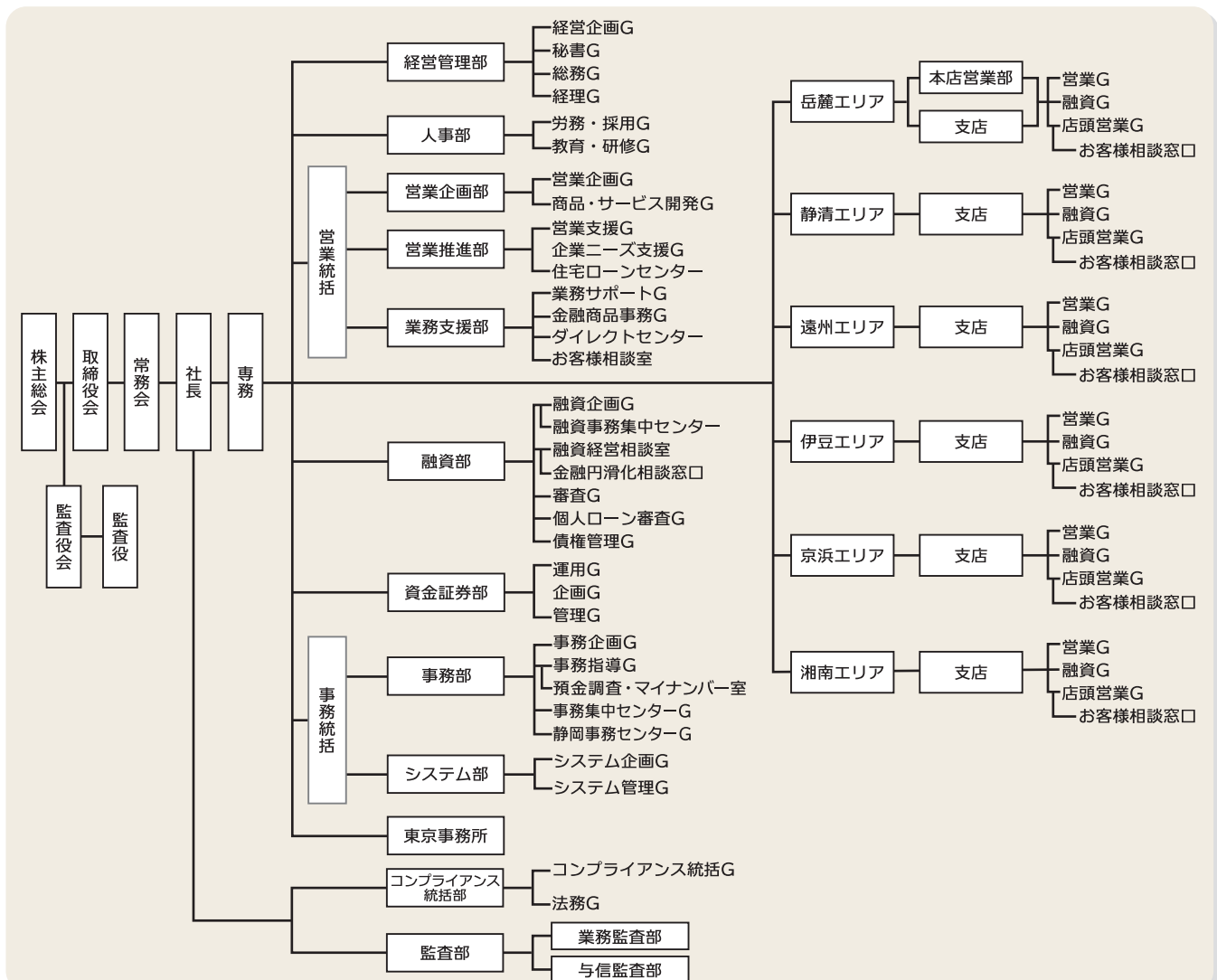
| | 1956年1月 | 1957年9月 | 1959年3月 | 1966年4月 | 1988年11月 | 1997年12月 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 資本金 (百万円) | 150 | 195 | 300 | 600 | 1,255 | 2,000 |

従業員の状況

| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|----|----------|---------|----------|---------|
| | 従業員数 | 平均年齢 | 従業員数 | 平均年齢 |
| 男性 | 267人 | 41歳 2ヵ月 | 266人 | 41歳 8ヵ月 |
| 女性 | 184人 | 33歳 5ヵ月 | 193人 | 33歳 7ヵ月 |
| 合計 | 451人 | 38歳 1ヵ月 | 459人 | 38歳 4ヵ月 |

組織図

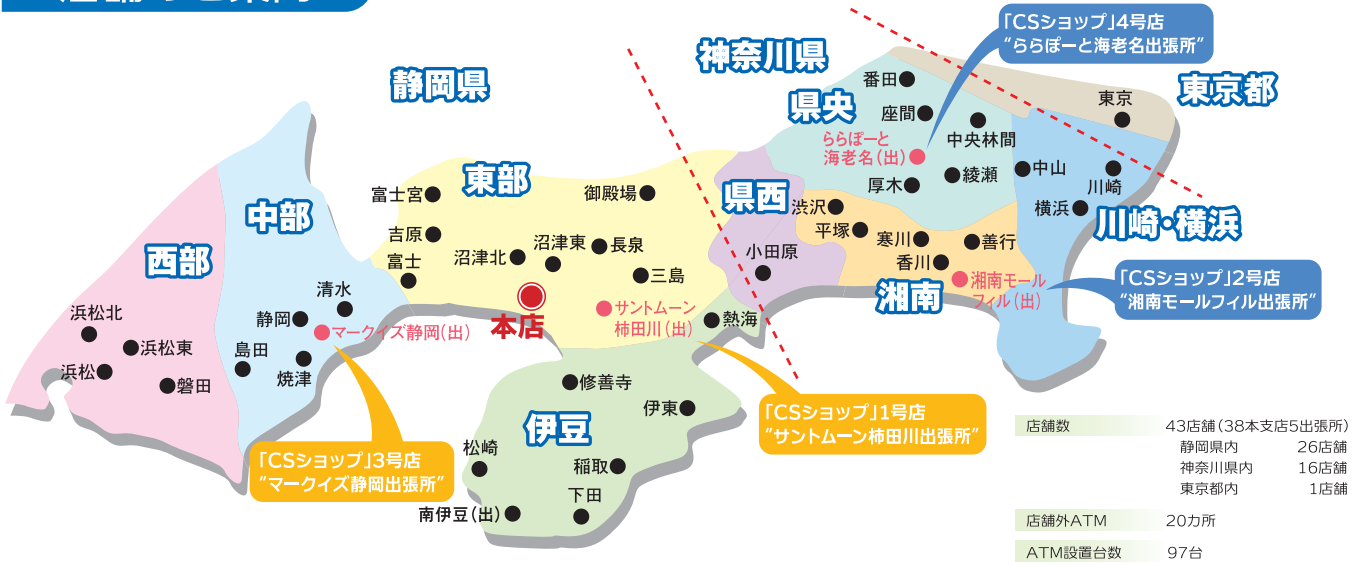
2021年6月30日現在



※G=グループ

店舗のご案内

2021年6月30日現在



静岡県 (26店舗)

視 は視覚障がい者対応ATM設置店 貸 は貸金庫設置店

| | 店名 | 店番 | 〒 | 所在地 | 電話番号 | ATM稼働時間 | | 各種取扱 |
|------|--------------|------|----------|---------------------|----------------|----------------|-------------|------------|
| | | | | | | 平日 | 土・日・祝 | |
| 沼津市 | 本店営業部 | 002 | 410-0801 | 沼津市大手町4丁目76番地 | (055) 962-6111 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視 貸 |
| | 沼津北支店 | 010 | 410-0053 | 沼津市寿町3番3号 | (055) 921-1766 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視 貸 |
| | 沼津東支店 | 012 | 410-0033 | 沼津市三枚橋杉崎町426番の2 | (055) 923-7221 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 |
| 駿東郡 | サントムーン柿田川出張所 | 003 | 411-0902 | 駿東郡清水町玉川61番地の2 | (055) 973-5888 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視 貸 |
| | 長泉支店 | 011 | 411-0942 | 駿東郡長泉町中土狩347-1 | (055) 986-3030 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| 三島市 | 三島支店 | 004 | 411-0855 | 三島市本町7番26号 | (055) 975-2300 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 |
| 富士市 | 吉原支店 | 007 | 417-0051 | 富士市吉原2丁目4番4号 | (0545) 52-5125 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| | 富士支店 | 009 | 416-0914 | 富士市本町13番17号 | (0545) 61-1904 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| 富士宮市 | 富士宮支店 | 008 | 418-0003 | 富士宮市ひばりが丘1124番地 | (0544) 26-8121 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| 御殿場市 | 御殿場支店 | 006 | 412-0043 | 御殿場市新橋1917番地の1 | (0550) 82-1345 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視 貸 |
| 熱海市 | 熱海支店 | 041 | 413-0013 | 熱海市銀座町10番23号 | (0557) 81-6191 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視 貸 |
| 伊東市 | 伊東支店 | 042 | 414-0003 | 伊東市中央町10番8号 | (0557) 37-6636 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| 下田市 | 下田支店 | 044 | 415-0022 | 下田市2丁目10番17号 | (0558) 22-3331 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 |
| 賀茂郡 | 稲取支店 | 043 | 413-0411 | 賀茂郡東伊豆町稲取708番地の1 | (0557) 95-1200 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| | 南伊豆出張所 | 045 | 415-0303 | 賀茂郡南伊豆町下賀茂174番地の1 | (0558) 62-0025 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| | 松崎支店 | 046 | 410-3611 | 賀茂郡松崎町松崎375番地の4 | (0558) 42-0280 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 |
| 伊豆市 | 修善寺支店 | 005 | 410-2407 | 伊豆市柏久保553番地の1 | (0558) 72-2145 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| 静岡市 | 静岡支店 | 022 | 420-0034 | 静岡市葵区常磐町2丁目1番地の5 | (054) 253-2125 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視 貸 |
| | マークイズ静岡出張所 | 023 | 420-0821 | 静岡市葵区柚木1026 | (054) 262-6611 | 10:00~20:00 | 10:00~20:00 | 視 |
| | 清水支店 | 021 | 424-0826 | 静岡市清水区万世町2丁目6番16号 | (054) 352-0191 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| 焼津市 | 焼津支店 | 024 | 425-0022 | 焼津市本町2丁目1番1号 | (054) 628-4125 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| 島田市 | 島田支店 | 026 | 427-0022 | 島田市本通り3丁目6番1号 | (0547) 37-3161 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| | 磐田市 | 磐田支店 | 033 | 438-0078 | 磐田市中泉622番地3 | (0538) 34-2211 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 |
| 浜松市 | 浜松支店 | 034 | 430-0935 | 浜松市中区伝馬町313番地の21 | (053) 454-6201 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視 貸 |
| | 浜松北支店 | 035 | 433-8123 | 浜松市中区幸1丁目3番7号 | (053) 472-2241 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 貸 |
| | 浜松東支店 | 037 | 435-0042 | 浜松市東区篠ヶ瀬町字作間前1243番地 | (053) 421-3155 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 |

住宅ローンセンター

| | | | | |
|-----|-------------|----------|---------------------------|----------------|
| 沼津市 | 岳麓住宅ローンセンター | 410-0801 | 沼津市大手町4丁目76番地 | (055) 962-3300 |
| 静岡市 | 静清住宅ローンセンター | 420-0821 | 静岡市葵区柚木1026 (マークイズ静岡出張所内) | (054) 262-3232 |
| 浜松市 | 遠州住宅ローンセンター | 430-0935 | 浜松市中区伝馬町313番地の21 (浜松支店内) | (053) 454-6220 |

神奈川県 (16店舗)

| | 店名 | 店番 | 〒 | 所在地 | 電話番号 | ATM稼働時間 | | 各種取扱 |
|------|-------------|-----|----------|------------------|----------------|-------------|-------------|------|
| | | | | | | 平日 | 土・日・祝 | |
| 横浜市 | 横浜支店 | 052 | 235-0011 | 横浜市磯子区丸山2丁目5番1号 | (045) 751-6100 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視貸 |
| | 中山支店 | 057 | 226-0022 | 横浜市緑区青砥町172番地4 | (045) 934-1161 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 |
| 川崎市 | 川崎支店 | 051 | 210-0023 | 川崎市川崎区小川町15番地の4 | (044) 244-7321 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視 |
| 小田原市 | 小田原支店 | 054 | 250-0011 | 小田原市栄町1丁目16番35号 | (0465) 22-9201 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視貸 |
| 大和市 | 中央林間支店 | 055 | 242-0007 | 大和市中央林間3丁目10番10号 | (046) 274-1115 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視貸 |
| 秦野市 | 渋沢支店 | 056 | 259-1321 | 秦野市曲松2丁目2番15号 | (0463) 88-3555 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視貸 |
| 茅ヶ崎市 | 香川支店 | 058 | 253-0082 | 茅ヶ崎市香川4丁目44番5号 | (0467) 57-7111 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視貸 |
| 藤沢市 | 善行支店 | 059 | 251-0871 | 藤沢市善行1丁目23番地の4 | (0466) 82-2311 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視 |
| | 湘南モールフィル出張所 | 064 | 251-0042 | 藤沢市辻堂新町4丁目1-1 | (0466) 34-7015 | 10:00~21:00 | 10:00~21:00 | 視 |
| 高座郡 | 寒川支店 | 071 | 253-0101 | 高座郡寒川町倉見482番の3 | (0467) 74-1510 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視貸 |
| 座間市 | 座間支店 | 072 | 252-0029 | 座間市入谷西2丁目56番8号 | (046) 254-3151 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視貸 |
| 平塚市 | 平塚支店 | 073 | 254-0002 | 平塚市横内2291番地 | (0463) 54-1100 | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | 視貸 |
| 綾瀬市 | 綾瀬支店 | 074 | 252-1108 | 綾瀬市深谷上6丁目16番22号 | (0467) 76-4141 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視貸 |
| 相模原市 | 番田支店 | 075 | 252-0243 | 相模原市中央区上溝367番地の6 | (042) 778-4177 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視貸 |
| 海老名市 | 厚木支店 | 076 | 243-0422 | 海老名市中新田2丁目14番1号 | (046) 233-8500 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | 視貸 |
| | ららぽーと海老名出張所 | 077 | 243-0482 | 海老名市扇町13番1号 | (046) 235-2251 | 10:00~21:00 | 10:00~21:00 | 視 |

住宅ローンセンター

| | | | | |
|-----|-------------|----------|------------------------------|----------------|
| 藤沢市 | 湘南住宅ローンセンター | 251-0042 | 藤沢市辻堂新町4丁目1-1 (湘南モールフィル出張所内) | (0466) 34-7078 |
|-----|-------------|----------|------------------------------|----------------|

東京都 (1店舗)

| | 店名 | 店番 | 〒 | 所在地 | 電話番号 | ATM稼働時間 | | 各種取扱 |
|----|------|-----|----------|------------------------------|----------------|------------|-------|------|
| | | | | | | 平日 | 土・日・祝 | |
| 港区 | 東京支店 | 061 | 105-0001 | 港区虎ノ門1丁目1番28号 (東洋不動産虎ノ門ビル6F) | (03) 3504-0186 | 9:00~17:00 | - | 視 |

住宅ローンセンター

| | | | | |
|----|-------------|----------|-----------------------|----------------|
| 港区 | 京浜住宅ローンセンター | 105-0001 | 港区虎ノ門1丁目1番28号 (東京支店内) | (03) 3504-0021 |
|----|-------------|----------|-----------------------|----------------|

店舗外ATMのご案内

| | 所在地 | 設置場所 | ATM稼働時間 | | 出金 | 入金 | 通帳 記帳 | 振込 |
|-------|----------------|-----------------------------|-------------|-------------------------|----|----|----------|----|
| | | | 平日 | 土・日・祝 | | | | |
| 沼津市 | ららぽーと沼津出張所 | ららぽーと沼津 1階 | 10:00~21:00 | 10:00~21:00 | ● | ● | ● | ● |
| | カインズホーム沼津店出張所 | カインズホーム沼津店 1階 | 9:30~20:00 | 9:30~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| | 沼津中央病院出張所 | 沼津中央病院 2階 | 8:00~19:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| | 大平和みの郷出張所 | 特養老人ホーム「和みの郷」 1階 | 9:00~20:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| | 戸田イズラシ出張所 | (株)イズラシ戸田工場敷地内(沼津市戸田1008-1) | 8:00~20:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| 三島市 | 三島北出張所 | 日大通り沿い (三島市徳倉1-16-36) | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| 富士宮市 | 大宮町出張所 | 浅間大社前交差点南東 (富士宮市大宮町2-6) | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| 御殿場市 | フジ虎ノ門整形外科病院出張所 | フジ虎ノ門整形外科病院 新棟メインエントランス内 | 9:00~19:00 | 9:00~19:00 (土曜日のみ稼働) | ● | ● | ● | ● |
| | 富士病院出張所 | 富士病院外来棟 1階 | 9:00~19:00 | 9:00~19:00 (土曜日のみ稼働) | ● | ● | ● | ● |
| | 御殿場駅前出張所 | 御殿場駅富士山口 (御殿場市新橋1975-13) | 8:45~19:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| 熱海市 | 南熱海出張所 | 長浜海浜公園南側 (熱海市下多買1455-3) | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| 伊豆市 | 伊豆赤十字病院出張所 | 伊豆赤十字病院 1階 | 9:00~17:00 | - | ● | ● | ● | ● |
| | 土肥出張所 | 土肥中浜交差点東側 (伊豆市土肥449-8) | 8:00~20:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| 伊豆の国市 | 長岡出張所 | 長岡リハビリテーション病院 1階 | 9:00~17:00 | - | ● | ● | ● | ● |
| 静岡市 | アピタ静岡店出張所 | アピタ静岡店 1階 | 9:00~21:00 | 9:00~21:00 | ● | ● | ● | ● |
| | 静岡徳洲会病院出張所 | 静岡徳洲会病院 2階 | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| 牧之原市 | 富士山静岡空港出張所 | * 共同 富士山静岡空港ターミナルビル 1階 | 8:00~20:00 | 9:00~17:00 | ● | - | - | - |
| 浜松市 | 浜松南出張所 | 浜松東税務署西側 (浜松市中区砂山町1159) | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| 横浜市 | 横浜橋出張所 | 横浜橋商店街入口 (横浜市南区真金町2-18) | 8:00~21:00 | 9:00~19:00 | ● | ● | ● | ● |
| 秦野市 | 渋沢駅前出張所 | 渋沢駅南口 (秦野市曲松1-4-1) | 8:00~21:00 | 8:00~21:00 | ● | ● | ● | ● |

コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行」を目指しております。

この経営理念に基づき、地域のお客様が信頼してお取引いただき、お客様や地域社会の発展に貢献するために、経営基盤の強化や収益性の向上、健全性の確保等に努めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応する観点から、戦略的な経営の実現、スピーディな経営の意思決定機能と執行体制の強化、経営の透明性の確保、適時適切な情報開示など、企業価値向上のためコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

なお、当行は2011年3月期より「内部統制報告書」を開示しております。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

当行の取締役数は、(2021年6月29日現在) 16名で、社外取締役は1名であります。

取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法定の決議事項に加え、重要な業務執行に関する事項について迅速な意思決定、決議をしております。

監査役会

当行は監査役会制度を採用しており、監査役会は、(2021年6月29日現在) 4名の監査役に構成されております。4名の監査役のうち2名は社外監査役であります。

監査役会は月に1回および必要に応じて随時開催し、業務執行の監査をしております。

各監査役は取締役会および常務会、その他重要な会議に出席するほか、取締役、使用人等の職務執行状況および重要書類等の監査を行うほか、本部および営業店の業務や財産の状況を監査しております。

また、会計監査人の独立性を踏まえ、会計監査人から随時報告および説明を受けております。

常務会

常務会は、本部常勤取締役をもって構成し、必要に応じ、取締役、本部長も構成員に加え、一般的な業務執行方針および計画等を迅速に協議するとともに、リスク管理を統括しております。

毎月定例会および必要に応じて随時開催し、各種リスクの統括的な管理を実施し、リスク管理の適切な管理・運営を行うことにより「健全性の確保」と「収益力の向上」を両立し得る経営を目指し取り組んでおります。

内部管理体制の整備状況

当行では監査部による検証・監査を通じ、内部管理体制の強化を図っております。

独立した内部監査部門である監査部は、本部や営業店の業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスク等に関する管理状況等について諸法令や行内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を監査報告書に取り纏め、取締役、監査役及び各部長出席のもと監査報告会を開催し報告しております。

内部監査、監査役及び会計監査の相互連携

内部監査は監査部業務監査部が担当しており、本部及び営業店の業務運営状況、リスク管理状況等の監査を実施、監査役も本部及び営業店の業務や財産の状況を監査しております。

会計監査人は、東陽監査法人に依頼しており、財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。監査部・監査役・東陽監査法人は内部監査部門の専門性を高めるとともに、監査の効率性と実効性の向上に努め相互の連携を図っております。

会計監査人の状況

- ・業務を執行した公認会計士等の氏名
指定社員・業務執行社員 鈴木 裕子
指定社員・業務執行社員 後藤 秀洋
- ・所属する監査法人名
東陽監査法人
- ・監査業務に係る補助者
8名

業務の適正を確保するための体制

2006年5月10日の取締役会において業務の適正を確保するための体制について決議を行いました。

なお、2007年11月16日に、反社会的勢力との関係遮断に関する部分を第1条4項に追加、2015年3月18日に、会社法の改正等を踏まえ、見直しを行いました。

また、年に一度取締役会において見直し検討を行っております。

以下は体制の大項目となります。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合すること確保するための体制
6. 次に掲げる当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ①子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制
 - ②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ③子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - ④子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
9. 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

法令等遵守（コンプライアンス）態勢

■ コンプライアンス体制

当行のコンプライアンス体制は、統括部署であるコンプライアンス統括部を中心として、違法行為や事故等の発生を防止するための態勢を整備するとともに、本部各部、営業店にコンプライアンス担当者を配置し、日常の業務の中で法令等違反が発生しないよう遵守状況のモニタリングを行っております。

また、経営トップが自らあらゆる機会を捉えてコンプライアンスの重要性について繰り返し言及・指導し、全役職員に対して遵守マインドの向上を図り、コンプライアンスを定着させております。

■ 基本方針

1. 銀行の持つ公共的使命を達成するため、経営の基本理念である「**堅実で健全な経営**」を念頭に、経営体制の強化と健全な業務運営を行ってまいります。
2. 創意と工夫を生かし、お客さま本位の業務運営を通じて質の高い金融サービスを提供することでお客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保など、お客さまの利益の適切な保護も十分に配慮し、地域に密着した信頼される銀行をめざします。
3. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることなく、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
4. 経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、当行を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通じて企業価値の向上を図り、地域社会からの理解と信頼を確保するべく、広く地域社会とのコミュニケーションを図ります。
5. すべての人々の人権を尊重する経営に徹します。
6. 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境の確保に努めます。
7. 資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践する事業運営を行うとともに、金融サービスを通じて環境保全に寄与することを心掛けます。
8. 良き企業市民として、地域の健全な発展に貢献するよう、社会貢献活動に積極的に取組みます。
9. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決して関係遮断を徹底し、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

■ 取組体制

● コンプライアンスマニュアル「みちしるべ（道標）」の制定

役職員が守るべき具体的な行動規範や業務上遵守すべき法令等を盛り込んだコンプライアンスマニュアル「みちしるべ（道標）」を制定し、全役職員に配布のうえ日常における指針として活用しています。

● コンプライアンスプログラムの策定

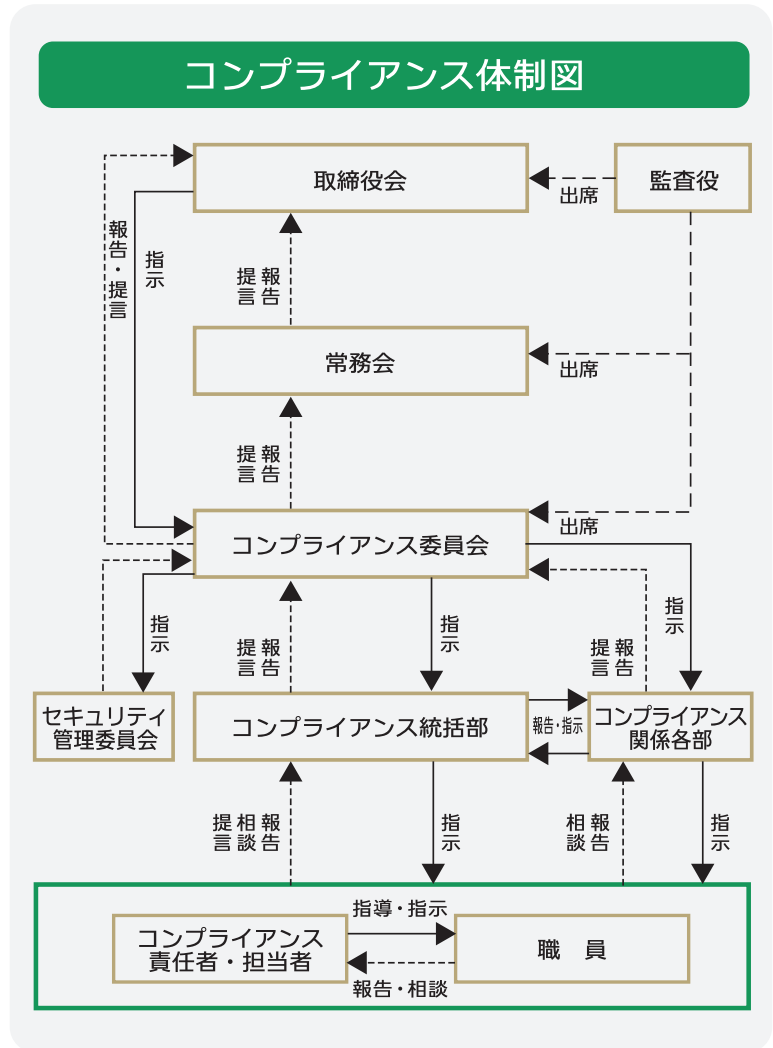
コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として、コンプライアンスプログラムを毎年度ごとに策定し、このプログラムに従って、コンプライアンスの整備を行うとともに、役職員に対して階層別研修を行い、コンプライアンスの定着化を図っています。また、全役職員に対してコンプライアンステストを継続的に実施し、銀行業務における法令等の知識の向上に努めています。

● コンプライアンスホットラインの制定

コンプライアンス違反の未然防止および自浄作用による抑止・改善を図るため、専用電話・Eメール等を通報手段とするコンプライアンスホットライン制度（内部通報制度）を制定し、相互牽制機能を高め、全役職員に対して公正な制度を構築しております。

● コンプライアンス委員会の充実

銀行業務の適切な運営を図るため、法令等遵守の観点から諸施策等の協議・検討を行い、法的諸問題の発生を未然に防止するとともに、当行のコンプライアンスの強化・充実を図るため、コンプライアンス委員会を月1回および必要に応じて随時開催し、充実した運営をしております。



2021年6月30日現在

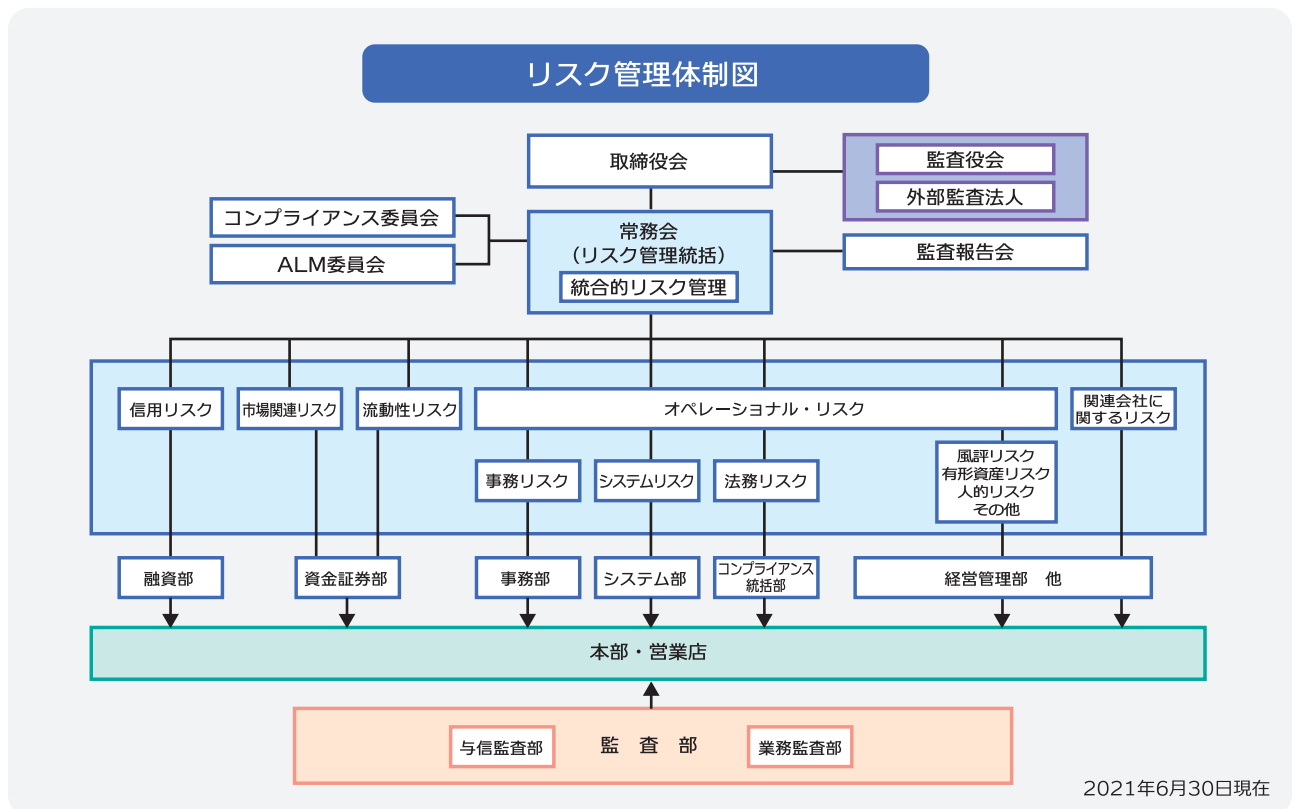
9 企業価値向上のための態勢整備

リスク管理態勢

金融環境の変化・金融システムの高度化等により、銀行が直面するリスクは多様化、複雑化しており、各種リスクについて適切な管理を行うことが一層重要になってきています。

当行では「リスク管理基本規程」を制定し、経営の最重要課題であるリスク管理に関する基本的な方針および方法を明確にし、リスク管理の適切な運用を行い経営の健全化を図っております。

銀行業務において生じる、信用リスクをはじめ、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等、各所管部署が管理しているリスクについては、常務会にてリスク管理全体を統括し、各種リスクについて適切な管理・運営を行うとともに、これらリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し充実度を評価する統合的リスク管理を行い、「健全性の確保」と「収益力の向上」を両立し得る経営を目指し、取り組んでおります。



■信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の経営悪化や倒産などにより、貸出資産の価値が減少したり、消失して銀行が被るリスクのことで、銀行にとって経営に与える影響が最も大きい基本的なリスクです。

当行では、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行い、リスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性をもたせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において、独立した監査部と与信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

■市場関連リスク管理

市場関連リスクとは、金利や為替、株価など市場の変動により、保有する資産の価格が変動し損失を被るリスクです。

当行では、資金証券部が市場関連リスクを担当しており、有価証券運用は、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指して運用をしております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討、分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行なっております。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化により資金が流失し資金の調達に不能となったり、市場の混乱等により著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理をしております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっております。

また不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、各業務の過程における事務ミス、システム障害等により、損失を被るリスクのほか、役職員による不正、コンプライアンス体制の不備、災害等によるオペレーションの中断などにより損失を被るリスク、さらに、それらに伴う評判の悪化や訴訟等により損失を被るリスクです。

オペレーショナル・リスクは事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つのリスクに区分しており、その内容は以下のとおりとなります。

●事務リスク

事務リスクとは、正確な事務処理が行われなかったり、内部規程等に違反することに起因し事務事故・不正行為等が発生し損失を被るリスクです。

当行では、事務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、事務処理体制の整備を行うとともに、事務研修、事務習得管理等を行い、事務処理能力の向上に努めております。

監査体制については、監査部業務監査部による本部各部門および営業店への内部監査の実施、営業店自らが行う店内検査、また事務部による指導により事務管理水準の検証と事故の未然防止に努めております。

●システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤操作等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に利用されることにより損失を被るリスクです。

コンピュータシステムは銀行業務に欠くことのできない存在であり、情報処理技術の高度化、発展によりシステムへの依存度はますます高まっております。

当行では、システムリスクを回避するための安全対策を講じるとともに、万一の事故発生に備えた「危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」を策定し、支障を最小限に抑える体制としております。

●法務リスク（リーガルリスク）

法務リスクとは、業務の諸取引において、法令や内部規程等に違反することに起因し、取引上のトラブルなどにより損失を被るリスクです。

当行では、コンプライアンス統括部および弁護士によるリーガル・チェック等により、適法性等の検証と事故の未然防止に努め、適正な法令等遵守態勢を構築しております。

●風評（評判）リスク

風評リスクとは、各種リスクが顕在化することや、誤った風評が流れることなどにより、当行の評判の悪化、信用の低下・毀損が発生し、預金等の流出が起きるなどの損失を被るリスクです。

当行では、堅実で健全な経営により信用を築いておりますが、万一に備え、モニタリングするとともに、金融危機等のリスクが顕在化した場合の対応策として「金融危機発生時の対応マニュアル」を定め、適切に対応する体制としております。

●有形資産リスク

有形資産リスクとは、地震、台風等の自然被害、テロ等の人為的災害による社会インフラの障害や有形資産の毀損、又は交通事故や強盗その他により損失を被るリスクです。

当行では万一の災害等の発生に備えた「危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」を策定し、迅速かつ適切に対応し、支障を最小限に抑える体制としております。

●人的リスク

人的リスクとは、人事運営上および労務管理上の不公平・不公正や差別的行為などにより、損失を被るリスクです。

●その他オペレーショナル・リスク

その他オペレーショナル・リスクとは、前述のいずれにも属さない事故・トラブルにより損失を被るリスクです。

■関連会社に関するリスク管理

関連会社に関するリスクとは、関連会社が内包するリスクの顕在化により、当行が損失を被るリスクです。

当行の関連子会社は2社ありますが、グループ会社である関連子会社に存在する各種リスクをモニタリングし、適切な対応をとっております。

個人情報保護態勢

個人情報保護における当行の取組み

当行は、お客様の個人情報等（※）を適切に取扱うことが社会的責務であると認識し、「個人情報の保護に関する法律」等に基づき、「個人情報保護方針」を策定し、役職員一同がこれを遵守することによって、お客様の個人情報等の保護に万全をつくしてまいります。

（※）以下、個人情報（個人識別符号を含む）と個人番号および特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報）を含めて個人情報等といえます。

また、「個人情報保護方針」に基づき、

- ・「個人情報保護宣言」
- ・「個人情報・特定個人情報の利用目的」
- ・「個人信用情報機関および加盟会員による個人情報の提供・利用について」
- ・「不渡情報の共同利用にあたってのお願い」

を策定・公表し、個人情報等の適正で厳格な保護と利用に努めております。

なお、「個人情報の開示請求等手続き」に基づき、ご本人またはその代理人からのご依頼による開示請求等に対応しております。

詳しくは、当行本支店の窓口にお申し出ください。

個人情報等の取扱いおよび安全管理措置に関する相談窓口

当行の個人情報等の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問・苦情については、下記の相談窓口で受付いたします。

静岡中央銀行 業務支援部「お客様相談室」
〒410-0801 沼津市大手町4丁目7番地
TEL 0120-700-858

当行の個人情報保護方針等の詳細は、当行ホームページ・店頭ポスター・パンフレット等により公表しております。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

顧客保護等管理態勢

お客様保護のための取組み

当行では、金融機関の業務の健全性および適切性の観点や顧客の保護および利便性の向上の観点から、顧客保護等管理態勢の整備・充実がきわめて重要であると認識し、「顧客保護等管理方針」を制定し、法令等に従った適切な体制の整備・充実に努めております。

本方針に基づき、必要な顧客保護等管理に関する内部管理規程を制定するなど態勢整備に務めるとともに、銀行都合での業務を行わず、当行の基本方針の柱である『お客様中心主義』（お客様の目線に立ったCC）を進化させ、お客様の評価・支持を高めることに努めております。

■顧客説明管理

与信取引、預金等の受入れ、金融商品の勧誘・販売等に関し、お客様に対する説明を適切かつ十分に行うため、「顧客説明管理規程」を設け、各種顧客説明マニュアルに基づいた説明を行うよう説明態勢を整備しています。

■顧客情報管理

お客様の個人情報等の適切な取扱いおよび厳正な管理について、「個人情報保護基本規程」、「特定個人情報保護基本規程」を定め、各種法令等の遵守や不正アクセス、個人情報の紛失および漏洩等防止のための安全管理対策を実施し、お客様の個人情報保護態勢を整備しています。

■顧客サポート等管理

お客様からの相談、苦情等に真摯な姿勢で、適切かつ十分に対応するとともに、常にお客様の目線に立った業務改善に努めるため、お客様相談窓口の設置やCSマニュアル等により、お客様をサポートする態勢を整備しております。

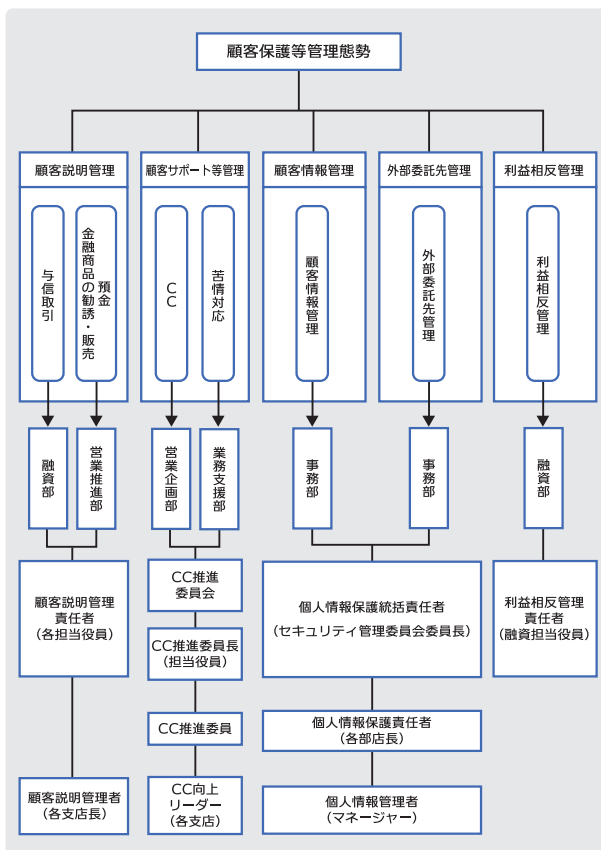
■利益相反管理

当行または当行の関連会社とお客様の間、ならびに当行または当行の関連会社のお客様相互間における利益相反により、お客様の利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理規程」を設け、各種法令等の遵守や対象取引の特定、およびその管理方法を定め、利益相反管理態勢を整備しています。

■外部委託先管理

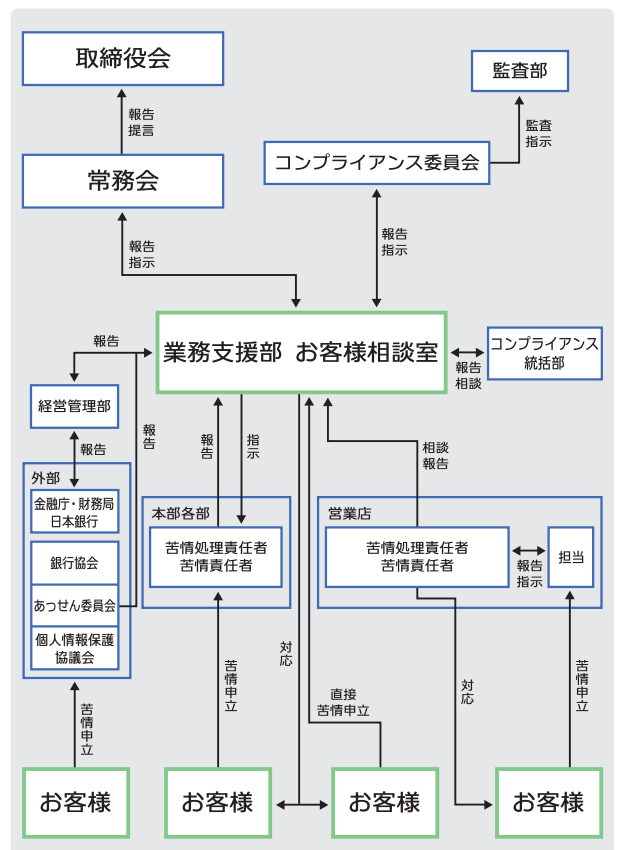
お客様との取引に関連する当行の業務を外部に委託する際、お客様の情報その他お客様の利益を保護するために、「外部委託管理規程」を定め、定期的または必要に応じてモニタリングを実施するなど、厳正な外部委託先管理態勢を整備しています。

顧客保護等管理態勢組織図



2021年6月30日現在

苦情対応体制フロー図



2021年6月30日現在

お客様保護における静岡中央銀行の特徴的な取組み

■お客様相談態勢

当行では、お客様保護における特徴的な取組みとして、営業店の現場で発生するさまざまな事案に対し、コンプライアンス統括部によるお客様相談を行っており、法務面を踏まえた的確な状況判断を行い、適切かつ迅速にお客様に対応しております。2020年度は1,996件のお客様相談を受け、制度開始以来では約1万9千件となりました。

その中で特に、相続やご高齢のお客様との取引に関する相談が年々増えており、2020年度は全体の約8割を占めお客様のニーズが高まっております。

また、ご高齢のお客様との取引や相続に関する相談内容が多いことを踏まえて、ご高齢のお客様との取引に関する営業店向けガイドブックを2007年9月、相続に関する営業店向けガイドブックを2009年1月に発刊し、顧客保護の観点から、適切な対応を実施しております。

■反社会的勢力との取引排除の取組み

反社会的勢力との取引排除は、金融機関の社会的責任であり、コンプライアンス基本方針へ反社会的勢力との対応方針を明示する他、行内体制を整備しております。

- 2007年 6月 特別情報管理検索システム稼働開始。現在は、全ての取引について、新規に開始する際に検索を義務付け
- 2009年 5月 特別情報・凍結口座システムにより横断的な検索開始
- 2009年 8月 法人代表者等に加え、保証人等の変更も顧客開設時の特別情報・凍結口座システムの検索対象に追加
- 2010年 4月 普通預金・当座預金・貸金庫規定へ暴力団排除条項を挿入。同取引を開始する際は、反社会的勢力ではない旨の同意書を受入開始
- 2011年 10月 全預金規程に暴力団排除条項を挿入
- 2012年 6月 既存取引の実態調査として、全顧客データと登録済データの定期的なスクリーニング開始
- 2016年 5月 法人の実質的支配者を特別情報・凍結口座システムの検索対象に追加

■マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する取組み

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を経営上の重要課題と位置付け、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する基本方針及び管理規程」を制定しました。また、令和元年10月には預金口座の犯罪利用防止のため、リスクに応じ継続的に取引目的やお客様に関する情報等を収集するよう各種預金規定を改定しました。

■振り込め詐欺等金融犯罪防止に向けた顧客保護態勢の強化

●類推されやすい暗証番号の使用停止

偽造、盗難キャッシュカード等の預金の不正利用による被害拡大を抑止し、お客様の大切な資産をお守りするための対策として、生年月日や電話番号等類推されやすい暗証番号を使用しているお客様に対し、預金残高10万円以上のお客様を対象に、事前にダイレクトメール等にて変更のご依頼を複数回に亘りお願いしたうえで、類推されやすい暗証番号の使用停止を実施しました。

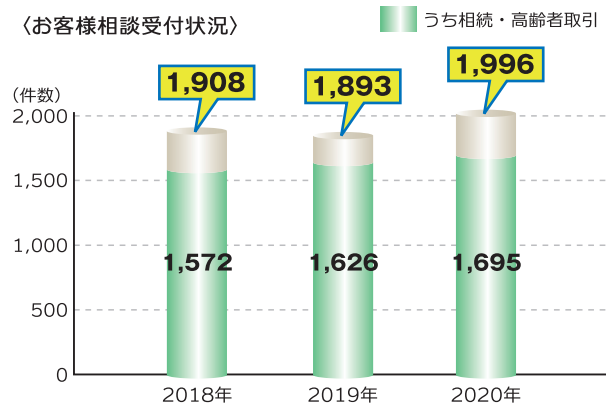
●「預手プラン」の取組み

静岡県警より、振り込め詐欺防止対策として、金融機関窓口において、高齢者（75歳以上）が300万円以上の現金を引き出そうとした際、「記名式線引自己宛小切手」での支払い（受領）をお勧めし、現金化に時間を設け、支払相手を特定し振り込め詐欺被害を防止する「預手プラン」の要請があり、静岡県内店舗のほか、神奈川県内・東京都内店舗等全店舗で実施しています。

●金融犯罪防止に向けた声掛けや注意喚起の実施

キャッシュカードを騙し取る詐欺被害が増加していることから、窓口における声掛けを徹底しているほか、高齢者に対しDMを発信して注意喚起を図っています。

〈お客様相談受付状況〉



2005年度の制度開設以来、累計約1万9千件！
年間約2千件のご相談に対応！
(約8割が相続・高齢者取引)

■「相続マイスター制度」の導入

お客様からの相談ニーズの高い「高齢者取引」「相続手続」業務に強い人材を育成、輩出するため、行内資格として「相続マイスター制度」を制定しました。

2011年1月に第1回目の試験を実施、現在までに「相続マイスタージュニア」は637名、上級資格である「相続マイスター」は67名の合格者を輩出しています。



●不正送金等を防止するセキュリティソフトの無償提供開始

2015年7月、当行のホームページやインターネットバンキングを安心してご利用いただくため、不正送金・フィッシング対策ソフト「PhishWall(フィッシュウォール) プレミアム」の無償提供を開始しました。

●キャッシュカードによるATMでの1日あたりの支払限度額変更

振り込め詐欺や偽造・盗難キャッシュカード等の金融犯罪が社会問題となっている現状下、犯罪被害からお客様の大切な資産をお守りするため、キャッシュカードによるATMでの支払限度額の引下げを実施いたしました。

●キャッシュカードによる振込の一部利用制限

振り込め詐欺・還付金詐欺等の金融犯罪による被害を防止し、お客様の大切なご預金をお守りするため、高齢者（70歳以上）のキャッシュカードによるATMでの振込の一部利用制限を実施いたしました。

資料編

material guide

| | |
|-----------------------|----|
| ■ 連結情報 | |
| 企業集団等の概況 | 38 |
| 連結財務諸表 | 39 |
| ■ 単体情報 | |
| 財務諸表 | 48 |
| 5年間の主要な経営指標等の推移 | 53 |
| 損益の状況 | 53 |
| 預金業務の状況 | 55 |
| 融資業務の状況 | 57 |
| 証券業務の状況 | 60 |
| その他の状況 | 63 |
| ■ 自己資本の充実の状況等 について | |
| | 64 |
| ■ 報酬等に関する開示事項 | |
| | 72 |



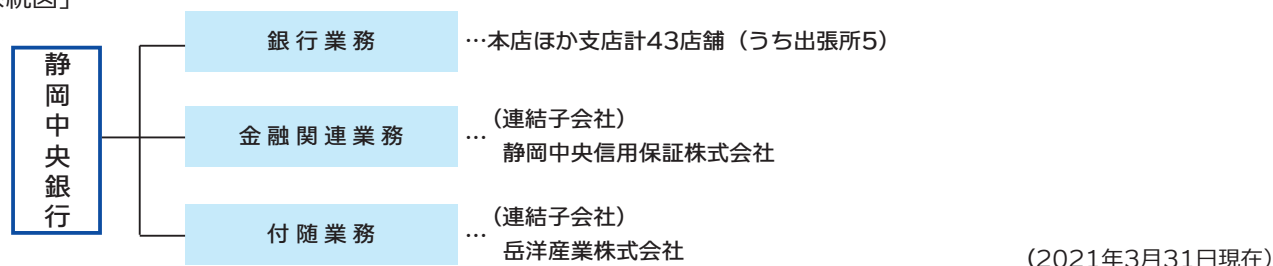
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 設立年月日 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権割合 (%) |
|--------------|---------------|------------|--------------|----------------------------|--------------|
| 静岡中央信用保証株式会社 | 沼津市上土町1番地の1 | 1990年7月2日 | 330 | 信用保証・調査業務 | 100 |
| 岳洋産業株式会社 | 沼津市大手町4丁目76番地 | 1961年4月20日 | 10 | 静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務 | 100 |

■2020年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比64百万円増収の132億71百万円、連結経常費用は前期比5億29百万円増加の114億45百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比4億65百万円減益の18億25百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億53百万円減益の13億12百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比588億11百万円増加し、6,891億85百万円となりました。貸出金につきましては、同じく個人や中小企業のお客様を中心に前期末比488億93百万円増加し、5,666億13百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、11.62%となりました。

■連結経営指標等の推移

| | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|-------------------|-------------|----------|----------|----------|----------|
| 連結経常収益 | 百万円 13,567 | 13,670 | 13,486 | 13,206 | 13,271 |
| 連結経常利益 | 百万円 3,799 | 3,864 | 3,920 | 2,291 | 1,825 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 2,439 | 2,690 | 2,725 | 1,565 | 1,312 |
| 連結包括利益 | 百万円 1,907 | 3,323 | 416 | △1,818 | 7,474 |
| 連結純資産額 | 百万円 43,892 | 47,095 | 47,392 | 45,454 | 52,808 |
| 連結総資産額 | 百万円 661,089 | 680,803 | 691,692 | 705,747 | 789,144 |
| 1株当たり純資産額 | 円 1,828.83 | 1,962.33 | 1,974.69 | 1,893.93 | 2,200.37 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 101.63 | 112.11 | 113.55 | 65.21 | 54.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | % 6.63 | 6.91 | 6.85 | 6.44 | 6.69 |
| 連結自己資本利益率 | % 5.68 | 5.91 | 5.76 | 3.37 | 2.67 |
| 連結株価収益率 | 倍 — | — | — | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 4,898 | 4,703 | △4,610 | 3,770 | 26,127 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 995 | △6,476 | 15,304 | 2,217 | △1,109 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 △119 | △119 | △120 | △120 | △120 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 百万円 29,747 | 27,854 | 38,428 | 44,296 | 69,193 |
| 従業員数 | 人 462 | 474 | 465 | 450 | 457 |
| [外、平均臨時従業員数] | [125] | [128] | [119] | [111] | [117] |

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出しておりません。

連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金預け金 | 55,363 | 83,442 |
| 金銭の信託 | 948 | 959 |
| 有価証券 | 117,690 | 128,330 |
| 貸出金 | 517,719 | 566,613 |
| その他資産 | 4,472 | 3,755 |
| 有形固定資産 | 8,537 | 8,426 |
| 無形固定資産 | 333 | 302 |
| 繰延税金資産 | 2,118 | 74 |
| 支払承諾見返 | 241 | 225 |
| 貸倒引当金 | △1,678 | △2,985 |
| 資産の部合計 | 705,747 | 789,144 |
| 預金 | 629,152 | 687,813 |
| 借入金 | 22,884 | 40,100 |
| その他負債 | 4,937 | 5,437 |
| 賞与引当金 | 373 | 372 |
| 役員賞与引当金 | 41 | 46 |
| 退職給付に係る負債 | 446 | 164 |
| 役員退職慰労引当金 | 610 | 612 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 15 | 11 |
| 偶発損失引当金 | 231 | 194 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,357 | 1,357 |
| 支払承諾 | 241 | 225 |
| 負債の部合計 | 660,292 | 736,335 |
| 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 42,072 | 43,264 |
| 株主資本合計 | 44,073 | 45,265 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,606 | 4,442 |
| 土地再評価差額金 | 3,121 | 3,121 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △134 | △21 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,380 | 7,543 |
| 純資産の部合計 | 45,454 | 52,808 |
| 負債及び純資産の部合計 | 705,747 | 789,144 |

■連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 13,206 | 13,271 |
| 資金運用収益 | 10,594 | 10,026 |
| 貸出金利息 | 7,934 | 8,385 |
| 有価証券利息配当金 | 2,643 | 1,620 |
| 役員取引等収益 | 1,069 | 1,090 |
| その他業務収益 | 241 | 333 |
| その他経常収益 | 1,302 | 1,821 |
| 経常費用 | 10,915 | 11,445 |
| 資金調達費用 | 455 | 423 |
| 預金利息 | 455 | 423 |
| 役員取引等費用 | 1,271 | 1,263 |
| その他業務費用 | 232 | 65 |
| 営業経費 | 7,361 | 6,999 |
| その他経常費用 | 1,594 | 2,694 |
| 経常利益 | 2,291 | 1,825 |
| 特別利益 | — | — |
| 特別損失 | 58 | 0 |
| 固定資産処分損 | 49 | 0 |
| 固定資産減損損失 | 8 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,233 | 1,824 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 730 | 1,116 |
| 法人税等調整額 | △62 | △603 |
| 法人税等合計 | 668 | 512 |
| 当期純利益 | 1,565 | 1,312 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,565 | 1,312 |

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,565 | 1,312 |
| その他の包括利益 | △3,383 | 6,162 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,355 | 6,049 |
| 退職給付に係る調整額 | △28 | 113 |
| 包括利益 | △1,818 | 7,474 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,818 | 7,474 |

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 2,000 | 0 | 40,607 | 42,608 | 1,748 | 3,141 | △106 | 4,784 | 47,392 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △120 | △120 | | | | | △120 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,565 | 1,565 | | | | | 1,565 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 19 | 19 | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | △3,355 | △19 | △28 | △3,403 | △3,403 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | 1,464 | 1,464 | △3,355 | △19 | △28 | △3,403 | △1,938 |
| 当 期 末 残 高 | 2,000 | 0 | 42,072 | 44,073 | △1,606 | 3,121 | △134 | 1,380 | 45,454 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 2,000 | 0 | 42,072 | 44,073 | △1,606 | 3,121 | △134 | 1,380 | 45,454 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △120 | △120 | | | | | △120 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,312 | 1,312 | | | | | 1,312 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | — | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | 6,049 | — | 113 | 6,162 | 6,162 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | 1,192 | 1,192 | 6,049 | — | 113 | 6,162 | 7,354 |
| 当 期 末 残 高 | 2,000 | 0 | 43,264 | 45,265 | 4,442 | 3,121 | △21 | 7,543 | 52,808 |

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | | 前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） |
|------------------------|--|--|---------------------|--|--|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | 投資活動によるキャッシュ・フロー |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,233 | 1,824 | 有価証券の取得による支出 | △42,985 | △43,991 |
| 減価償却費 | 725 | 396 | 有価証券の売却による収入 | 33,617 | 35,899 |
| 減損損失 | 8 | — | 有価証券の償還による収入 | 12,005 | 7,237 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 224 | 1,307 | 金銭の信託の増加による支出 | △1,000 | △1,000 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △18 | △1 | 金銭の信託の減少による収入 | 1,000 | 1,000 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △1 | 5 | 有形固定資産の取得による支出 | △299 | △171 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | 28 | — | 有形固定資産の売却による収入 | — | 15 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 42 | △282 | 無形固定資産の取得による支出 | △120 | △98 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 76 | 2 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,217 | △1,109 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △2 | △3 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 偶発損失引当金の増減(△) | △27 | △37 | 配当金の支払額 | △120 | △120 |
| 資金運用収益 | △10,594 | △10,026 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △120 | △120 |
| 資金調達費用 | 455 | 423 | 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 5,867 | 24,897 |
| 有価証券関係損益(△) | △1,195 | △1,752 | 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,428 | 44,296 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △4 | △12 | 現金及び現金同等物の期末残高 | 44,296 | 69,193 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 49 | 0 | | | |
| 貸出金の純増(△)減 | △10,420 | △48,893 | | | |
| 預金の純増減(△) | 15,532 | 58,660 | | | |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△) | △906 | 17,216 | | | |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △2,945 | △3,180 | | | |
| 資金運用による収入 | 11,155 | 10,439 | | | |
| 資金調達による支出 | △439 | △681 | | | |
| その他 | 906 | 1,147 | | | |
| 小 計 | 4,886 | 26,552 | | | |
| 法人税等の支払額 | △1,116 | △424 | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,770 | 26,127 | | | |

●注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
静岡中央信用保証株式会社
岳洋産業株式会社
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上して

ります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 2,985百万円

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」「4. 会計方針に関する事項」「(3) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11条ただし書きに定める経

過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への影響は一定期間続くものと想定しており、主として貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。当連結会計年度末においては、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 破綻先債権額 | 834 百万円 | 641 百万円 |
| 延滞債権額 | 5,042 百万円 | 6,558 百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 3か月以上延滞債権額 | 13 百万円 | －百万円 |

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 395 百万円 | 403 百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 合計額 | 6,286 百万円 | 7,604 百万円 |

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号令和2年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 2,537 百万円 | 1,482 百万円 |

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 5,199 百万円 | 5,163 百万円 |

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 現金預け金 | 0 百万円 | 0 百万円 |
| 有価証券 | 26,664 百万円 | 45,815 百万円 |
| その他 | 17 百万円 | 18 百万円 |
| 計 | 26,683 百万円 | 45,834 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 802 百万円 | 1,101 百万円 |
| 借入金 | 22,884 百万円 | 40,100 百万円 |

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| その他資産 | 2,500 百万円 | 2,500 百万円 |

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 保証金 | 250 百万円 | 242 百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 融資未実行残高 | 49,920 百万円 | 49,777 百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 47,565 百万円 | 48,323 百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

| 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 2,777 百万円 | 2,762 百万円 |

10. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 5,370 百万円 | 5,747 百万円 |

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 圧縮記帳額 | 130 百万円 | 130 百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) | (一百万円) |

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------|--|--|
| 株式等償却 | 621 百万円 | 339 百万円 |

2. 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

以下の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産

地域

静岡県

主な用途

その他の有形固定資産（遊休土地）

減損金額

8 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △4,366百万円 | 9,757百万円 |
| 組替調整額 | △391百万円 | △1,109百万円 |
| 税効果調整前 | △4,757百万円 | 8,647百万円 |
| 税効果額 | 1,402百万円 | △2,598百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,355百万円 | 6,049百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | △87百万円 | 90百万円 |
| 組替調整額 | 47百万円 | 71百万円 |
| 税効果調整前 | △40百万円 | 161百万円 |
| 税効果額 | 12百万円 | △48百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △28百万円 | 113百万円 |
| その他の包括利益合計 | △3,383百万円 | 6,126百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 24,000 | — | — | 24,000 | |
| 合計 | 24,000 | — | — | 24,000 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | — | — | |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 60 | 2.5 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |
| 2019年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 60 | 2.5 | 2019年9月30日 | 2019年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|----------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 60 | その他利益剰余金 | 2.5 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 24,000 | — | — | 24,000 | |
| 合計 | 24,000 | — | — | 24,000 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | — | — | |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 60 | 2.5 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |
| 2020年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 60 | 2.5 | 2020年9月30日 | 2020年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|----------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 60 | その他利益剰余金 | 2.5 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金預け金動定 | 55,363百万円 | 83,442百万円 |
| 定期預け金他 | △11,067百万円 | △14,248百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 44,296百万円 | 69,193百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 1 | 1 |
| 1年超 | 1 | 0 |
| 合計 | 3 | 1 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当行グループではデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や債割・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえで「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて

価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で6,435百万円となっております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|------------|---------|-------|
| (1) 現金預け金 | 55,363 | 55,363 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,307 | 1,312 | 5 |
| その他有価証券 | 115,090 | 115,090 | — |
| (3) 貸出金 | 517,719 | | |
| 貸倒引当金（*1） | △1,393 | | |
| | 516,326 | 520,212 | 3,886 |
| 資産計 | 688,087 | 691,979 | 3,891 |
| (1) 預金 | 629,152 | 629,414 | 261 |
| (2) 借入金 | 22,884 | 22,884 | — |
| 負債計 | 652,036 | 652,298 | 261 |

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|------------|---------|-------|
| (1) 現金預け金 | 83,442 | 83,442 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,306 | 1,310 | 3 |
| その他有価証券 | 125,672 | 125,672 | — |
| (3) 貸出金 | 566,613 | | |
| 貸倒引当金（*1） | △2,778 | | |
| | 563,834 | 570,656 | 6,822 |
| 資産計 | 774,255 | 781,081 | 6,826 |
| (1) 預金 | 687,813 | 689,413 | 1,599 |
| (2) 借入金 | 40,100 | 40,100 | — |
| 負債計 | 727,913 | 729,513 | 1,599 |

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式（*1）（*2） | 1,185 | 1,235 |
| 組合出資金（*3） | 106 | 115 |
| 合計 | 1,292 | 1,351 |

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金 | 46,078 | — | — | — | — | 2,000 |
| 有価証券 | 6,442 | 5,907 | 11,894 | 10,451 | 21,365 | 14,338 |
| 満期保有目的の債券 | 801 | — | — | — | 505 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 5,641 | 5,907 | 11,894 | 10,451 | 20,859 | 14,338 |
| うち国債 | 501 | — | 5,149 | 4,111 | 4,056 | 12,190 |
| 地方債 | 124 | 698 | 324 | 2,274 | 13,229 | 321 |
| 社債 | 5,015 | 4,909 | 6,421 | 3,489 | 2,590 | 700 |
| 貸出金（*） | 75,176 | 80,236 | 58,896 | 43,173 | 50,083 | 165,066 |
| 合計 | 127,698 | 86,144 | 70,791 | 53,624 | 71,448 | 181,405 |

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,876百万円、期間の定めのないもの39,210百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金 | 74,320 | — | — | — | — | 2,000 |
| 有価証券 | 3,616 | 8,963 | 20,887 | 7,572 | 13,717 | 24,864 |
| 満期保有目的の債券 | — | — | — | 505 | 801 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 3,616 | 8,963 | 20,887 | 7,067 | 12,916 | 24,864 |
| うち国債 | — | — | 9,202 | — | 2,010 | 19,008 |
| 地方債 | 397 | 588 | 1,039 | 4,042 | 4,337 | 281 |
| 社債 | 2,803 | 6,624 | 9,536 | 2,615 | 5,590 | 4,227 |
| 貸出金（*） | 71,308 | 90,211 | 71,465 | 58,214 | 68,563 | 164,491 |
| 合計 | 149,245 | 99,175 | 92,353 | 65,787 | 82,281 | 191,356 |

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7,200百万円、期間の定めのないもの35,157百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金（*） | 591,256 | 31,851 | 6,045 | — | — | — |
| 借入金 | 5,900 | 12,500 | 4,484 | — | — | — |
| 合計 | 597,156 | 44,351 | 10,529 | — | — | — |

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金（*） | 651,928 | 27,266 | 8,618 | — | — | — |
| 借入金 | 21,900 | 10,900 | 7,300 | — | — | — |
| 合計 | 673,828 | 38,166 | 15,918 | — | — | — |

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------|-----|----------------|-------|----|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | 国債 | 801 | 811 | 9 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 801 | 811 | 9 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | 505 | 501 | △4 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 505 | 501 | △4 |
| 合計 | | 1,307 | 1,312 | 5 |

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------|-----|----------------|-------|----|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | 505 | 510 | 5 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 505 | 510 | 5 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | 国債 | 801 | 800 | △1 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 801 | 800 | △1 |
| 合計 | | 1,306 | 1,310 | 3 |

3. その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|--------|----------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 7,865 | 4,681 | 3,183 |
| | 債券 | 41,831 | 41,240 | 591 |
| | 国債 | 18,000 | 17,616 | 383 |
| | 地方債 | 13,264 | 13,112 | 151 |
| | 社債 | 10,566 | 10,511 | 55 |
| | その他 | 11,179 | 10,226 | 952 |
| | 小計 | 60,876 | 56,148 | 4,727 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 12,038 | 16,143 | △4,104 |
| | 債券 | 24,276 | 24,424 | △148 |
| | 国債 | 8,008 | 8,061 | △53 |
| | 地方債 | 3,708 | 3,722 | △13 |
| | 社債 | 12,558 | 12,640 | △81 |
| | その他 | 17,899 | 20,594 | △2,695 |
| 小計 | 54,214 | 61,162 | △6,947 | |
| 合計 | | 115,090 | 117,310 | △2,219 |

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|--------|----------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 17,959 | 11,866 | 6,093 |
| | 債券 | 33,183 | 32,850 | 333 |
| | 国債 | 10,207 | 10,058 | 148 |
| | 地方債 | 5,846 | 5,798 | 48 |
| | 社債 | 17,129 | 16,993 | 136 |
| | その他 | 21,597 | 19,966 | 1,630 |
| 小計 | 72,740 | 64,683 | 8,057 | |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 6,693 | 7,695 | △1,002 |
| | 債券 | 39,123 | 39,515 | △392 |
| | 国債 | 20,014 | 20,323 | △309 |
| | 地方債 | 4,840 | 4,856 | △16 |
| | 社債 | 14,268 | 14,335 | △66 |
| | その他 | 7,115 | 7,362 | △246 |
| 小計 | 52,931 | 54,572 | △1,640 | |
| 合計 | | 125,672 | 119,255 | 6,416 |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）

(単位：百万円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| 株式 | 3,107 | 807 | — |
| 債券 | 11,341 | 241 | — |
| 国債 | 11,341 | 241 | — |
| 地方債 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 1,593 | 196 | — |
| 合計 | 16,042 | 1,245 | — |

当連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

(単位：百万円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| 株式 | 7,178 | 1,320 | 335 |
| 債券 | 18,305 | 287 | 58 |
| 国債 | 10,207 | 188 | 58 |
| 地方債 | 8,098 | 98 | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 2,141 | 241 | — |
| 合計 | 27,625 | 1,849 | 394 |

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式621百万円、その他の証券182百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式339百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

- 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
|-----------|------------|-------|-----|-------------------------|--------------------------|
| その他の金銭の信託 | 948 | 1,000 | △51 | — | △51 |

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
|-----------|------------|-------|-----|-------------------------|--------------------------|
| その他の金銭の信託 | 959 | 1,000 | △40 | — | △40 |

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目 | 金額 |
|--------------|--------|
| 評価差額 | △2,271 |
| その他有価証券 | △2,219 |
| その他の金銭の信託 | △51 |
| (△)繰延税金負債 | 665 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,606 |

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目 | 金額 |
|--------------|--------|
| 評価差額 | 6,376 |
| その他有価証券 | 6,416 |
| その他の金銭の信託 | △40 |
| (△)繰延税金負債 | △1,933 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,442 |

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。
- 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,335 | 2,334 |
| 勤務費用 | 159 | 153 |
| 利息費用 | 3 | 4 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △18 | 8 |
| 退職給付の支払額 | △144 | △96 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,334 | 2,404 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 1,960 | 1,887 |
| 期待運用収益 | 43 | 41 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △105 | 99 |
| 事業主からの拠出額 | 45 | 47 |
| 退職給付の支払額 | △55 | △36 |
| その他 | — | 200 |
| 年金資産の期末残高 | 1,887 | 2,240 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 積立型制度の退職給付債務 | 933 | 963 |
| 年金資産 | △1,887 | △2,240 |
| | △954 | △1,277 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,400 | 1,441 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 446 | 164 |
| 退職給付に係る負債 | 446 | 164 |
| 退職給付に係る資産 | — | — |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 446 | 164 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 159 | 153 |
| 利息費用 | 3 | 4 |
| 期待運用収益 | △43 | △41 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 47 | 71 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 165 | 187 |

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | △40 | 161 |
| 合計 | △40 | 161 |

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 未認識数理計算上の差異 | 192 | 30 |
| 合計 | 192 | 30 |

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|--------|--|--|
| 債券 | 13.72% | 35.32% |
| 株式 | 10.85% | 11.86% |
| 現金及び預金 | 62.61% | 19.42% |
| その他 | 12.82% | 33.39% |
| 合計 | 100% | 100% |

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度62.61%、当連結会計年度63.69%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去10年間の運用実績値(最大値、最小値の年度を除く直近8年間平均値で試算)、次年度運用方針及び市場の動向(直近の国債利回り、平均株価等)を総合的に勘案して決定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| 区分 | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.18% | 0.18% |
| 長期期待運用収益率 | 2.50% | 2.50% |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 462 | 461 |
| 貸倒引当金 | 488 | 912 |
| 未払事業税 | 17 | 47 |
| その他有価証券評価差額金 | 665 | - |
| その他 | 1,015 | 1,121 |
| 繰延税金資産小計 | 2,648 | 2,543 |
| 評価性引当額 | △477 | △467 |
| 繰延税金資産合計 | 2,170 | 2,076 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付信託設定益 | △27 | △27 |
| その他有価証券評価差額金 | - | △1,933 |
| その他 | △25 | △41 |
| 繰延税金負債合計 | △52 | △2,002 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 2,118 | 74 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | - | 29.9 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に参入されない項目 | - | 0.1 |
| 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 | - | △2.7 |
| 住民税均等割等 | - | 0.9 |
| 評価性引当額の増減 | - | △0.5 |
| その他 | - | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 28.1 |

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が小さいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が小さいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|-------|----------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 7,934 | 4,122 | 1,150 | 13,206 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|-------|----------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 8,385 | 3,690 | 1,195 | 13,271 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,893円93銭 | 2,200円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 65円21銭 | 54円66銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | - |

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株式に帰属する当期純利益 | 百万円 1,565 | 1,312 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 - | - |
| 普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益 | 百万円 1,565 | 1,312 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 24,000 | 24,000 |

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 現金預け金 | 55,363 | 83,441 |
| 現金 | 7,284 | 7,121 |
| 預け金 | 48,078 | 76,320 |
| 金銭の信託 | 948 | 959 |
| 有価証券 | 116,773 | 127,317 |
| 国債 | 26,008 | 30,221 |
| 地方債 | 16,972 | 10,686 |
| 社債 | 23,125 | 31,398 |
| 株式 | 21,904 | 26,597 |
| その他の証券 | 28,761 | 28,412 |
| 貸出金 | 517,719 | 566,613 |
| 割引手形 | 2,537 | 1,482 |
| 手形貸付 | 23,602 | 18,450 |
| 証書貸付 | 451,749 | 510,992 |
| 当座貸越 | 39,830 | 35,687 |
| その他の資産 | 4,207 | 3,657 |
| 前払費用 | 71 | 91 |
| 未収収益 | 372 | 576 |
| その他の資産 | 3,763 | 2,989 |
| 有形固定資産 | 8,431 | 8,248 |
| 建物 | 2,057 | 1,946 |
| 土地 | 5,773 | 5,773 |
| リース資産 | 0 | — |
| その他の有形固定資産 | 600 | 528 |
| 無形固定資産 | 331 | 301 |
| ソフトウェア | 311 | 281 |
| その他の無形固定資産 | 19 | 19 |
| 前払年金費用 | 69 | 38 |
| 繰延税金資産 | 2,005 | 46 |
| 支払承諾見返 | 241 | 225 |
| 貸倒引当金 | △1,403 | △2,786 |
| 一般貸倒引当金 | △347 | △978 |
| 個別貸倒引当金 | △1,056 | △1,808 |
| 資産の部合計 | 704,689 | 788,062 |

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 預当座預金 | 630,373 | 689,185 |
| 普通預金 | 26,013 | 32,774 |
| 貯蓄預金 | 265,177 | 318,180 |
| 通知預金 | 1,812 | 1,831 |
| 定期預金 | 370 | 403 |
| 定期積金 | 330,424 | 328,757 |
| その他の預金 | 5,403 | 5,661 |
| その他の預金 | 1,173 | 1,575 |
| 借入金 | 22,884 | 40,100 |
| その他の負債等 | 3,524 | 4,027 |
| 未払法人税等 | 82 | 81 |
| 未払費用 | 971 | 699 |
| 前受収益 | 249 | 249 |
| 給付補填備金 | 0 | 0 |
| リース債務 | 0 | — |
| 資産除去債務 | 20 | 20 |
| その他の負債 | 2,199 | 2,245 |
| 賞与引当金 | 373 | 372 |
| 役員賞与引当金 | 41 | 46 |
| 退職給付引当金 | 323 | 172 |
| 役員退職慰労引当金 | 610 | 612 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 15 | 11 |
| 偶発損失引当金 | 231 | 194 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,357 | 1,357 |
| 支払承諾 | 241 | 225 |
| 負債の部合計 | 659,976 | 736,304 |
| 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本準備金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 41,227 | 42,291 |
| 利益準備金 | 2,000 | 2,000 |
| その他利益剰余金 | 39,226 | 40,290 |
| 役員退職積立金 | 1,000 | 1,000 |
| 有価証券償却準備積立金 | 2,750 | 2,750 |
| 別途積立金 | 33,408 | 34,908 |
| 繰越利益剰余金 | 2,068 | 1,632 |
| 株主資本合計 | 43,228 | 44,292 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,637 | 4,343 |
| 土地再評価差額金 | 3,121 | 3,121 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,483 | 7,464 |
| 純資産の部合計 | 44,712 | 51,757 |
| 負債及び純資産の部合計 | 704,689 | 788,062 |

■損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日) |
|-----------|---|---|
| 経常収益 | 13,086 | 13,150 |
| 資金運用収益 | 10,588 | 10,019 |
| 貸出金利息 | 7,934 | 8,385 |
| 有価証券利息配当金 | 2,637 | 1,614 |
| 預け金利息 | 16 | 20 |
| その他の受入利息 | 0 | 0 |
| 役員取引等収益 | 955 | 975 |
| 受入為替手数料 | 364 | 357 |
| その他の役員収益 | 590 | 618 |
| その他業務収益 | 241 | 333 |
| 国債等債券売却益 | 241 | 333 |
| その他経常収益 | 1,300 | 1,822 |
| 償却債権取立益 | 0 | 0 |
| 株式等売却益 | 1,003 | 1,516 |
| 金銭の信託運用益 | 4 | 12 |
| その他の経常収益 | 292 | 292 |
| 経常費用 | 10,993 | 11,513 |
| 資金調達費用 | 456 | 423 |
| 預金利息 | 456 | 423 |

| | 前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 役員取引等費用 | 1,435 | 1,420 |
| 支払為替手数料 | 147 | 142 |
| その他の役員費用 | 1,288 | 1,277 |
| その他業務費用 | 232 | 65 |
| 国債等債券売却損 | — | 58 |
| 国債等債券償還損 | 50 | 6 |
| 国債等債券償却 | 182 | — |
| 営業経費 | 7,325 | 6,957 |
| その他経常費用 | 1,543 | 2,647 |
| 貸倒引当金繰入額 | 661 | 1,742 |
| 株式等売却損 | — | 335 |
| 株式等償却 | 621 | 339 |
| その他の経常費用 | 261 | 229 |
| 経常利益 | 2,093 | 1,636 |
| 特別利益 | — | — |
| 特別損失 | 58 | 0 |
| 固定資産処分損 | 49 | 0 |
| 固定資産減損損失 | 8 | — |
| 税引前当期純利益 | 2,035 | 1,636 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 659 | 1,062 |
| 法人税等調整額 | △55 | △610 |
| 法人税等合計 | 603 | 451 |
| 当期純利益 | 1,431 | 1,184 |

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|---------|-------------|--------|---------|--------|--------------|----------|------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 役員退職積立金 | 有価証券償却準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 1,000 | 2,750 | 30,908 | 3,236 | 39,895 | 41,896 | 1,719 | 3,141 | 4,860 | 46,757 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △120 | △120 | △120 | | | | △120 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 2,500 | △2,500 | — | — | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,431 | 1,431 | 1,431 | | | | 1,431 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | | 19 | 19 | 19 | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | △3,357 | △19 | △3,377 | △3,377 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 2,500 | △1,168 | 1,331 | 1,331 | △3,357 | △19 | △3,377 | △2,045 |
| 当期末残高 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 1,000 | 2,750 | 33,408 | 2,068 | 41,227 | 43,228 | △1,637 | 3,121 | 1,483 | 44,712 |

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|---------|-------------|--------|---------|--------|--------------|----------|------------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 役員退職積立金 | 有価証券償却準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 1,000 | 2,750 | 33,408 | 2,068 | 41,227 | 43,228 | △1,637 | 3,121 | 1,483 | 44,712 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △120 | △120 | △120 | | | | △120 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 1,500 | △1,500 | — | — | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,184 | 1,184 | 1,184 | | | | 1,184 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | | — | — | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | 5,981 | — | 5,981 | 5,981 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 1,500 | △435 | 1,064 | 1,064 | 5,981 | — | 5,981 | 7,045 |
| 当期末残高 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 1,000 | 2,750 | 34,908 | 1,632 | 42,291 | 44,292 | 4,343 | 3,121 | 7,464 | 51,757 |

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 2,786百万円

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11条ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への影響は一定期間続くものと想定しており、主として貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。当事業年度末においては、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 株式 | 1,140 百万円 | 1,140 百万円 |

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 破綻先債権額 | 834 百万円 | 641 百万円 |
| 延滞債権額 | 5,042 百万円 | 6,558 百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 13 百万円 | 一百万円 |

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 395 百万円 | 403 百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 合計額 | 6,286 百万円 | 7,604 百万円 |

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|
| 2,537 百万円 | 1,482 百万円 |

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|
| 5,199 百万円 | 5,163 百万円 |

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 26,664 百万円 | 45,815 百万円 |
| その他 | 18 百万円 | 18 百万円 |
| 計 | 26,683 百万円 | 45,834 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 802 百万円 | 1,101 百万円 |
| 借入金 | 22,884 百万円 | 40,100 百万円 |

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| その他資産 | 2,500 百万円 | 2,500 百万円 |

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 保証金 | 250 百万円 | 242 百万円 |

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| 融資未実行残高 | 49,920 百万円 | 49,777 百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 47,565 百万円 | 48,323 百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 圧縮記帳額 | 130 百万円 | 130 百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) | (一百万円) |

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

| 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|
| 一百万円 | 一百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 1,140 | 1,140 |
| 関連会社株式 | — | — |
| 合計 | 1,140 | 1,140 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 429 | 443 |
| 貸倒引当金 | 402 | 833 |
| 減価償却費 | 42 | 40 |
| その他有価証券評価差額金 | 678 | — |
| その他 | 987 | 1,124 |
| 繰延税金資産小計 | 2,539 | 2,442 |
| 評価性引当額 | △475 | △465 |
| 繰延税金資産合計 | 2,064 | 1,977 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付信託設定益 | △27 | △27 |
| その他有価証券評価差額金 | — | △1,891 |
| その他 | △32 | △12 |
| 繰延税金負債合計 | △59 | △1,931 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 2,005 | 46 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | — | 29.9 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | — | 0.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | — | △3.0 |
| 住民税均等割等 | — | 1.0 |
| 評価性引当額の増減 | — | △0.6 |
| その他 | — | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | — | 27.6 |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

| | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 |
|---------------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 経常収益 | 百万円 13,534 | 13,615 | 13,399 | 13,086 | 13,150 |
| 経常利益 | 百万円 3,637 | 3,670 | 3,695 | 2,093 | 1,636 |
| 当期純利益 | 百万円 2,328 | 2,843 | 2,573 | 1,431 | 1,184 |
| 資本金 | 百万円 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 発行済株式総数 | 千株 24,000 | 24,000 | 24,000 | 24,000 | 24,000 |
| 純資産額 | 百万円 43,225 | 46,566 | 46,757 | 44,712 | 51,757 |
| 総資産額 | 百万円 660,546 | 680,122 | 691,123 | 704,689 | 788,062 |
| 預金残高 | 百万円 580,187 | 601,877 | 615,153 | 630,373 | 689,185 |
| 貸出金残高 | 百万円 479,238 | 494,182 | 507,298 | 517,719 | 566,613 |
| 中小企業等向け貸出金残高 | 百万円 444,619 | 458,631 | 474,503 | 482,925 | 530,288 |
| 中小企業等向け貸出金比率 | % 92.77 | 92.80 | 93.53 | 93.27 | 93.58 |
| 消費者ローン残高 | 百万円 146,910 | 155,105 | 161,130 | 165,122 | 170,156 |
| うち住宅ローン残高 | 百万円 143,451 | 150,439 | 155,679 | 158,723 | 162,733 |
| 有価証券残高 | 百万円 133,423 | 141,302 | 123,885 | 116,773 | 127,317 |
| 1株当たり純資産額 | 円 1,801.06 | 1,940.28 | 1,948.24 | 1,863.01 | 2,156.57 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 円 5 (2.5) | 5 (2.5) | 5 (2.5) | 5 (2.5) | 5 (2.5) |
| 1株当たり当期純利益 | 円 97.03 | 118.47 | 107.24 | 59.65 | 49.34 |
| 自己資本比率 | % 6.54 | 6.84 | 6.76 | 6.34 | 6.56 |
| 単体自己資本比率(国内基準) | % 10.14 | 10.35 | 10.51 | 10.67 | 11.38 |
| 自己資本利益率 | % 5.82 | 6.70 | 5.66 | 3.01 | 2.44 |
| 配当性向 | % 5.15 | 4.22 | 4.66 | 8.38 | 10.13 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 人 456 (125) | 468 (128) | 459 (119) | 444 (111) | 451 (117) |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第147期(2021年3月)中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|---------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 10,571 | 17 | 10,588 | 9,977 | 42 | 10,019 |
| 資金調達費用 | 456 | - | 456 | 423 | - | 423 |
| 資金運用収支 | 10,115 | 17 | 10,132 | 9,554 | 42 | 9,596 |
| 役員取引等収益 | 955 | - | 955 | 975 | - | 975 |
| 役員取引等費用 | 1,435 | - | 1,435 | 1,420 | - | 1,420 |
| 役員取引等収支 | △479 | - | △479 | △444 | - | △444 |
| その他業務収益 | 241 | - | 241 | 333 | - | 333 |
| その他業務費用 | 232 | - | 232 | 65 | - | 65 |
| その他業務収支 | 9 | - | 9 | 267 | - | 267 |
| 業務粗利益 | 9,645 | 17 | 9,662 | 9,377 | 42 | 9,419 |
| 業務粗利益率 | 1.48% | 0.96% | 1.48% | 1.30% | 0.85% | 1.30% |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 業 務 純 益 | 2,418 | △13 | 2,404 | 2,027 | 13 | 2,041 |

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | | | | 2021年3月期 | | | | | |
|-----------------|----------|-------|--------|------|-------|-------|----------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 平均残高 | | 利 息 | | 利回り | | 平均残高 | | 利 息 | | 利回り | |
| | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 |
| 資 金 運 用 勘 定 | 665,049 | 2,160 | 10,571 | 17 | 1.58% | 0.80% | 719,561 | 4,971 | 9,977 | 42 | 1.38% | 0.85% |
| うち 貸 出 金 | 508,921 | - | 7,934 | - | 1.55% | - | 551,874 | - | 8,385 | - | 1.51% | - |
| うち 商 品 有 価 証 券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち 有 価 証 券 | 116,028 | 2,160 | 2,620 | 17 | 2.25% | 0.80% | 113,546 | 4,971 | 1,572 | 42 | 1.38% | 0.85% |
| うち コールローン及び買入手形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち 買 入 金 銭 債 権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち 預 け 金 | 40,098 | - | 16 | - | 0.04% | - | 54,140 | - | 20 | - | 0.03% | - |
| 資 金 調 達 勘 定 | 637,761 | - | 456 | - | 0.07% | - | 694,263 | - | 423 | - | 0.06% | - |
| うち 預 金 | 615,088 | - | 456 | - | 0.07% | - | 666,126 | - | 423 | - | 0.06% | - |
| うち 譲 渡 性 預 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち コールマネー及び売渡手形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち コマーシャル・ペーパー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち 借 用 金 | 22,672 | - | - | - | - | - | 28,137 | - | - | - | - | - |

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 給 料 ・ 手 当 | 3,720 | 3,712 |
| 退 職 給 付 費 用 | 165 | 187 |
| 福 利 厚 生 費 | 16 | 16 |
| 減 価 償 却 費 | 724 | 394 |
| 土 地 建 物 機 械 賃 借 料 | 399 | 395 |
| 営 繕 費 | 39 | 29 |
| 消 耗 品 費 | 108 | 118 |
| 給 水 光 熱 費 | 55 | 53 |
| 旅 費 | 20 | 10 |
| 通 信 費 | 208 | 209 |
| 広 告 宣 伝 費 | 122 | 112 |
| 租 税 公 課 | 441 | 444 |
| そ の 他 | 1,302 | 1,274 |
| 合 計 | 7,325 | 6,957 |

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | | | | 2021年3月期 | | | | | |
|--------------------|----------|------|---------|------|------|------|----------|------|---------|------|--------|------|
| | 残高による増減 | | 利率による増減 | | 純増減 | | 残高による増減 | | 利率による増減 | | 純増減 | |
| | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 | 国内部門 | 国際部門 |
| 受 取 利 息 | 3 | 2 | 508 | △2 | 511 | 0 | 637 | 23 | △1,231 | 0 | △593 | 24 |
| うち 貸 出 金 | 215 | - | △166 | - | 49 | - | 652 | - | △201 | - | 451 | - |
| うち 商 品 有 価 証 券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち 有 価 証 券 | △216 | 2 | 679 | △2 | 462 | 0 | △19 | 23 | △1,029 | 0 | △1,048 | 24 |
| うち コールローン | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち 買 入 金 銭 債 権 利 息 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち 預 け 金 | 4 | - | △3 | - | 0 | - | 4 | - | △0 | - | 3 | - |
| 支 払 利 息 | 10 | - | △35 | - | △24 | - | 32 | - | △65 | - | △32 | - |
| うち 預 金 | 10 | - | △35 | - | △24 | - | 32 | - | △65 | - | △32 | - |
| うち 譲 渡 性 預 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち コールマネー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち 売 渡 手 形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち コマーシャル・ペーパー | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち 借 用 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|----------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 955 | — | 955 | 975 | — | 975 |
| うち 預金・貸出金業務 | 285 | — | 285 | 261 | — | 261 |
| うち 為 替 業 務 | 364 | — | 364 | 357 | — | 357 |
| うち 証 券 関 連 業 務 | 1 | — | 1 | 0 | — | 0 |
| うち 代 理 業 務 | 4 | — | 4 | 6 | — | 6 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,435 | — | 1,435 | 1,420 | — | 1,420 |
| うち 為 替 業 務 | 147 | — | 147 | 142 | — | 142 |

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-----------------|----------|--------|-----|----------|--------|-----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| そ の 他 の 業 務 収 益 | 241 | — | 241 | 333 | — | 333 |
| 国債等債券売却益 | 241 | — | 241 | 333 | — | 333 |
| 国債等債券償還益 | — | — | — | — | — | — |
| そ の 他 | — | — | — | — | — | — |
| そ の 他 の 業 務 費 用 | 232 | — | 232 | 65 | — | 65 |
| 国債等債券売却損 | — | — | — | 58 | — | 58 |
| 国債等債券償還損 | 50 | — | 50 | 6 | — | 6 |
| 国債等債券償却 | 182 | — | 182 | — | — | — |
| そ の 他 | — | — | — | — | — | — |

●利益率

(単位：%)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.30 | 0.21 |
| 資本経常利益率 | 4.41 | 3.37 |
| 総資産当期純利益率 | 0.20 | 0.15 |
| 資本当期純利益率 | 3.01 | 2.44 |

●利鞘

(単位：%)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.58 | 0.80 | 1.58 | 1.38 | 0.85 | 1.38 |
| 資金調達原価 | 1.19 | — | 1.19 | 1.03 | — | 1.03 |
| 総資金利鞘 | 0.39 | — | 0.39 | 0.35 | — | 0.35 |

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | | 2021年3月期 | | | | |
|-----------|--------------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|--------|
| | 国内部門 | 国際部門 | 合計 | 構成比 | 国内部門 | 国際部門 | 合計 | 構成比 | |
| 預 金 | 流 動 性 預 金 | 293,372 | — | 293,372 | 46.53% | 353,189 | — | 353,189 | 51.24% |
| | うち有 利 息 預 金 | 241,226 | — | 241,226 | 38.26% | 292,008 | — | 292,008 | 42.37% |
| | 定 期 性 預 金 | 335,827 | — | 335,827 | 53.27% | 334,419 | — | 334,419 | 48.52% |
| | うち固定自由金利定期預金 | 329,479 | — | 329,479 | 52.26% | 328,012 | — | 328,012 | 47.59% |
| | うち変動自由金利定期預金 | 945 | — | 945 | 0.14% | 745 | — | 745 | 0.10% |
| | そ の 他 | 1,173 | — | 1,173 | 0.18% | 1,575 | — | 1,575 | 0.22% |
| 合 計 | 630,373 | — | 630,373 | 100.00% | 689,185 | — | 689,185 | 100.00% | |
| 讓 渡 性 預 金 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 総 合 計 | 630,373 | — | 630,373 | 100.00% | 689,185 | — | 689,185 | 100.00% | |

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

| | | 2020年3月期 | | | | 2021年3月期 | | | |
|--------|--------------|----------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|
| | | 国内部門 | 国際部門 | 合計 | 構成比 | 国内部門 | 国際部門 | 合計 | 構成比 |
| 預 金 | 流動性預金 | 271,139 | — | 271,139 | 44.08% | 324,671 | — | 324,671 | 48.74% |
| | うち有利息預金 | 223,476 | — | 223,476 | 36.33% | 267,078 | — | 267,078 | 40.09% |
| | 定期性預金 | 342,712 | — | 342,712 | 55.71% | 340,295 | — | 340,295 | 51.08% |
| | うち固定自由金利定期預金 | 336,280 | — | 336,280 | 54.67% | 334,000 | — | 334,000 | 50.14% |
| | うち変動自由金利定期預金 | 997 | — | 997 | 0.16% | 745 | — | 745 | 0.11% |
| | その他 | 1,235 | — | 1,235 | 0.20% | 1,159 | — | 1,159 | 0.17% |
| | 合計 | 615,088 | — | 615,088 | 100.00% | 666,126 | — | 666,126 | 100.00% |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 総合計 | 615,088 | — | 615,088 | 100.00% | 666,126 | — | 666,126 | 100.00% | |

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | | 3か月以下 | 3か月超 6か月以下 | 6か月超 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 3年以下 | 3年超 | 合計 |
|--------------|---------|--------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------|---------|
| 定期預金 | 2020年3月 | 84,251 | 65,863 | 143,787 | 22,165 | 7,835 | 6,520 | 330,424 |
| | 2021年3月 | 70,585 | 79,976 | 143,947 | 16,380 | 8,856 | 9,010 | 328,757 |
| うち固定自由金利定期預金 | 2020年3月 | 84,094 | 65,801 | 143,644 | 21,959 | 7,459 | 6,520 | 329,479 |
| | 2021年3月 | 70,505 | 79,920 | 143,901 | 16,046 | 8,628 | 9,010 | 328,012 |
| うち変動自由金利定期預金 | 2020年3月 | 157 | 62 | 143 | 206 | 375 | 0 | 945 |
| | 2021年3月 | 80 | 55 | 46 | 334 | 228 | 0 | 745 |

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 財形貯蓄残高 | 920 | 895 |

●預金者別残高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|------|----------|---------|----------|---------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 個人預金 | 439,496 | 69.71% | 465,798 | 67.58% |
| 法人預金 | 181,045 | 28.72% | 219,191 | 31.80% |
| その他 | 9,832 | 1.55% | 4,195 | 0.60% |
| 合計 | 630,373 | 100.00% | 689,185 | 100.00% |

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-----------|----------|-----|--------|----------|-----|--------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 営業店舗数 | 38店 | — | 38店 | 38店 | — | 38店 |
| 1店舗当たり預金額 | 16,588 | — | 16,588 | 18,136 | — | 18,136 |

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-------------|----------|-----|-------|----------|-----|-------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 従業員数 | 466人 | — | 466人 | 469人 | — | 469人 |
| 従業員1人当たり預金額 | 1,352 | — | 1,352 | 1,469 | — | 1,469 |

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

| | | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-----|------|----------|------|---------|----------|------|---------|
| | | 国内部門 | 国際部門 | 合計 | 国内部門 | 国際部門 | 合計 |
| 貸出金 | 手形貸付 | 23,602 | — | 23,602 | 18,450 | — | 18,450 |
| | 証書貸付 | 451,749 | — | 451,749 | 510,992 | — | 510,992 |
| | 当座貸越 | 39,830 | — | 39,830 | 35,687 | — | 35,687 |
| | 割引手形 | 2,537 | — | 2,537 | 1,482 | — | 1,482 |
| | 合計 | 517,719 | — | 517,719 | 566,613 | — | 566,613 |

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

| | | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-----|------|----------|------|---------|----------|------|---------|
| | | 国内部門 | 国際部門 | 合計 | 国内部門 | 国際部門 | 合計 |
| 貸出金 | 手形貸付 | 23,816 | — | 23,816 | 19,424 | — | 19,424 |
| | 証書貸付 | 443,309 | — | 443,309 | 490,532 | — | 490,532 |
| | 当座貸越 | 39,032 | — | 39,032 | 40,240 | — | 40,240 |
| | 割引手形 | 2,763 | — | 2,763 | 1,676 | — | 1,676 |
| | 合計 | 508,921 | — | 508,921 | 551,874 | — | 551,874 |

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|---------|---------|--------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|---------|
| | | 貸出金 | 2020年3月 | 39,544 | 30,441 | 36,635 | 32,851 | 338,415 |
| 2021年3月 | 32,132 | | 33,695 | 35,222 | 33,058 | 396,816 | 35,687 | 566,613 |
| うち変動金利 | 2020年3月 | 10,382 | 12,823 | 20,497 | 19,673 | 297,918 | 26,688 | 387,984 |
| | 2021年3月 | 8,865 | 11,696 | 18,579 | 15,229 | 300,376 | 22,445 | 377,192 |
| うち固定金利 | 2020年3月 | 29,161 | 17,617 | 16,138 | 13,177 | 40,497 | 13,142 | 129,734 |
| | 2021年3月 | 23,266 | 21,998 | 16,643 | 17,829 | 96,440 | 13,242 | 189,420 |

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-----------|----------|-----|--------|----------|-----|--------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 営業店舗数 | 38店 | — | 38店 | 38店 | — | 38店 |
| 1店舗当たり貸出金 | 13,624 | — | 13,624 | 13,624 | — | 13,624 |

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-------------|----------|-----|-------|----------|-----|-------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 従業員数 | 466人 | — | 466人 | 469人 | — | 469人 |
| 従業員1人当たり貸出金 | 1,110 | — | 1,110 | 1,103 | — | 1,103 |

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| 自 行 預 金 | 3,626 | 1,892 |
| 有 価 証 券 | — | — |
| 債 権 | — | — |
| 商 品 | — | — |
| 不 動 産 | 142,741 | 138,015 |
| そ の 他 | 24 | 54 |
| 計 | 146,392 | 139,961 |
| 保 証 | 232,718 | 294,980 |
| 信 用 | 138,608 | 131,671 |
| 合 計 | 517,719 | 566,613 |
| (うち劣後特約付貸出金) | (—) | (—) |

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-------------------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 22,990 | 517,719 | 100.00% | 23,111 | 566,613 | 100.00% |
| 製造業 | 1,126 | 60,152 | 11.61% | 1,083 | 66,813 | 11.79% |
| 農業・林業 | 28 | 120 | 0.02% | 26 | 133 | 0.02% |
| 漁業 | 6 | 73 | 0.01% | 5 | 45 | 0.00% |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 3 | 50 | 0.00% | 3 | 48 | 0.00% |
| 建設業 | 1,543 | 35,784 | 6.91% | 1,662 | 51,650 | 9.11% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 12 | 3,542 | 0.68% | 15 | 3,790 | 0.66% |
| 情報通信業 | 57 | 1,681 | 0.32% | 51 | 1,657 | 0.29% |
| 運輸業・郵便業 | 258 | 12,059 | 2.32% | 288 | 16,319 | 2.88% |
| 卸売業 | 285 | 18,938 | 3.65% | 302 | 23,740 | 4.18% |
| 小売業 | 844 | 17,299 | 3.34% | 855 | 22,567 | 3.98% |
| 金融・保険業 | 30 | 10,070 | 1.94% | 34 | 11,138 | 1.96% |
| 不動産業 | 259 | 24,124 | 4.65% | 228 | 21,413 | 3.77% |
| 不動産賃貸管理業 | 279 | 28,741 | 5.55% | 350 | 30,333 | 5.35% |
| 物品賃貸業 | 17 | 4,721 | 0.91% | 19 | 4,454 | 0.78% |
| 学術研究・専門・技術サービス業 | 113 | 1,639 | 0.31% | 147 | 2,544 | 0.44% |
| 宿泊業 | 78 | 7,189 | 1.38% | 71 | 7,679 | 1.35% |
| 飲食業 | 683 | 4,655 | 0.89% | 669 | 5,652 | 0.99% |
| 生活関連サービス業・娯楽業 | 208 | 3,632 | 0.70% | 240 | 4,894 | 0.86% |
| 教育・学習支援業 | 33 | 1,011 | 0.19% | 36 | 1,262 | 0.22% |
| 医療・福祉 | 325 | 31,485 | 6.08% | 332 | 33,522 | 5.91% |
| その他のサービス | 507 | 8,228 | 1.58% | 460 | 9,952 | 1.75% |
| 地方公共団体 | 6 | 1,294 | 0.25% | 5 | 1,143 | 0.20% |
| 個人による貸家業 | 982 | 68,753 | 13.28% | 977 | 69,051 | 12.18% |
| その他 | 15,308 | 172,468 | 33.31% | 15,253 | 176,802 | 31.20% |

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| | | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---------------|------|-----------|----------|
| | | 総貸出金残高(A) | 貸出先数 |
| | 金額 | 517,719 | 566,613 |
| 中小企業等貸出金残高(B) | 貸出先数 | 22,935件 | 23,055件 |
| | 金額 | 482,925 | 530,288 |
| (B) / (A) | 貸出先数 | 99.76% | 99.75% |
| | 金額 | 93.27% | 93.58% |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|------|----------|---------|----------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 324,092 | 62.60% | 324,157 | 57.20% |
| 運転資金 | 193,627 | 37.39% | 242,455 | 42.79% |
| 合計 | 517,719 | 100.00% | 566,613 | 100.00% |

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 消費者ローン残高 | 165,122 | 170,156 |
| 住宅ローン残高 | 158,723 | 162,733 |
| その他ローン残高 | 6,398 | 7,422 |

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|--------|-----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 貸出金(A) | 517,719 | — | 517,719 | 566,613 | — | 566,613 |
| 預金(B) | 630,373 | — | 630,373 | 689,185 | — | 689,185 |
| 預貸率 | (A) / (B) | 82.12% | 82.12% | 82.21% | — | 82.21% |
| | 期中平均 | 82.73% | 82.73% | 82.84% | — | 82.84% |

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|------|----------|----------|
| 自行預金 | 40 | 33 |
| 有価証券 | — | — |
| 債権 | — | — |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 133 | 92 |
| その他 | — | — |
| 計 | 173 | 126 |
| 保証 | — | — |
| 信用 | 102 | 98 |
| 合計 | 276 | 225 |

●貸出金償却

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 貸出金償却 | — | — |

●貸倒引当金

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 増減 |
|---------|----------|----------|-------|
| 一般貸倒引当金 | 347 | 978 | 630 |
| 個別貸倒引当金 | 1,056 | 1,808 | 752 |
| 合計 | 1,403 | 2,786 | 1,383 |

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権 | 834 | 641 |
| 延滞債権 | 5,042 | 6,558 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 13 | — |
| 貸出条件緩和債権 | 395 | 403 |
| 合計 | 6,286 | 7,604 |

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|--------------------|----------|----------|
| 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権 | 2,068 | 1,740 |
| 危険債権 | 3,814 | 5,479 |
| 要管理債権 | 409 | 403 |
| 小計 | 6,292 | 7,623 |
| 正常債権 | 511,962 | 559,688 |
| 合計 | 518,254 | 567,311 |

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|--------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 26,008 | — | 26,008 | 30,221 | — | 30,221 |
| 地方債 | 16,972 | — | 16,972 | 10,686 | — | 10,686 |
| 社債 | 23,125 | — | 23,125 | 31,398 | — | 31,398 |
| 株式 | 21,904 | — | 21,904 | 26,597 | — | 26,597 |
| その他の | 19,160 | 9,601 | 28,761 | 18,516 | 9,895 | 28,412 |
| うち外国債券 | — | 2,986 | 2,986 | — | 5,593 | 5,593 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 107,172 | 9,601 | 116,773 | 117,421 | 9,895 | 127,317 |

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|--------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 23,273 | — | 23,273 | 26,408 | — | 26,408 |
| 地方債 | 15,851 | — | 15,851 | 12,225 | — | 12,225 |
| 社債 | 23,379 | — | 23,379 | 28,099 | — | 28,099 |
| 株式 | 23,089 | — | 23,089 | 22,268 | — | 22,268 |
| その他の | 18,997 | 13,598 | 32,595 | 19,215 | 10,299 | 29,514 |
| うち外国債券 | — | 2,160 | 2,160 | — | 4,971 | 4,971 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 104,589 | 13,598 | 118,188 | 108,218 | 10,299 | 118,517 |

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|---------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | | 国債 | 2020年3月 | 501 | — | 5,149 | 4,111 | 4,056 | 12,190 |
| | 2021年3月 | — | — | 9,202 | — | 2,010 | 19,008 | — | 30,221 |
| 地方債 | 2020年3月 | 124 | 698 | 324 | 2,274 | 13,229 | 321 | — | 16,972 |
| | 2021年3月 | 397 | 588 | 1,039 | 4,042 | 4,337 | 281 | — | 10,686 |
| 社債 | 2020年3月 | 5,015 | 4,909 | 6,421 | 3,489 | 2,590 | 700 | — | 23,125 |
| | 2021年3月 | 2,803 | 6,624 | 9,536 | 2,615 | 5,590 | 4,227 | — | 31,398 |
| 株式 | 2020年3月 | | | | | | | 21,904 | 21,904 |
| | 2021年3月 | | | | | | | 26,597 | 26,597 |
| その他の | 2020年3月 | 1,071 | 2,253 | 4,125 | 7,312 | 3,116 | 1,543 | 9,338 | 28,761 |
| | 2021年3月 | 34 | 4,362 | 6,268 | 2,557 | 3,242 | 1,347 | 10,598 | 28,412 |
| | うち外国債券 | 2020年3月 | — | 300 | — | 576 | 983 | 1,126 | 2,986 |
| | | 2021年3月 | — | 1,751 | 1,108 | 410 | 977 | 1,347 | 5,593 |
| | うち外国株式 | 2020年3月 | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 2021年3月 | — | — | — | — | — | — | — |
| 貸付有価証券 | 2020年3月 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 2021年3月 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 2020年3月 | 6,712 | 7,861 | 16,020 | 17,187 | 22,991 | 14,755 | 31,243 | 116,773 |
| | 2021年3月 | 3,235 | 11,575 | 26,047 | 9,215 | 15,181 | 24,864 | 37,196 | 127,317 |

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|---------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 有価証券(A) | 107,172 | 9,601 | 116,773 | 117,421 | 9,895 | 127,317 |
| 預金(B) | 630,373 | — | 630,373 | 689,185 | — | 689,185 |
| 預証率 | (A)/(B) | — | 18.52% | 17.03% | — | 18.47% |
| | 期中平均 | — | 19.21% | 16.24% | — | 17.79% |

●公共債引受額

（単位：百万円）

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政保債 | 517 | 444 |
| 合計 | 517 | 444 |

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 国債 | 41 | 24 |
| 地方債・政保債 | — | — |
| 合計 | 41 | 24 |

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|-----|----------|-------|---------|----------|-------|---------|
| | 商品国債 | 商品地方債 | 商品政府保証債 | 商品国債 | 商品地方債 | 商品政府保証債 |
| 売買高 | — | — | — | — | — | — |

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

| | 2020年3月期 | | | | | 2021年3月期 | | | | |
|-----|----------|----------|--------|-------|-------|----------|----------|-------|-------|-------|
| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株式 | 20,520 | 19,578 | △941 | 3,162 | 4,104 | 19,257 | 24,221 | 4,964 | 5,966 | 1,002 |
| 債券 | 65,664 | 66,107 | 442 | 591 | 148 | 72,365 | 72,307 | △58 | 333 | 392 |
| 国債 | 25,678 | 26,008 | 330 | 383 | 53 | 30,382 | 30,221 | △160 | 148 | 309 |
| 地方債 | 16,834 | 16,972 | 138 | 151 | 13 | 10,654 | 10,686 | 32 | 48 | 16 |
| 社債 | 23,152 | 23,125 | △26 | 55 | 81 | 31,328 | 31,398 | 69 | 136 | 66 |
| その他 | 30,421 | 28,655 | △1,766 | 928 | 2,695 | 26,928 | 28,297 | 1,368 | 1,614 | 246 |
| 合計 | 116,606 | 114,341 | △2,265 | 4,682 | 6,947 | 118,551 | 124,826 | 6,274 | 7,915 | 1,640 |

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | | 2021年3月期 | | |
|---------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 | 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
| その他有価証券 | 14,796 | 1,245 | — | 26,169 | 1,849 | 394 |

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 満期保有目的の債券 | — | — |
| その他有価証券 | 1,292 | 1,351 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,185 | 1,235 |
| 非上場外国証券 | — | — |
| その他 | 106 | 115 |

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
|-----------|----------|-------|-----|-----------------------|------------------------|
| その他の金銭の信託 | 948 | 1,000 | △51 | — | △51 |

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
|-----------|----------|-------|-----|-----------------------|------------------------|
| その他の金銭の信託 | 959 | 1,000 | △40 | — | △40 |

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 評価差額 | △2,316 | 6,234 |
| その他有価証券 | △2,265 | 6,274 |
| その他の金銭の信託 | △51 | △40 |
| (△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産 | 678 | △1,891 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,637 | 4,343 |

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| | | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|------|----------|----------|---------|----------|---------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 975 | 722,788 | 986 | 686,113 |
| | 各地より受けた分 | 1,408 | 863,504 | 1,455 | 830,518 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 11 | 19,745 | 9 | 16,651 |
| | 各地より受けた分 | 10 | 17,119 | 8 | 13,581 |

●1株当たり配当等の推移

| | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 1株当たり配当額 | 5.0円 | 5.0円 | 5.0円 | 5.0円 | 5.0円 |
| (1株当たり中間配当額) | (2.5円) | (2.5円) | (2.5円) | (2.5円) | (2.5円) |
| 1株当たり当期純利益 | 97.03円 | 118.47円 | 107.24円 | 59.65円 | 49.34 |
| 1株当たり純資産額 | 1,801.06円 | 1,940.28円 | 1,948.24円 | 1,863.01円 | 2,156.57 |
| 配当性向 | 5.15% | 4.22% | 4.66% | 8.38% | 10.13% |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2020年11月13日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|---------------------|-------------|-------------|
| 2020年11月13日 取締役会決議 | 60 | 2.5 |
| 2021年6月29日 定時株主総会決議 | 60 | 2.5 |

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にともない、2013年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 |
|--|--------------|--------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 44,013 | 45,205 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 2,001 | 2,001 |
| うち、利益剰余金の額 | 42,072 | 43,264 |
| うち、自己株式の額（△） | - | - |
| うち、社外流出予定額（△） | 60 | 60 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △134 | △21 |
| うち、為替換算調整勘定 | - | - |
| うち、退職給付に係るものの額 | △134 | △21 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | - | - |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 375 | 996 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 375 | 996 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | - |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 806 | 604 |
| 非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 45,060 | 46,785 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 233 | 211 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 233 | 211 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | - | - |
| 適格引当金不足額 | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - |
| 退職給付に係る資産の額 | - | - |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | | |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |

| | | |
|---|-------------|---------|
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 233 | 211 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) | (ハ) 44,827 | 46,573 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 395,094 | 382,676 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 4,479 | 4,479 |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | - | - |
| うち、繰延税金資産 | - | - |
| うち、退職給付に係る資産 | - | - |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | - | - |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 4,479 | 4,479 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 18,078 | 18,123 |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | - |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (ニ) 413,173 | 400,800 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 10.84 | 11.62 |

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 |
|--|--------------|--------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 43,168 | 44,232 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 2,001 | 2,001 |
| うち、利益剰余金の額 | 41,227 | 42,291 |
| うち、自己株式の額（△） | - | - |
| うち、社外流出予定額（△） | 60 | 60 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 347 | 978 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 347 | 978 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | - |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 806 | 604 |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 44,322 | 45,815 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 232 | 210 |
| うち、のれんに係るものの額 | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 232 | 210 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | - | - |
| 適格引当金不足額 | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - |
| 前払年金費用の額 | 69 | 38 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 301 | 249 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（(イ) - (ロ)） | (ハ) 44,020 | 45,566 |

| リスク・アセット等 | | |
|---|-------------|---------|
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 394,912 | 382,720 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 4,479 | 4,479 |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | - | - |
| うち、繰延税金資産 | - | - |
| うち、前払年金費用 | - | - |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | - | - |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 4,479 | 4,479 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 17,545 | 17,597 |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | - |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (ニ) 412,458 | 400,317 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率（(ハ) / (ニ)） | 10.67 | 11.38 |

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）

イ、自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ、連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

- 連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。
- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
 - ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ、自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

二、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。

ホ、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

（開示告示第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

| 自己資本調達手段 | | 概要 |
|------------|-------|---------|
| 普通株式 | 24百万株 | 完全議決権株式 |
| 非累積的永久優先株式 | 一百万株 | |
| 期限付劣後債務 | 一百万株 | |

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第10条第3項第2号）

※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第12条第3項第3号）

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項

（開示告示第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）

イ、信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ことまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信稟議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

ロ、標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(開示告示第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(開示告示第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や取締役会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3カ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

「リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明」

金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区画であり、運用・調達金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利鞘が縮小したり、逆鞘になったりすることにより、損失を被るリスクをいいます。銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金利感応資産・負債を計測対象としております。

なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

「リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明」

当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それぞれのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。

金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動する

かを試算しております。

「金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱を含む)に関する説明」

当行では、資金証券部が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行う等、金利リスクのコントロールを行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

「開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項」

△EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)及び△NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

1.25年

b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

5年

なお、コア預金(流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出)は、平均満期2.5年、最長満期5年として算出しております。

c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっております。

d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっております。

e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に算出した金利リスクが正値となる通貨のみを単純合算しております。通貨間の相関は考慮しておりません。

f. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)

割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

g. 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2021年3月期の△EVEは、固定金利貸出の増加を主な要因として、前期末比2,617百万円増加の8,390百万円となっております。

i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の△EVEは、重要性テスト(注)の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

(注)重要性テスト…バーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)の比率を金融庁がモニタリングするもの。

「銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項」

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテスティングにより、計測結果の検証を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

| | 2020年3月期 | | | | 2021年3月期 | | | |
|--|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
| | 単体 | | 連結 | | 単体 | | 連結 | |
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 信用リスク (A) (標準的手法) | 394,912 | 15,796 | 395,094 | 15,803 | 382,720 | 15,308 | 382,676 | 15,307 |
| 【資産（オン・バランス）項目】 計 | 392,875 | 15,715 | 393,056 | 15,722 | 381,398 | 15,255 | 381,354 | 15,254 |
| 現金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 4 | 0 | 4 | 0 | 453 | 18 | 453 | 18 |
| 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 4,277 | 171 | 4,277 | 171 | 5,292 | 211 | 5,292 | 211 |
| 法人等向け | 120,507 | 4,820 | 121,013 | 4,840 | 119,533 | 4,781 | 120,038 | 4,801 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 63,737 | 2,549 | 63,664 | 2,546 | 60,469 | 2,418 | 60,394 | 2,415 |
| 抵当権付住宅ローン | 58,253 | 2,330 | 58,253 | 2,330 | 58,586 | 2,343 | 58,586 | 2,343 |
| 不動産取得等事業向け | 84,456 | 3,378 | 84,456 | 3,378 | 80,372 | 3,214 | 80,372 | 3,214 |
| 三月以上延滞等 | 146 | 5 | 302 | 12 | 141 | 5 | 142 | 5 |
| 取立未決済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 4,100 | 164 | 4,100 | 164 | 3,305 | 132 | 3,305 | 132 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 出資等 | 23,346 | 933 | 22,510 | 900 | 22,632 | 905 | 21,796 | 871 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 23,346 | 933 | 22,510 | 900 | 22,632 | 905 | 21,796 | 871 |
| 上記以外 | 8,296 | 331 | 8,721 | 348 | 9,055 | 362 | 9,411 | 376 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 2,500 | 100 | 2,500 | 100 | 2,500 | 100 | 2,500 | 100 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 170 | 6 | 487 | 19 | 1,674 | 66 | 1,851 | 74 |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 5,626 | 225 | 5,733 | 229 | 4,880 | 195 | 5,060 | 202 |
| 証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 21,268 | 850 | 21,272 | 850 | 17,075 | 683 | 17,079 | 683 |
| （うちルック・スルー方式） | 18,893 | 755 | 18,897 | 755 | 14,940 | 597 | 14,944 | 597 |
| （うちマンドート方式） | 2,374 | 94 | 2,374 | 94 | 2,135 | 85 | 2,135 | 85 |
| （うち蓋然性方式（250%）） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち蓋然性方式（400%）） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うちフォールバック方式（1250%）） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 4,479 | 179 | 4,479 | 179 | 4,479 | 179 | 4,479 | 179 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 【オフ・バランス取引等項目】 計 | 2,037 | 81 | 2,037 | 81 | 1,322 | 52 | 1,322 | 52 |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 1,862 | 74 | 1,862 | 74 | 1,142 | 45 | 1,142 | 45 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 174 | 6 | 174 | 6 | 176 | 7 | 176 | 7 |
| （うち借入金の保証） | (174) | (6) | (174) | (6) | (176) | (7) | (176) | (7) |
| オペレーショナル・リスク (B) (基礎的手法) | 17,545 | 701 | 18,078 | 723 | 17,597 | 703 | 18,123 | 724 |
| 総所要自己資本額 (A) + (B) | | 16,498 | | 16,526 | | 16,012 | | 16,032 |

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】 (単位：百万円)

| | 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額 | | | |
|--------|-------------------------|---------|----------|---------|
| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | — | 105,529 | — | 194,869 |
| 10% | — | 41,232 | — | 37,746 |
| 20% | 24,889 | — | 30,667 | — |
| 35% | — | 166,460 | — | 167,423 |
| 50% | 17,250 | 22 | 20,635 | 23 |
| 75% | 3,000 | 87,570 | 3,000 | 84,619 |
| 100% | 14,874 | 216,333 | 17,419 | 203,887 |
| 150% | 1,700 | 153 | 1,700 | 149 |
| 250% | 1,000 | 68 | 1,000 | 669 |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 62,714 | 617,370 | 74,422 | 689,389 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】 (単位：百万円)

| | 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額 | | | |
|--------|-------------------------|---------|----------|---------|
| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | — | 106,331 | — | 195,671 |
| 10% | — | 41,232 | — | 37,746 |
| 20% | 24,889 | — | 30,667 | — |
| 35% | — | 166,460 | — | 167,423 |
| 50% | 17,250 | 22 | 20,635 | 8 |
| 75% | 3,000 | 87,473 | 3,000 | 84,519 |
| 100% | 15,380 | 215,588 | 17,924 | 203,213 |
| 150% | 1,700 | 283 | 1,700 | 197 |
| 250% | 1,000 | 195 | 1,000 | 740 |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 63,220 | 617,586 | 74,927 | 689,522 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|---------------------------------|----------|-------|----------|-------|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 1,856 | 1,856 | 1,219 | 1,219 |
| 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー | 2,099 | 2,099 | 6,968 | 6,968 |

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|-------------|----------|--------|----------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等 | 20,439 | | 26,173 | |
| 上記に該当しない出資等 | 2,325 | | 2,036 | |
| 合計 | 22,765 | 22,765 | 28,209 | 28,209 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|-------------|----------|--------|----------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等 | 20,764 | | 26,603 | |
| 上記に該当しない出資等 | 1,185 | | 896 | |
| 合計 | 21,950 | 21,950 | 27,500 | 27,500 |

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 売却損益額 | 1,003 | 1,003 | 1,180 | 1,180 |
| 償却額 | △621 | △621 | △339 | △339 |

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|-------------------------------|----------|--------|----------|-------|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 | △2,265 | △2,219 | 6,274 | 6,416 |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — | — | — |

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | | 2021年3月期 | |
|-------------------|----------|--------|----------|--------|
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| ルック・スルー方式 | 24,928 | 25,328 | 18,740 | 19,140 |
| マンドート方式 | 2,374 | 2,374 | 2,135 | 2,135 |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | — | — | — |
| フォールバック方式 (1250%) | — | — | — | — |

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式 (1250%) とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】

(単位：百万円)

| | △EVE | | △NII | |
|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
| 上方パラレルシフト | 5,178 | 8,390 | 0 | 0 |
| 下方パラレルシフト | 0 | 0 | 2 | 1 |
| スティープ化 | 5,773 | 8,037 | | |
| フラット化 | | | | |
| 短期金利上昇 | | | | |
| 短期金利低下 | | | | |
| 最大値 | 5,773 | 8,390 | 2 | 1 |
| 自己資本の額 | 44,020 | | 45,566 | |

【連結】

(単位：百万円)

| | △EVE | | △NII | |
|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
| 上方パラレルシフト | 5,178 | 8,390 | 0 | 0 |
| 下方パラレルシフト | 0 | 0 | 2 | 1 |
| スティープ化 | 5,773 | 8,037 | | |
| フラット化 | | | | |
| 短期金利上昇 | | | | |
| 短期金利低下 | | | | |
| 最大値 | 5,773 | 8,390 | 2 | 1 |
| 自己資本の額 | 44,827 | | 46,573 | |

報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以って、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

| | 開催回数 (2020年4月～2021年3月) |
|------|---------------------------|
| 取締役会 | 1回 |

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の株主総会において年額200百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(単位: 人、百万円)

| 区分 | 員数 | 報酬等の総額 (百万円) | | | | | | | |
|----------------|----|--------------|-----|------|---------|----|---|-------|----|
| | | 固定報酬の総額 | | | 変動報酬の総額 | | | 退職慰労金 | |
| | | 基本報酬 | その他 | 基本報酬 | 賞与 | | | | |
| 対象 (除く社外役員) | 19 | 360 | 231 | 142 | 88 | 39 | - | 39 | 89 |

(注) 1. 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載しておりません。

2. 上記の員数、報酬等の総額には、2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。



静岡中央銀行

THE SHIZUOKACHUO BANK,LTD.

■発行 2021年7月

株式会社静岡中央銀行/経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地

TEL.055-962-6113

■ホームページアドレス

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮し、植物インクを
使用しています。